

令和2年度 仙松維第14号

仙台松島道路 春日PA身障者用駐車場等改築工事

(下り線)

設 計 図

仕様書

宮城県道路公社

6 ⑥ 型枠
7 軽量コンクリート
8 寒中コンクリート
9 無筋コンクリート
10 流動化コンクリート
① 鉄骨の製作工場
② 鋼材の種別
③ 高力ボルト
④ 溶接部の試験
⑤ 錆止め塗装
6. 耐火被覆
⑦ アンカーボルトの保持及び埋込み工法
⑧ 柱底均しモルタル
⑨ 溶融亜鉛めっき
8 ⑧ 補強コンクリートブロック造
2. コンクリートブロック塀壁及び堀
3. ALCパネル
11 タイル工事
12 木工事
13 屋根及びびと
14 金具工事
15 左官工事
16 建具工事
2. ステンレス表面処理
③ アルミニウム及びアルミニウム合金の表面処理
④ 鉄鋼の亜鉛めっき
⑤ 軽量鉄骨天井下地
⑥ 軽量鉄骨壁下地
7. 金属成形板張り
8. アルミニウム製笠木
9. 手すり及びタラップ
10. 体育館の鋼製床下地材
1. モルタル塗り
2. セルフレベリング材
3. 塗り仕上げ塗材仕上げ
4. ロックウール吹付け(耐火被覆は、7章による)
① 一般事項
防火戸の指定
※ 適用する(適用範囲は図示及び建具表による)
※ 建築基準法に基づく防火戸の指定又は認定を受けたもの(監督員の承認を受ける。)
※ 適用しない

19内装工事

9.フロアリング張り

・単層フロアリング
(19.5.2~3)(19.5.5~6)(表19.5.3~4)

種別	樹種	厚さ(mm)	工法	塗装
・フロアリングボード1等	※なら	※15幅 ・長さ400以上	・釘止め工法 ・接着工法	※ウレタン樹脂ワニス塗り ・オイルステンの上 ・生地のままワックス ・既塗装品
・フロアリングブロック1等	※なら	※15(303×303)	・接着工法	・生地のままワックス ・既塗装品

・複合フロアリング

種別	樹種	種別	防湿処理	工法	塗装
・複合フロアリング	※なら	・A種 ・B種 ※C種	・行う ※行わない	・釘止め工法 ・接着工法	※ウレタン樹脂ワニス塗り ・オイルステンの上 ・生地のままワックス塗り ・既塗装品
・大型積層フロアリング	・なら	・	・行う ・行わない	・特殊張り工法 (体育館床)	・既塗装品

量の種別

・A種 ※C種	・B種 ・D種
------------	------------

種類又は記号

種類又は記号	種別など	厚さ(mm)	規格番号
けい酸カルシウム板 (繊維強化セメント板) 0.8FK又は1.0FK		壁 ・8(不燃) ・10(不燃) ・12(不燃) 天井 ・6(不燃) ・12(不燃)	JIS A 5430 (タイプ2)
グラスウール 吸音ボード (吸音材料) GW-B	ガラスクロス (JIS A 3414 EP18程度) 額縁張り品	25(不燃)	JIS A 6301 (32K)
ロックウール 化粧吸音板 (吸音材料) DR	※内部用 ・軒天用	普通 ※9(不燃) ・12(不燃) 立体 ・12(不燃) 横様 ・15(不燃) ・19(不燃)	JIS A 6301
せっこうボード (せっこうボード製品) GB-R		壁 ・9.5(準不燃) ※12.5(不燃) ・15(不燃) 天井 ・9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901
シーリング せっこうボード (せっこうボード製品) GB-S		壁 12.5(準不燃) 天井 ・9.5(準不燃) ※12.5(準不燃)	JIS A 6901
強化せっこうボード (せっこうボード製品) GB-F		・12.5(不燃) ・15(不燃)	JIS A 6901
不燃積層 せっこうボード (せっこうボード製品) GB-NC	トラバーチン模様 色 ※白 ・黄	9.5(不燃)	JIS A 6901
化粧せっこうボード (せっこうボード製品) GB-D	木目模様 木目模様 (表棧付き) 特殊模様	壁 ・9.5(準不燃) ※12.5(不燃) 天井 ・9.5(準不燃) ※12.5(不燃)	JIS A 6901

せっこうボードの目地処理

※	継目処理工法	・突付けV目地工法
・	突付け工法	・目透し工法

・アクリル系シーリング材

※	ジョイントコンパウンド
---	-------------

断熱材

施工箇所	品質	防火種別
		・不燃・準不燃・その他
		・不燃・準不燃・その他
		・不燃・準不燃・その他
		・不燃・準不燃・その他

品質は参考商品名である。

断熱材の打込み及び現場発泡工法

種類	箇所	厚さ(mm)	備考
・ビーズポリスチレンフォーム断熱材	※A種ビーズ法 ※A種押出法 2種b	・25	JIS A 9521の JIS表示認証製品
※押出法ポリスチレンフォーム断熱材 (A種)	・2種b ・3種b (スキ層あり)	下記以外 ※25	
・硬質ウレタンフォーム断熱材	・	・	
・フェノールフォーム断熱材	・	・	JIS A 9521の JIS表示認証製品
・吹付け硬質ウレタンフォーム断熱材	※A種1H	※30	JIS A 9526 による難燃性 ・2級 ※3級

※施工範囲は建築工事標準詳細図(図7-01-1)による。

上記以外に用いる断熱材

種類	箇所	厚さ(mm)	備考
・JIS A 発泡プラスチック保温材	※A種ビーズ法 ※A種押出法 2種b ※A種押出法 3種b (スキ層あり)	※25	JIS表示認証製品

19内装工事

⑤コンクリート床表面強化材

20.2.2

施工場所	工法	仕上り高(mm)	適用地震時水平力(Ks)	耐荷重性能(N)	表面仕上げ
	・清工法 (置敷工法)		・1.0G ※0.6G	・3,000 ・5,000	・帯電防止 床タイル ・タイル
	・支柱一体型 パネル工法 (置敷工法)				
	・支柱分離型 パネル工法 (支柱調整式工法)				

ボーダー部

※	一般部分の仕様に準ずる	・図示による
---	-------------	--------

床表面仕上げ材の品質は標準仕様書19章による。

配線取出し用切り欠きパネルは1枚/㎡以上とする。

空調用吹き出し(吸い込み)パネル

※	なし	・可変式)
---	----	-------

2.可動間仕切(パーテーション)

3.移動間仕切(スライディングドア)

4.トイレブース

5.階段滑り止め(ノンスリップ)

6.床目地棒

7.黒板及びホワイトボード

8.鏡

⑨表示

10.煙突ライニング材

11.ブラインド

12.ロールスクリーン

13.カーテン

14.カーテンレール

15.アルミニウム製カーテンボックス

16.点検口

20ユニット

17.くつふきマット

18.ステンレス流し台

19.コンロ台

20.つり戸棚

21.水切棚

22.旗竿受金物

23.旗竿

24.屋内掲示板

25.視覚障害者用誘導ブロック

26.出隅面取材

27.かざ箱

28.消火器ボックス

29.ピクチャーレール

30.郵便受

21.グレーチング

22.2.1.②鉄製マンホールふた

23.③緑石及び側溝

24.④埋戻し土

25.①再生材

26.2.盛土材料

27.3.フィルター層及び凍上抑制層用材料

28.4.路床安定処理

29.5.砂の粒度試験

30.路床土の支持力比(CBR)試験

31.路床の締固め度の試験

32.⑤路盤材料

33.⑨路盤の締固め度の試験

34.⑩アスファルト舗装

35.コンクリート舗装

36.カラー舗装

13.透水性アスファルト舗装

14.ブロック系舗装

15.砂利敷き

16.区画線

23.1.植栽地の確認等

23.2.植栽基盤

23.3.3.植込み用土

23.4.土壌改良材

23.5.芝

23.6.屋上緑化

24.1.一般事項

24.2.測定対象化学物質

24.3.測定方法

24.4.測定する室

24.5.測定結果等報告書の提出

24.6.その他

構成

・図示

(22.7.2)(22.7.6)

開粒度アスファルト混合物等の抽出試験

※行わない

・行う

舗装の平坦性は著しい不陸がないものとする

①インターロッキングブロック舗装

(22.8.2)(22.8.4)(表22.8.1)

・コンクリート平板舗装

※砂目地

・モルタル目地

・アスファルト混合物

・舗石舗装基層

※コンクリート版

・

※A種(通路) ※B種(建物周囲その他)

(22.9.2)

※JISK5665 3種1号

※排水性及び土壌硬度の確認

・水素イオン濃度指数(pH) ・電気伝導度(EC)の試験

(23.1.3)

(23.2.2)(表23.2.2)

種別

樹種等

植栽基礎の適用

・A種

樹木

・適用する

※適用しない

※B種

芝、地被類木

※適用する

・適用しない

・C種

・

・D種

※現場発生の良質土

・客土

(23.2.3)

・パーク堆肥(50L/㎡)

・下水汚泥コンポスト(10L/㎡)

(23.2.3)

種別

※コウライシバ

・ノシバ

(23.4.2)

(23.5.2)(23.5.3)

工法

土壌厚さ

排水層

・屋上緑化システム

・6cm

・適用する

・15cm

材質

・軽量骨材

・30cm

・板状成形品)

・適用しない

・屋上緑化軽量システム

※システム製造所の仕様による

1.試料採取および測定は、厚生労働省の「室内空気中化学物質の採取方法と測定方法」(以下「厚労省の測定方法」という。)の新築住宅の例に準拠して行う。

測定対象化学物質は、下記4 1) . 2)の区分に従い、表の①から④の4 物質及びTVOC又は表の①から⑨の9 物質及びTVOCとする。

1)クロマトグラム上で「n-ヘキサン」から「n-ヘキサデカン」までの部分に検出される物質のピーク値を「トルエン」に換算した値をTVOC濃度とする。

2)トルエン換算で2.0 μg/m3未満のピークは測定の対象としない。

3)上位10ピークについて物質を特定して濃度の測定を行う。

表 測定対象化学物質及び室内濃度指針値

化学物質名

室内濃度指針値

①ホルムアルデヒド

100 μg/m3

0.08 ppm

②トルエン

260 μg/m3

0.07 ppm

③キシレン

200 μg/m3

0.05 ppm

④エチルベンゼン

3,800 μg/m3

0.88 ppm

⑤スチレン

220 μg/m3

0.05 ppm

⑥パラジクロロベンゼン

240 μg/m3

0.04 ppm

⑦テトラデカン

330 μg/m3

0.04 ppm

⑧アセトアルデヒド

48 μg/m3

0.03 ppm

⑨ノナナール

(暫定)41 μg/m3

0.007 ppm

⑩フタル酸ジ-n-ブチル

17 μg/m3

0.0015 ppm

⑪フタル酸ジ-2-エチルヘキシル

100 μg/m3

0.0063 ppm

⑫クロルピリホス

1 μg/m3

0.00007 ppm

⑬ダイアジノン

0.29 μg/m3

0.00002 ppm

⑭フェノフルカルブ

33 μg/m3

0.0038 ppm

⑮総揮発性有機化合物(TVOC)

400 μg/m3

(暫定目標値)

1)14 物質及びTVOC濃度を測定する室等

・室名:

2)9 物質及びTVOC濃度を測定する室

・室名:

・屋外(周囲の建物から離れた場所1か所)

次の事項を記載した報告書を2部提出する。

1)測定結果(アセトアルデヒドについては、試料採取時の気温が20℃に満たない場合には、「厚労省の測定方法」に定める計算式で20℃、湿度50%に、ホルムアルデヒドについては25℃、湿度50%に補正した濃度を報告すること。)

2)試料採取時の状況(気温・湿度(屋外、室内)、天候、風の状況、日射進入状況、採取年月日・時間、窓の開閉状況、機械換気量、工事完成から試料採取までの日数)

3)試料採取方法、測定方法、使用した測定機器

4)TVOC濃度の算出に使用したクロマトグラムの写し

表の化学物質①から⑤のうち、いずれかの物質の濃度が室内濃度指針値を超える場合は、工事目的物の引渡しを受けない。

TVOCの測定の結果、暫定目標値を超える場合は、発生原因の究明及び汚染物質の発生を低減するための対策について、協議を行うこと。

特記

訂正

株式会社

ゴウ構造

一般建築士 第302881号 下山 勇

日付

2021・01・05

古澤 克彦

一般建築士 第300198号

件名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

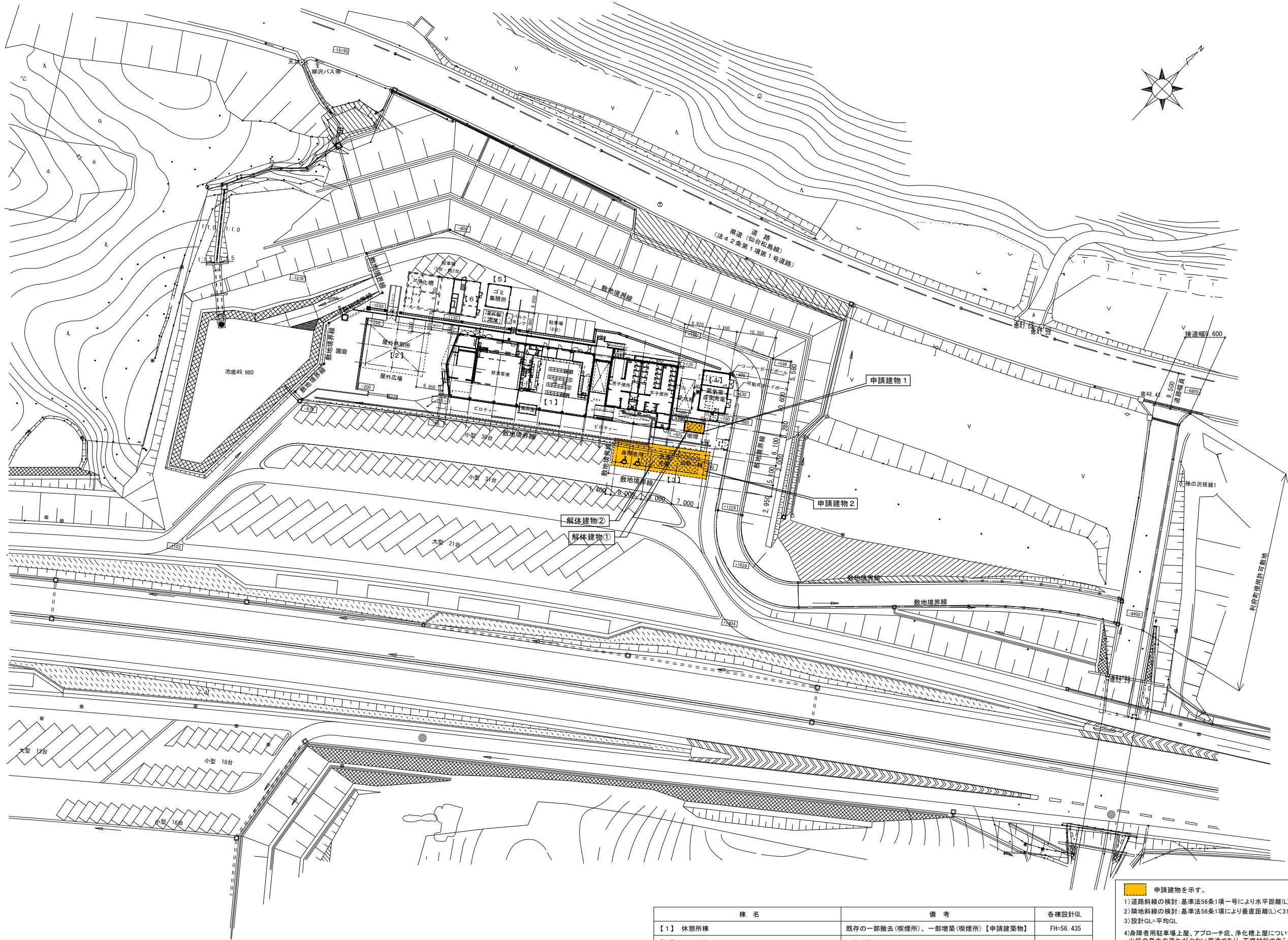
下り線PA
特記仕様書4

図面番号

A-05

縮尺

A1:-
A3:-



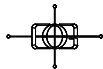
棟 名	備 考	各棟設計GL
【1】 休憩所棟	既存の一部撤去(喫煙所)、一部増築(喫煙所)【申請建築物】	FH-56.435
【2】 屋外休憩所棟	既存建物	FH-56.240
【3】 身障者用駐車場・急速充電用・自動二輪用駐車場棟	既存全て撤去、同場所に新築【申請建築物】	FH-56.945
【4】 電気室棟	既存建物	FH-56.735
【5】 ゴミ置き場棟	既存建物	FH-55.505
【6】 浄化槽上屋棟	既存建物	FH-55.298

※設計GL高さは測量の上、施工図にて確認の事。

- 申請建物を示す。
- 1) 道路斜線の検討: 基準法56条1項一号により水平距離(L) > 20mにより適用外
2) 隣地斜線の検討: 基準法56条1項により垂直距離(L) < 31mにより適用外
3) 設計GL=平均GL
- 4) 身障者用駐車场上屋、アプローチ庇、浄化槽上屋については、それ自体が火災の発生の恐れが少ない用途であり、不燃材料で作られているので「延焼の恐れのある部分」を生じません。(法第2条第6号ただし書き)
- 5) FL-220を休憩所棟設計GLとする。設計GL=FH56.435とする。
- 6) 内数値は休憩所棟GL±0からの高低差を示す。
- 7) 既存建物撤去範囲を示す。
- ・解体建物①: 既存喫煙所(アルミスクリーン) 9.00㎡
・解体建物②: 既存身障者用駐車場棟(鉄骨造) 66.89㎡

特記

訂正



株式会社 ゴウ構造

一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付
2021・01・05・

古澤 克彦
一級建築士 第300198号

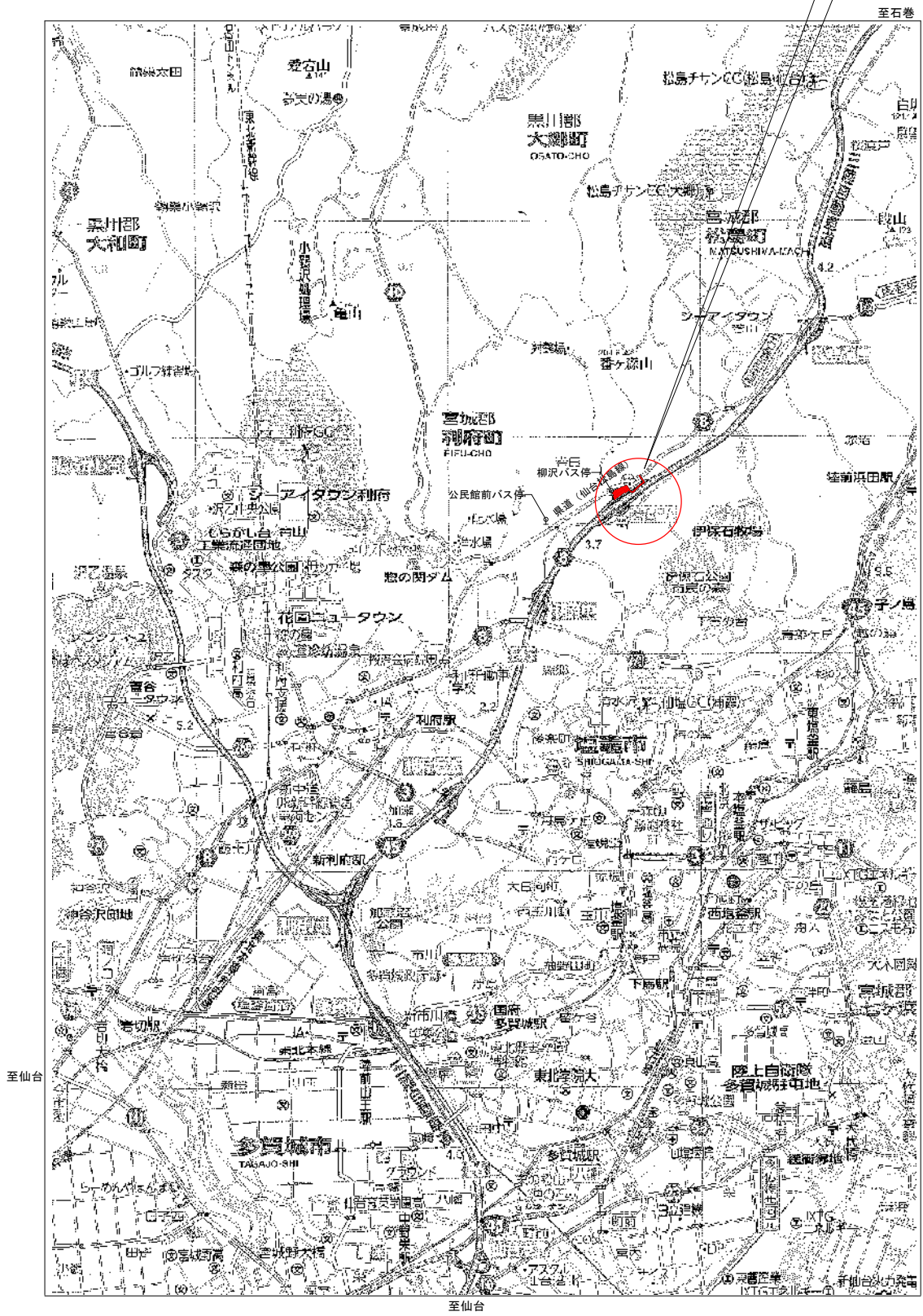
件名
春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名
下り線PA
配置図

図面番号
A-07

縮尺
縮尺
A1: 1/100
A3: 1/200

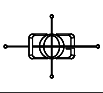
申請地：宮城郡利府町ニツ石地内



案 内 図 S=1:30000

特 記	

訂 正	



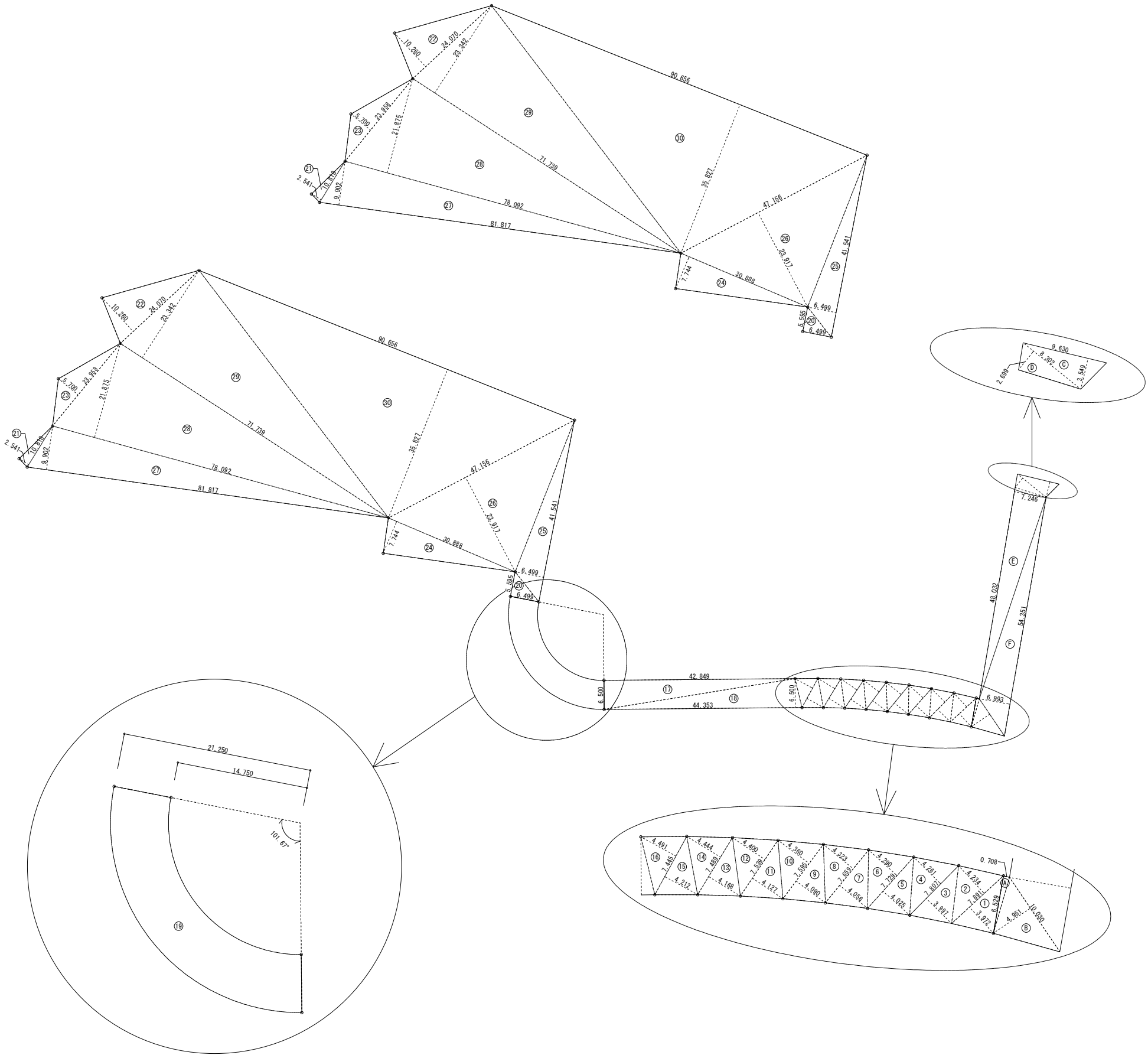
株式会社 **ゴウ構造**

一級建築士 第302881号 下山田 勇

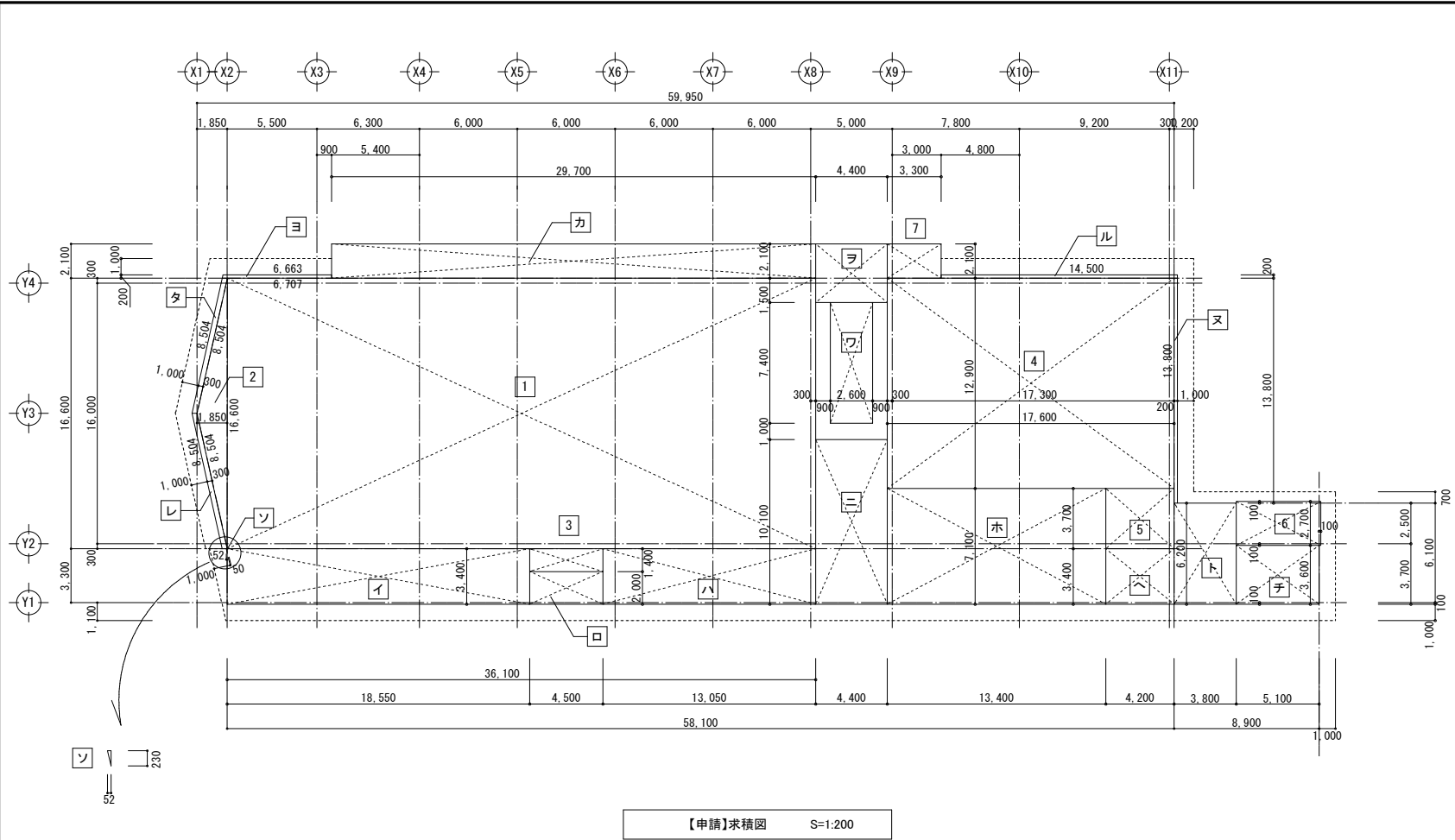
日 付	2021・01・05・
古澤 克彦	
一級建築士 第300198号	

件 名	春日PA身障者用駐車場等改築工事
図 名	下り線PA 案内図

図面番号	A - 08
縮 尺	A1:1/ 30000 A3:1/ 60000

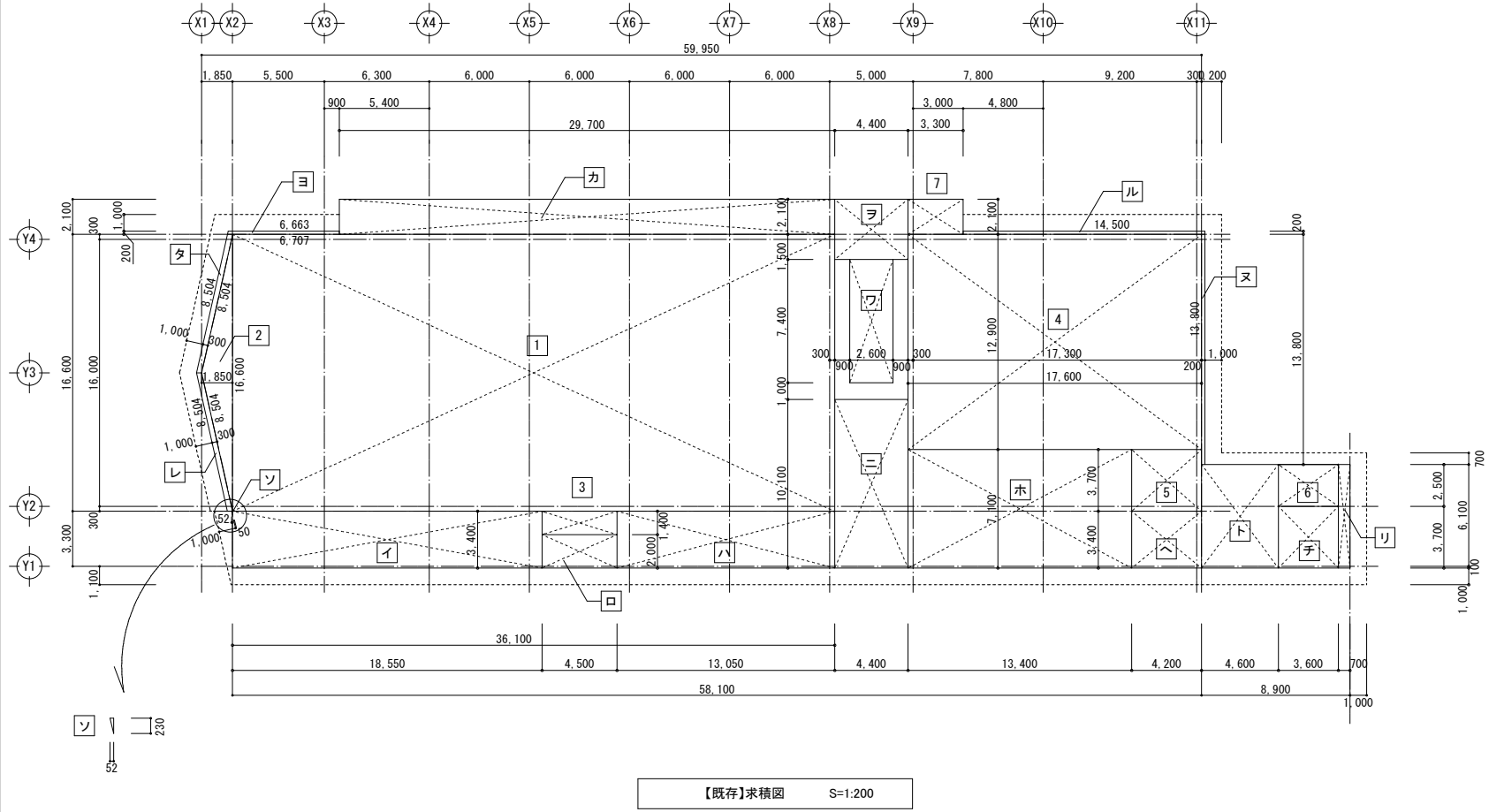


利府町管理公衆用道路敷地（敷地面積算入）		
記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
Ⓐ	$6.529 \times 0.708 \div 2$	2.3112
Ⓑ	$10.030 \times 4.951 \div 2$	24.8292
Ⓒ	$9.630 \times 3.549 \div 2$	17.0884
Ⓓ	$8.302 \times 2.966 \div 2$	11.2035
Ⓔ	$48.032 \times 7.246 \div 2$	174.0199
Ⓕ	$54.351 \times 6.993 \div 2$	190.0382
合計面積		419.4904
		419.49㎡
計面敷地		
記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
①	$7.891 \times 3.972 \div 2$	15.6715
②	$7.891 \times 4.234 \div 2$	16.7052
③	$7.807 \times 3.997 \div 2$	15.6022
④	$7.807 \times 4.261 \div 2$	16.6328
⑤	$7.729 \times 4.025 \div 2$	15.5546
⑥	$7.729 \times 4.290 \div 2$	16.5787
⑦	$7.659 \times 4.056 \div 2$	15.5324
⑧	$7.659 \times 4.323 \div 2$	16.5549
⑨	$7.595 \times 4.090 \div 2$	15.5317
⑩	$7.595 \times 4.360 \div 2$	16.5571
⑪	$7.539 \times 4.127 \div 2$	15.5567
⑫	$7.539 \times 4.400 \div 2$	16.5858
⑬	$7.489 \times 4.168 \div 2$	15.6070
⑭	$7.489 \times 4.444 \div 2$	16.6405
⑮	$7.445 \times 4.212 \div 2$	15.6791
⑯	$7.445 \times 4.491 \div 2$	16.7177
⑰	$42.849 \times 6.500 \div 2$	139.2592
⑱	$44.353 \times 6.500 \div 2$	144.1472
⑲	$(21.25 \times 21.25 \times \pi \times 101.67 / 360) - (14.75 \times 14.75 \times \pi \times 101.67 / 360)$	207.5085
⑳	$5.595 \times 6.499 \div 2$	18.1809
㉑	$10.818 \times 2.541 \div 2$	13.7442
㉒	$24.070 \times 10.260 \div 2$	123.4791
㉓	$23.958 \times 5.700 \div 2$	68.2803
㉔	$30.888 \times 7.744 \div 2$	119.5983
㉕	$41.541 \times 6.499 \div 2$	134.9874
㉖	$47.156 \times 23.917 \div 2$	563.9150
㉗	$81.817 \times 9.902 \div 2$	405.0759
㉘	$78.092 \times 21.875 \div 2$	854.1312
㉙	$71.739 \times 23.342 \div 2$	837.2658
㉚	$90.656 \times 35.827 \div 2$	1,623.9662
合計面積		5,511.2471
		5,511.24㎡
敷地面積合計 419.49+5,511.24 = 5,930.73 ㎡		



単位 m ²					
1	36.10 x 16.60	599.2600	又	0.20 x 13.80	2.7600
2	16.60 x 1.85 ÷ 2	15.3550	ル	14.50 x 0.20	2.9000
3	4.50 x 1.40	6.3000	ヲ	4.40 x 3.60	15.8400
4	17.60 x 12.90	227.0400	フ	2.60 x 7.40	19.2400
5	4.20 x 3.70	15.5400	カ	29.70 x 2.10	62.3700
6	(5.10+0.10) x 2.70	14.0400	ヨ	(6.707 + 6.663) x 0.20 ÷ 2	1.3370
7	3.30 x 2.10	6.9300	タ	(8.504 + 8.504) x 0.30 ÷ 2	2.5512
			レ	(8.504 + 8.504) x 0.30 ÷ 2	2.5512
イ	18.55 x 3.40	63.0700	ソ	0.23 x 0.052 ÷ 2	0.0059
ロ	4.50 x 2.00	9.0000			
ハ	13.05 x 3.40	44.3700			
ニ	4.40 x 10.10	44.4400	床面積 1 ~ 7		
ホ	13.40 x 7.10	95.1400			
ヘ	4.20 x 3.40	14.2800			
ト	3.80 x 6.20	23.5600	建築面積 : 床面積 + イ ~ ソ		
チ	5.10 x 3.60	18.3600			
リ	0.70 x 6.20 欠番	4.3400			
			884.46 879.42		
			1,306.23 1,305.45		

【申請】面 積 計 算 式



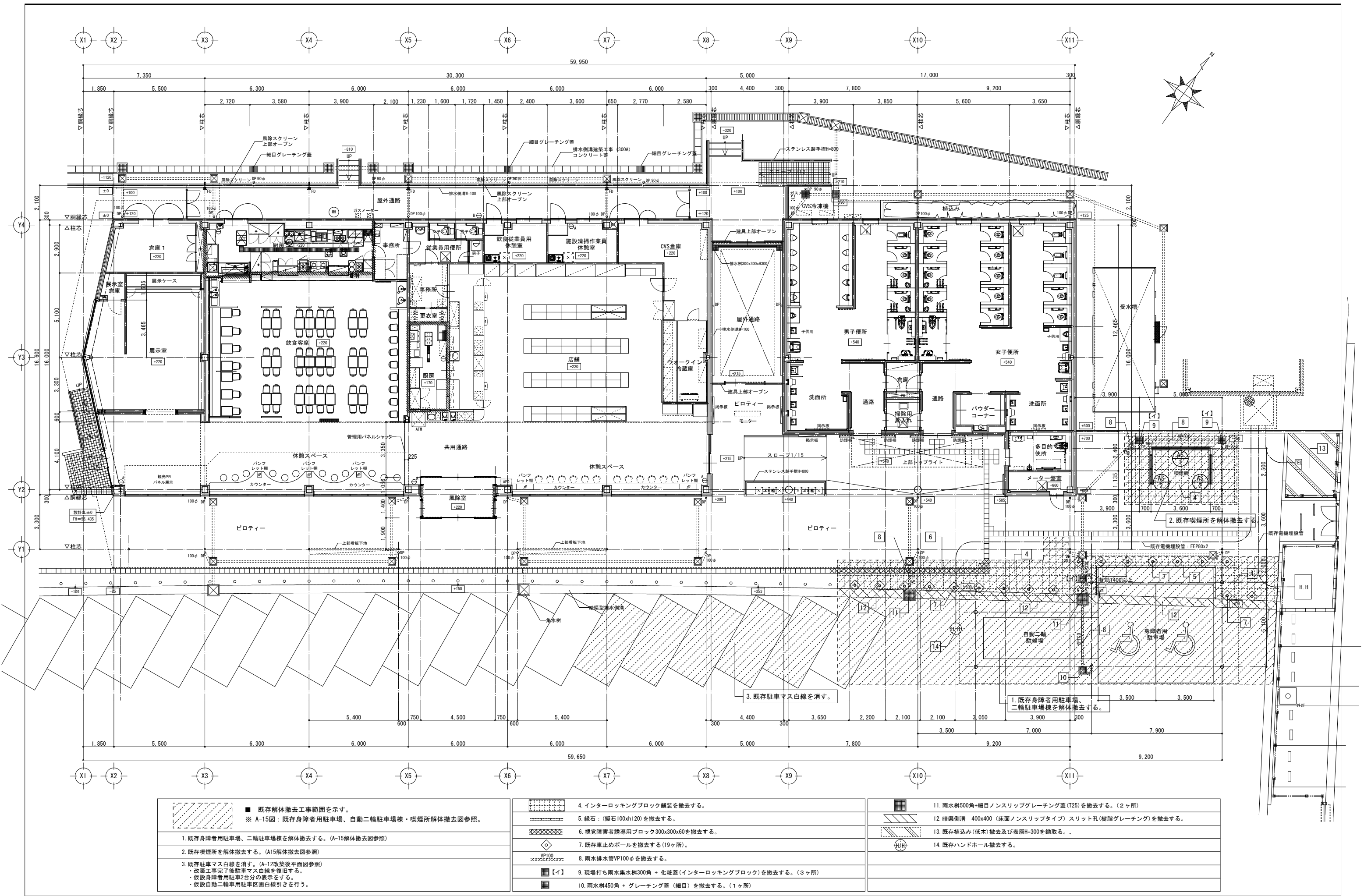
単位 m ²				
棟 名	床面積	建築面積	確認番号	構造種別
1 休憩所棟 (既存喫煙所9.0㎡除去) 休憩所棟 (喫煙所14.04㎡増築)	870.42 879.42	1,306.23 1,305.45	第H23計認建築宮城仙台00010号 申請建物	準耐火建築物 (n-2)
2 屋外休憩所棟	140.00	140.00	第H23計認建築宮城仙台00010号	その他の建築物
3 身障者用駐車場上屋・自動二輪駐車場上屋棟 (既存除去)	0.00 66.89	0.00 66.89	第H23計認建築宮城仙台00010号	その他の建築物
4 電気室棟	75.26	75.26	第H23計認建築宮城仙台00010号	その他の建築物
5 ゴミ置き場棟	36.00	36.00	第H23計認建築宮城仙台00010号	その他の建築物
6 浄化槽上屋棟	63.02	63.02	第H23計認建築宮城仙台00010号	その他の建築物
7 身障者用・自動二輪用・急速充電用上屋棟	177.50	177.50	申請建物	その他の建築物
合 計	1,376.24 1,260.59	1,798.01 1,686.62		

【申請】棟別面積表

検査済み番号と日時

単位 m ²				
棟 名	床面積	建築面積	確認番号	構造種別
1 休憩所棟 【 6 喫煙所9.00㎡を撤去】	879.42	1,305.45	第H23計認建築宮城仙台00010号 (H23.09.13)	準耐火建築物 (n-2)
2 屋外休憩所棟	140.00	140.00	第H23計認建築宮城仙台00010号 (H23.09.13)	その他の建築物
3 身障者用駐車場上屋・自動二輪駐車場上屋棟 【解体建物】	66.89	66.89	第H23計認建築宮城仙台00010号 (H23.09.13)	その他の建築物
4 電気室棟	75.26	75.26	第H23計認建築宮城仙台00010号 (H23.09.13)	その他の建築物
5 ゴミ置き場棟	36.00	36.00	第H23計認建築宮城仙台00010号 (H23.09.13)	その他の建築物
6 浄化槽上屋棟	63.02	63.02	第H23計認建築宮城仙台00010号 (H23.09.13)	その他の建築物
合 計	1,260.59	1,686.62		

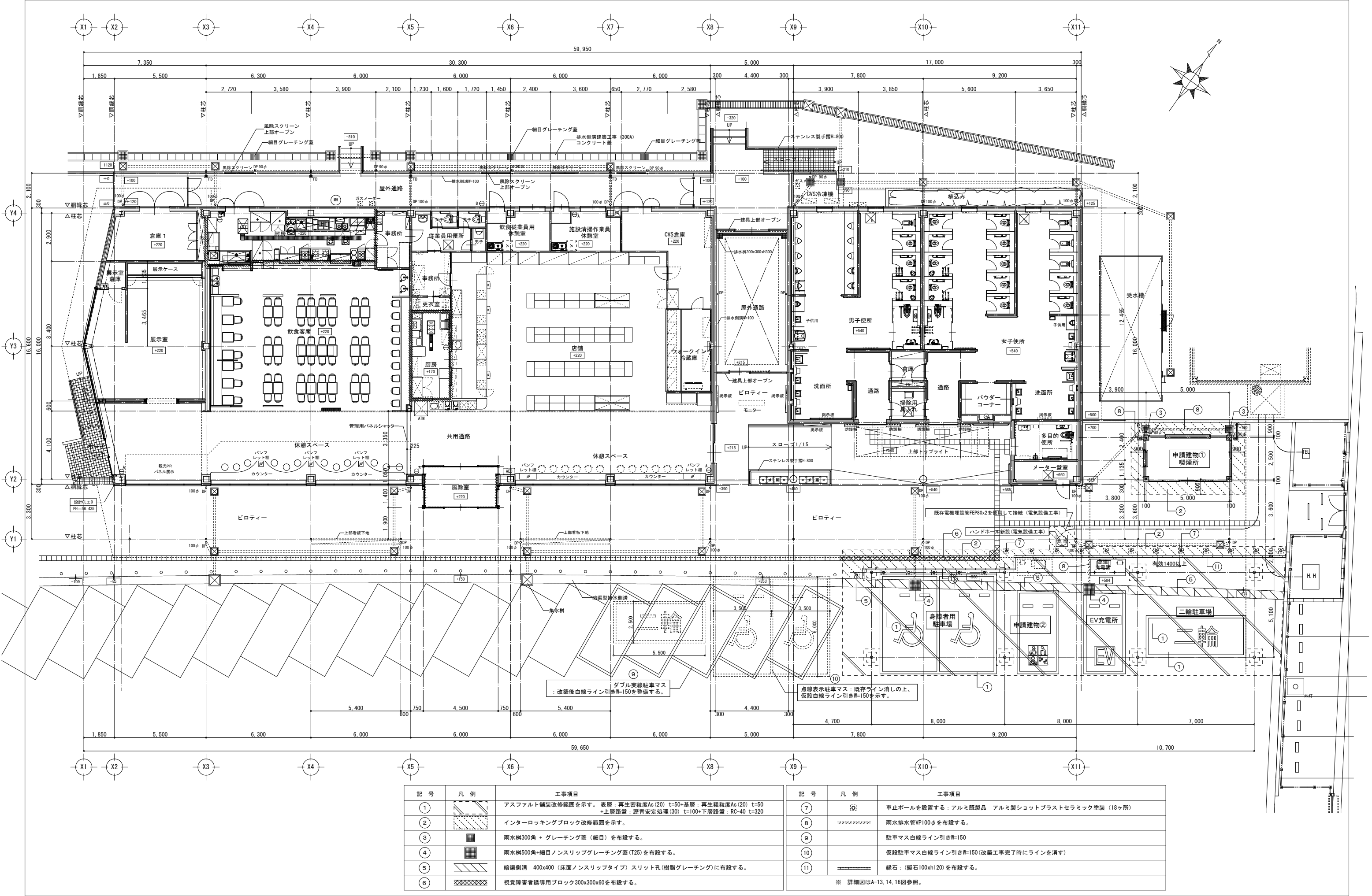
【既存】棟別面積表



- 既存解体撤去工事範囲を示す。
※ A-15図：既存身障者用駐車場、自動二輪駐車場、喫煙所解体撤去図参照。
1. 既存身障者用駐車場、二輪駐車場様を解体撤去する。(A-15解体撤去図参照)
 2. 既存喫煙所を解体撤去する。(A15解体撤去図参照)
 3. 既存駐車マス白線を消す。(A-12改築後平面図参照)
 - ・改築工事完了後駐車マス白線を復旧する。
 - ・仮設身障者用駐車2台分の表示をする。
 - ・仮設自動二輪専用駐車区画白線引きを行う。

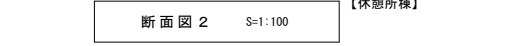
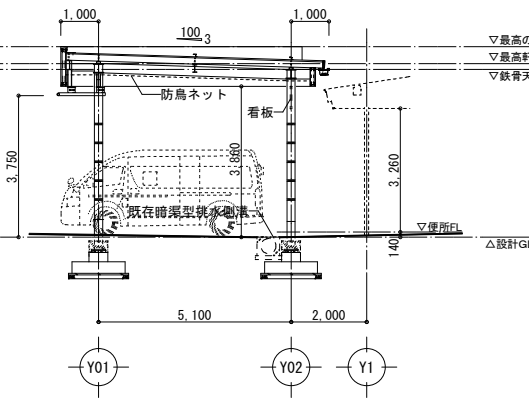
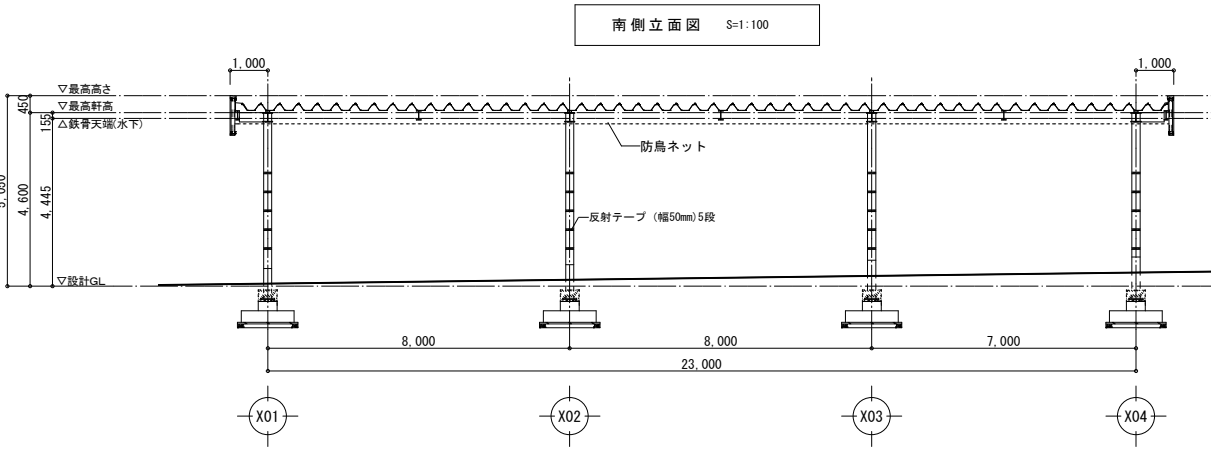
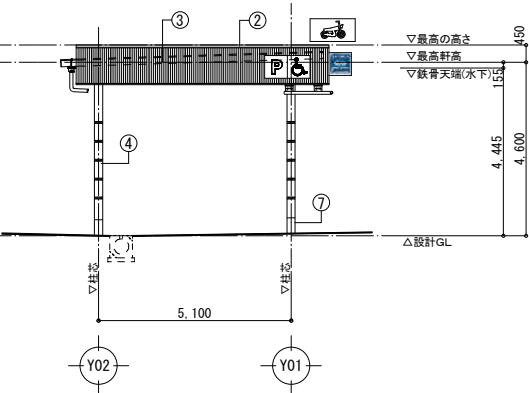
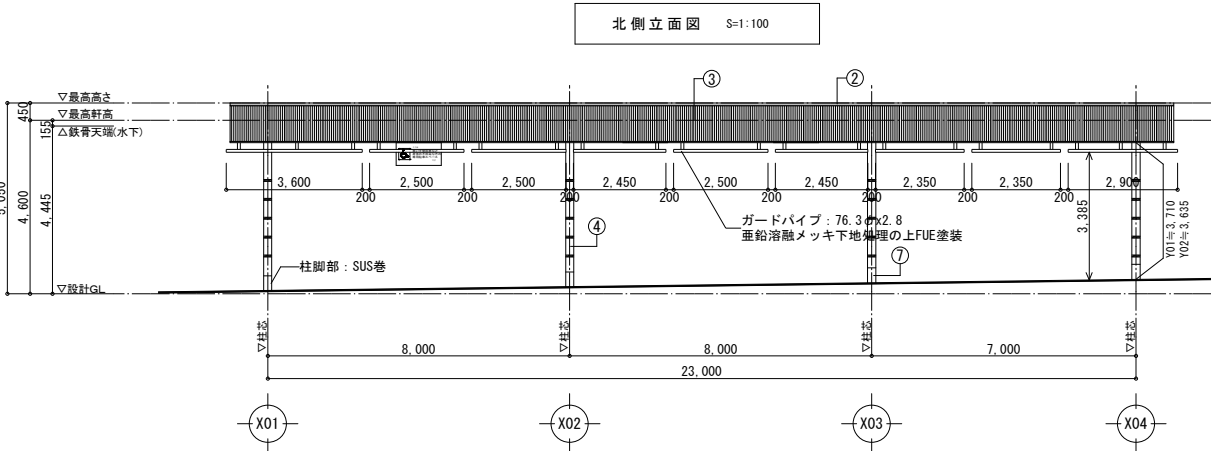
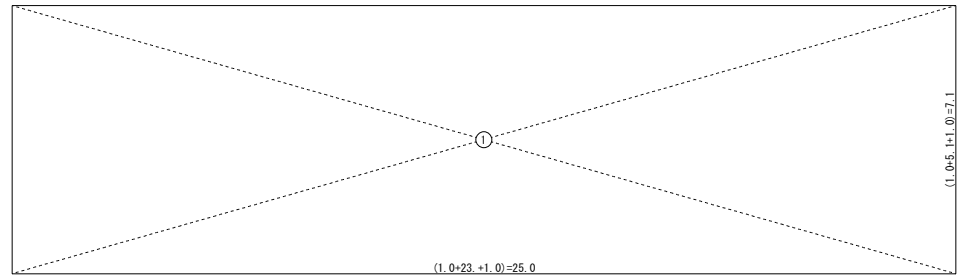
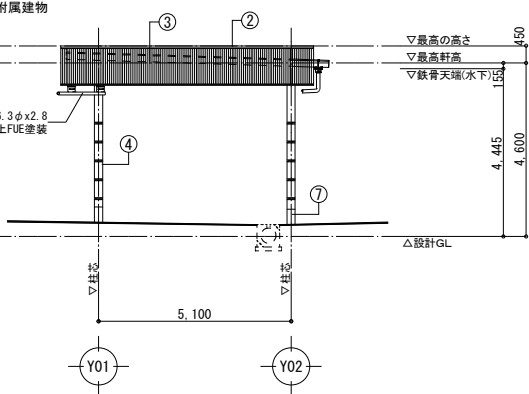
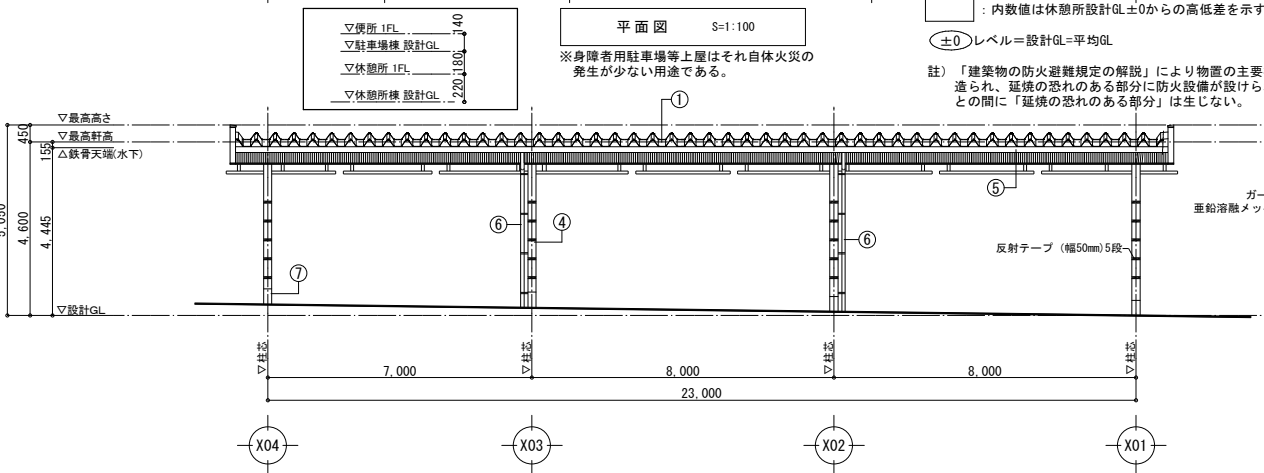
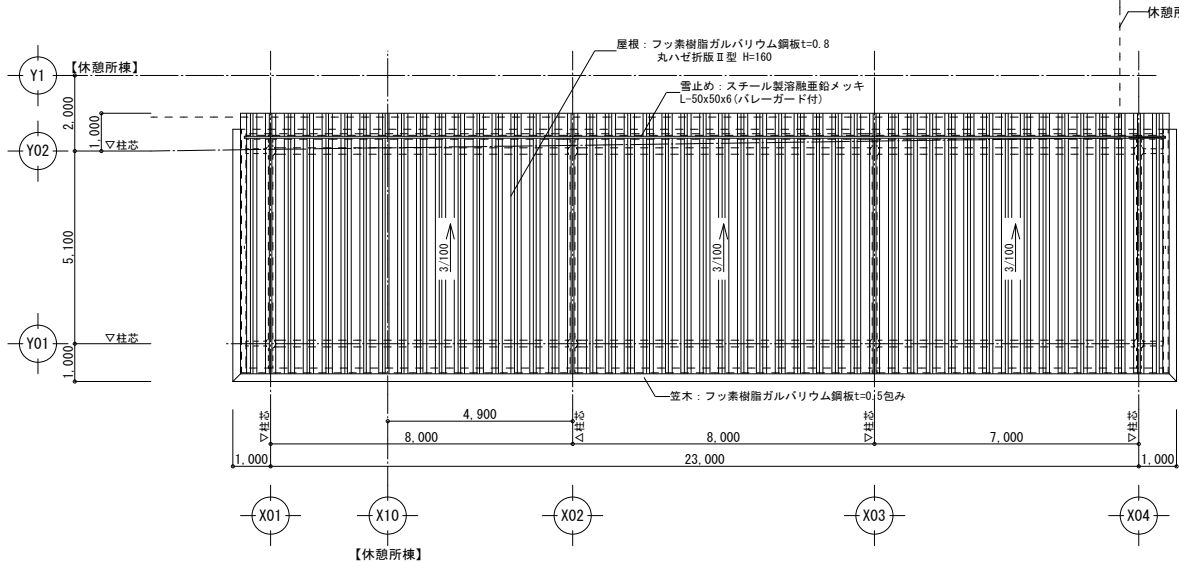
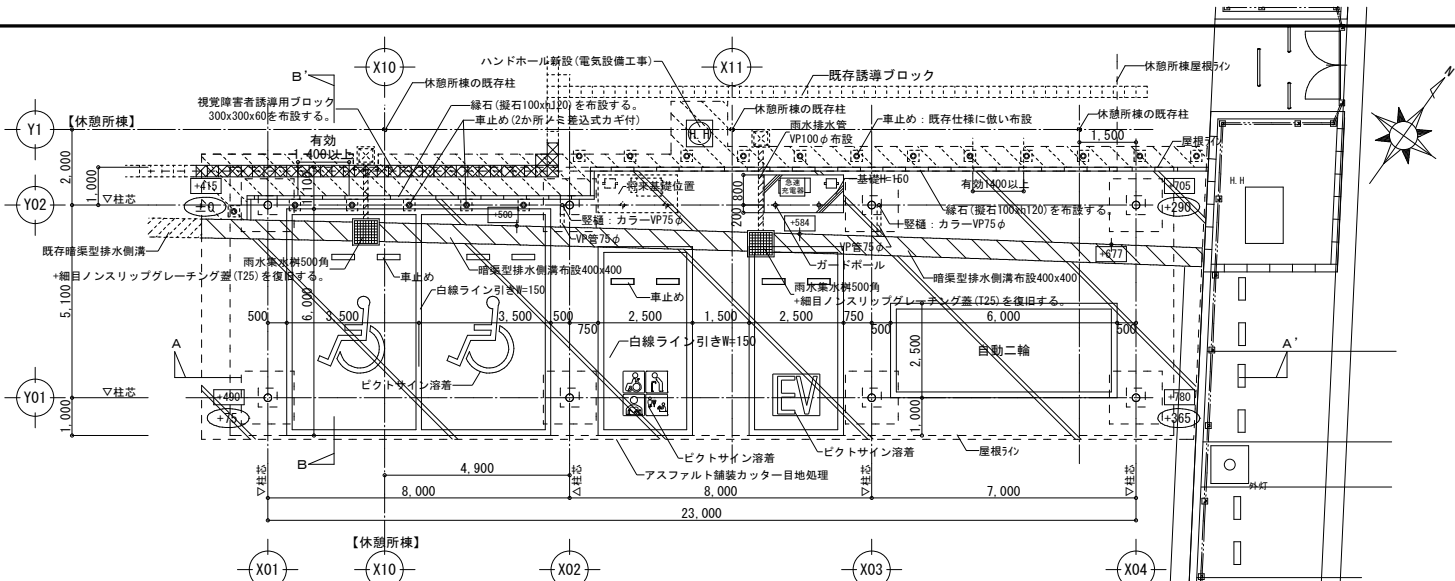
4. インターロッキングブロック舗装を撤去する。
5. 縁石：(凝石100xh120)を撤去する。
6. 視覚障害者誘導用ブロック300x300x60を撤去する。
7. 既存車止めポールを撤去する(19ヶ所)。
8. 雨水排水管VP100φを撤去する。
9. 現場打ち雨水集水樹300角 + 化粧蓋(インターロッキングブロック)を撤去する。(3ヶ所)
10. 雨水樹450角 + グレーチング蓋(細目)を撤去する。(1ヶ所)

11. 雨水樹500角+細目ノンスリップグレーチング蓋(T25)を撤去する。(2ヶ所)
12. 暗渠側溝 400x400 (床面ノンスリップタイプ) スリット孔(樹脂グレーチング)を撤去する。
13. 既存植込み(低木)撤去及び表層H=300を掘取る。、
14. 既存ハンドホール撤去する。



記 号	凡 例	工 事 項 目
①		アスファルト舗装改修範囲を示す。表層：再生密粒度As (20) t=50+基層：再生粗粒度As (20) t=50 +上層路盤：選育安定処理 (30) t=100+下層路盤：RC-40 t=320
②		インターロッキングブロック改修範囲を示す。
③		雨水樹300角 + グレーチング蓋 (細目) を布設する。
④		雨水樹500角+細目ノンスリップグレーチング蓋 (T25) を布設する。
⑤		暗渠側溝 400x400 (床面ノンスリップタイプ) スリット孔 (樹脂グレーチング) に布設する。
⑥		視覚障害者誘導用ブロック300x300x60を布設する。

記 号	凡 例	工 事 項 目
⑦		車止ボールを設置する：アルミ既製品 アルミ製ショットプラストセラミック塗装 (18ヶ所)
⑧		雨水排水管VP100φを布設する。
⑨		駐車マス白線ライン引きW=150
⑩		仮設駐車マス白線ライン引きW=150 (改築工事完了時にラインを消す)
⑪		緑石：(凝石100xh120) を布設する。
※ 詳細図はA-13, 14, 16図参照。		



屋根伏図 S=1:100

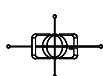
記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
1	25.00 × 7.10	177.50
床面積		177.50
建築面積		177.50

外部仕上表

屋根	①	フッ素樹脂ガルバリウム鋼板t=0.8 丸ハゼ折版Ⅱ型 H=160
笠木	②	フッ素樹脂ガルバリウム鋼板t=0.5包み
幕板	③	フッ素樹脂ガルバリウム角波鋼板t=0.5 (リブタイプ) 透湿防水シートシート+石膏ボードt=12.5
鉄部	④	溶融亜鉛メッキ+FUE塗装
軒樋	⑤	カラー塩ビ製 w150xh120
縦樋	⑥	カラーVP管75φ
柱脚巾木	⑦	SUS巻きt=0.6HL仕上 (舗装面から+400)
□塗装記号 SOP : 合成樹脂調合ペイント FUE : 常温乾燥形フッ素樹脂エナメル塗装 EP : 合成樹脂エマルジョンペイント塗装		

特記

訂正



株式会社 ゴウ構造
一般建築士 第302881号 下山 勇

日付

2021・01・05・

古澤 克彦

一般建築士 第300198号

図面番号

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

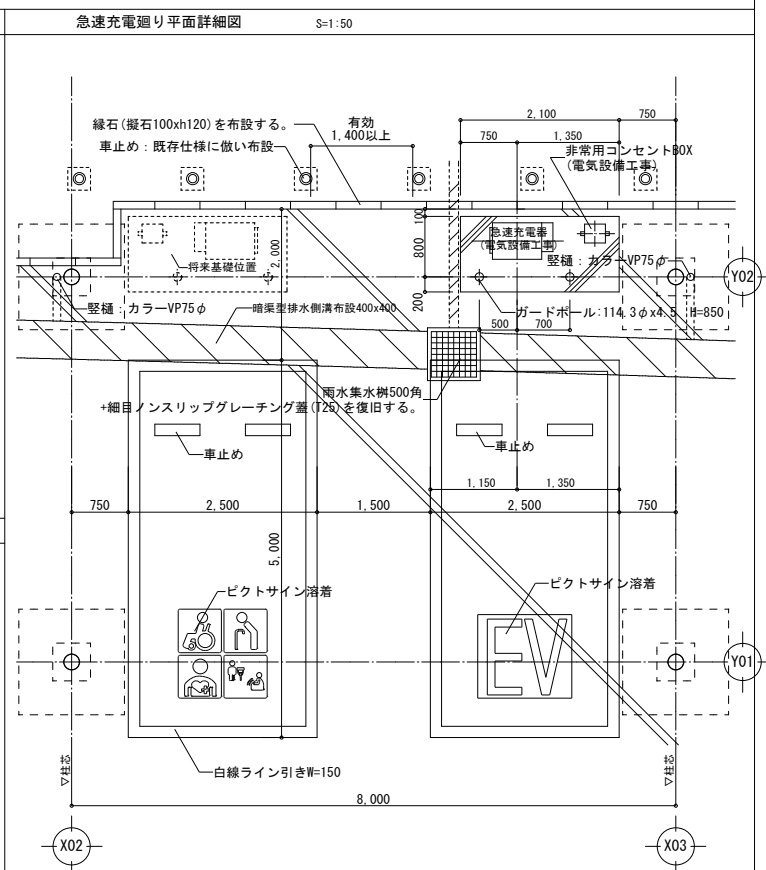
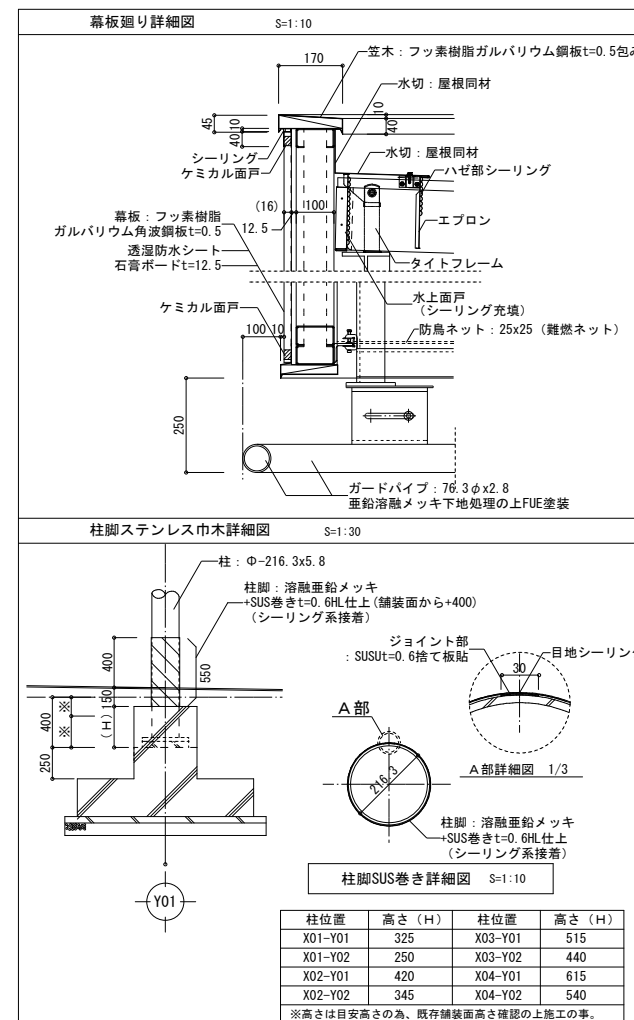
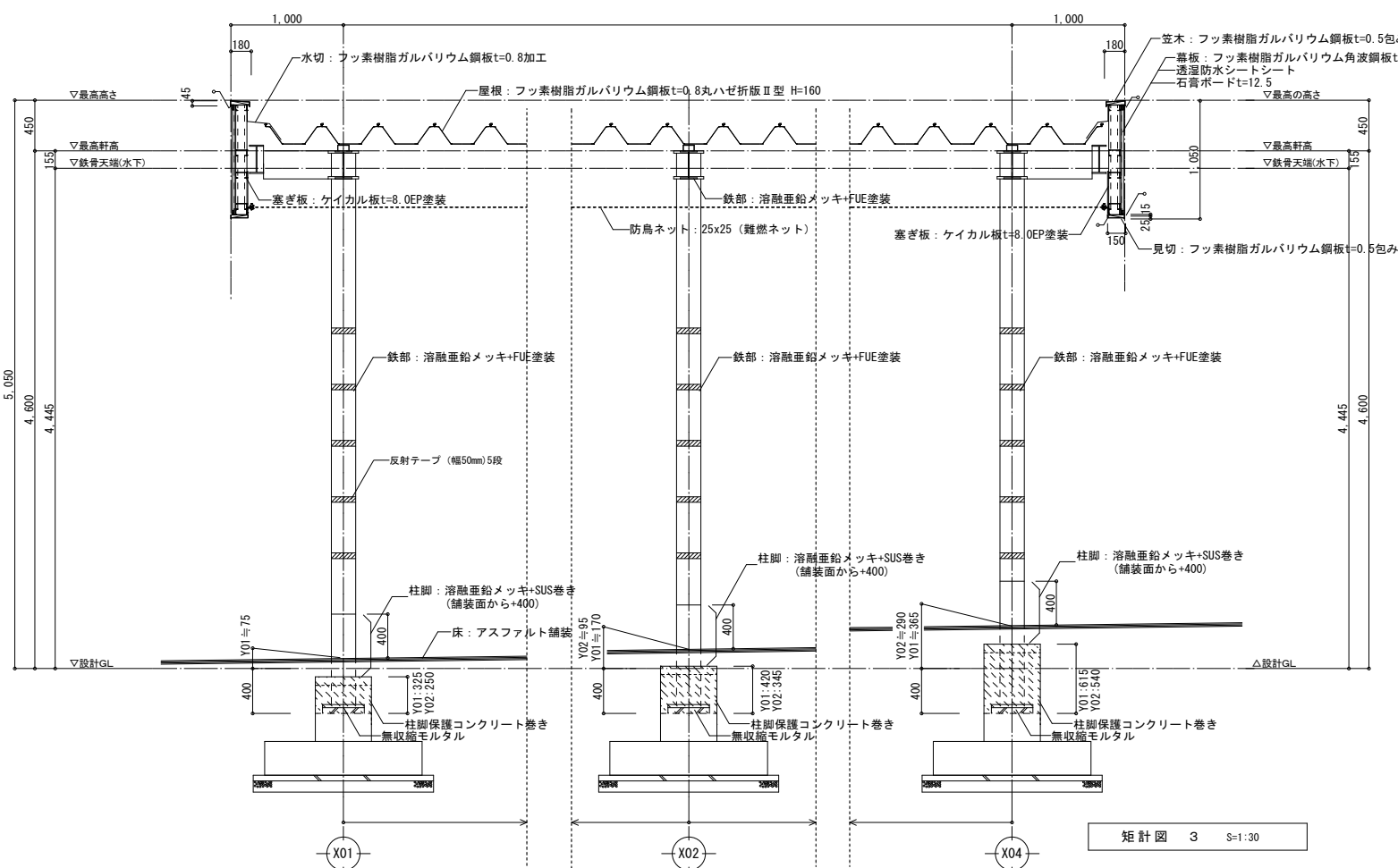
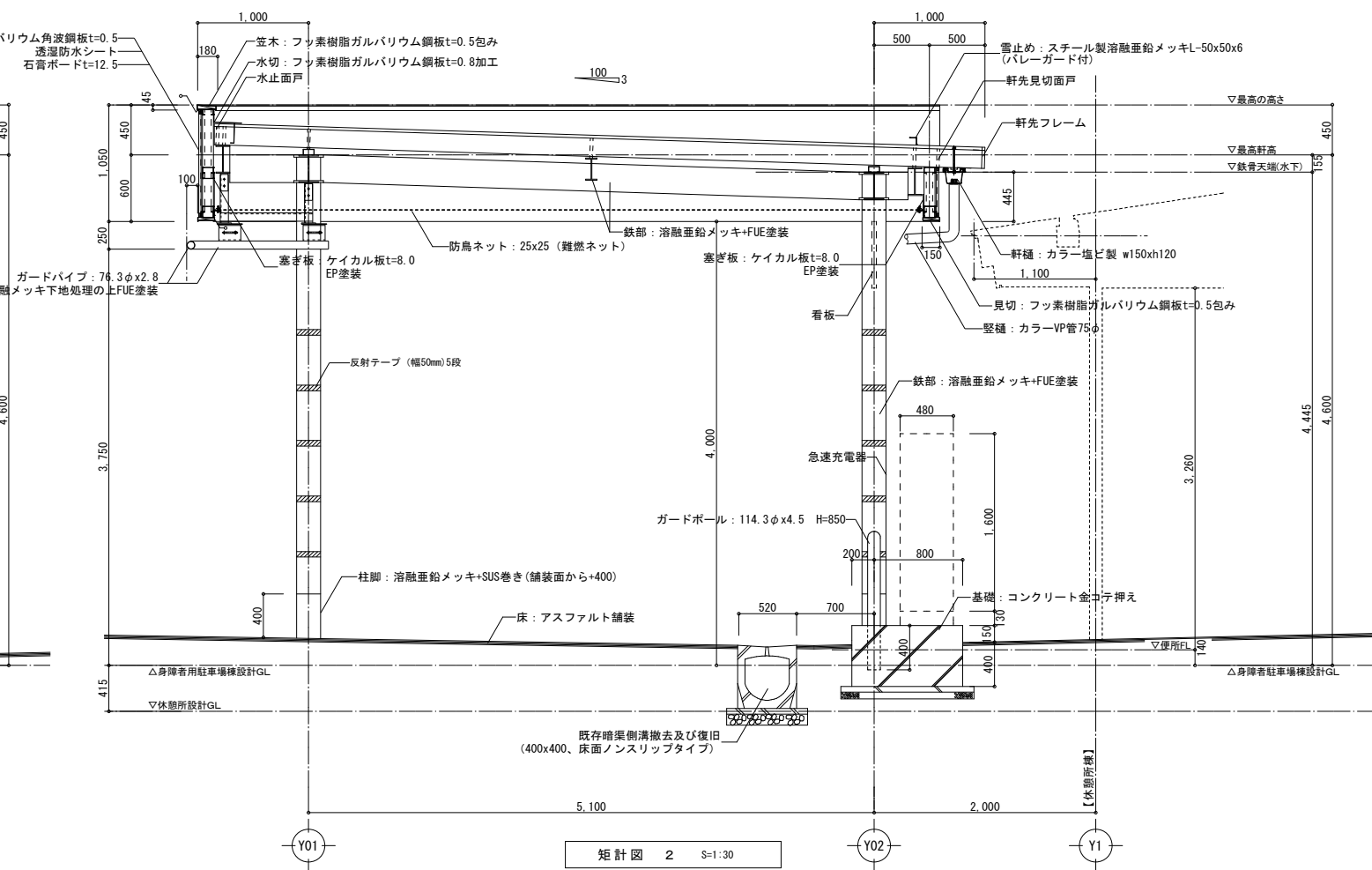
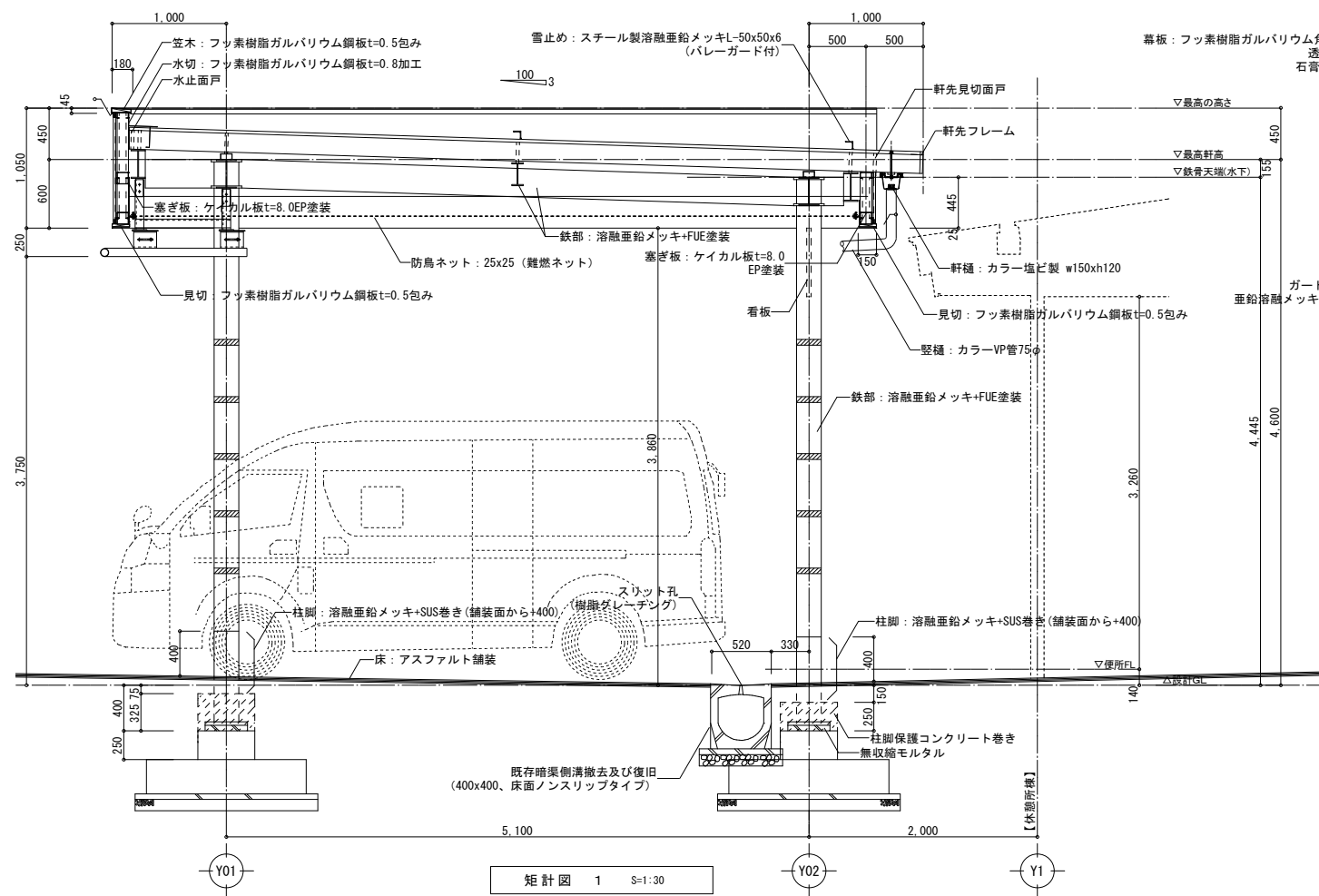
下り線PA
身障者用駐車場・急速充電用・自動二輪用駐車場様 一般図

図面番号

A - 13

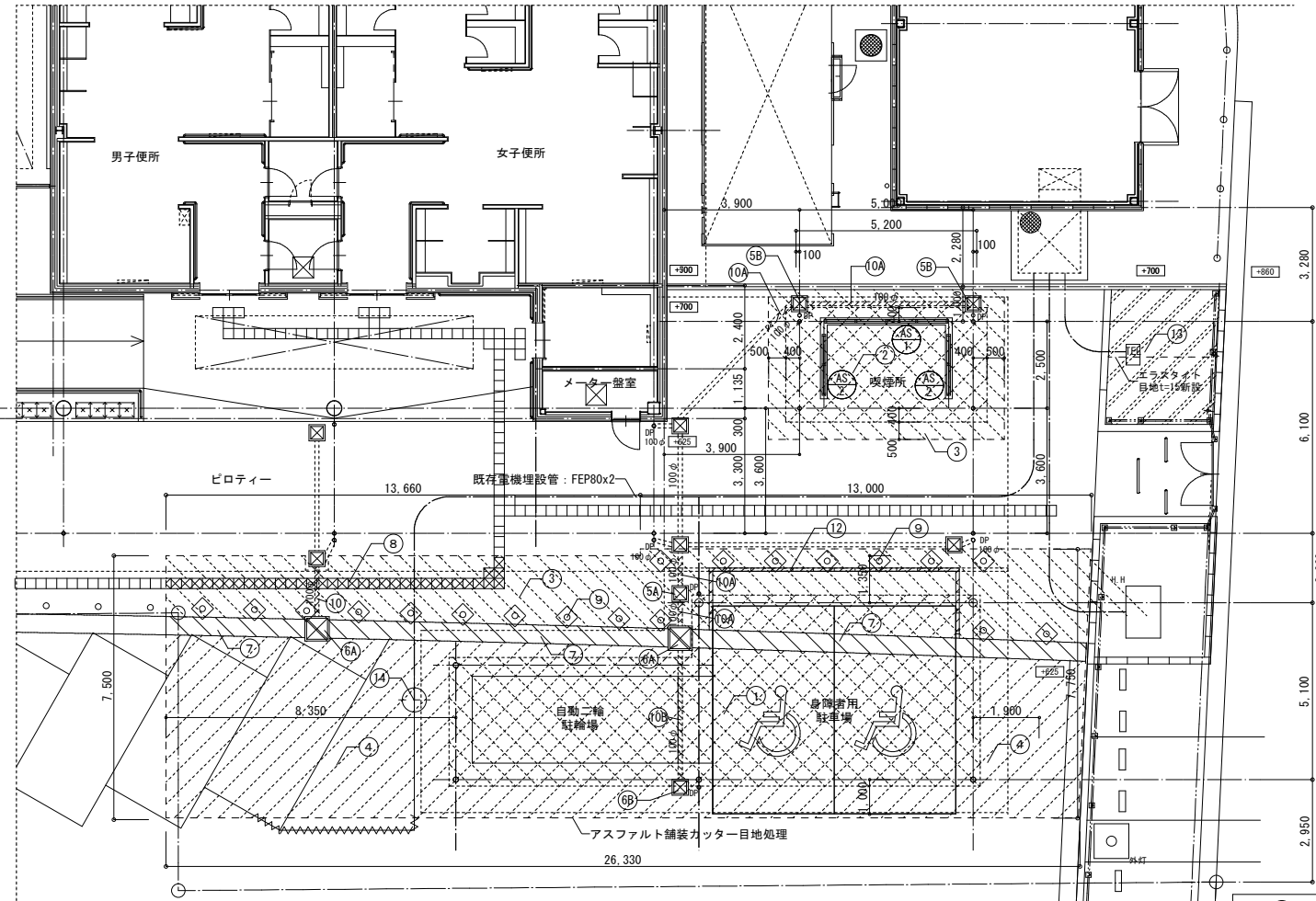
縮尺

A1:1/100
A3:1/200

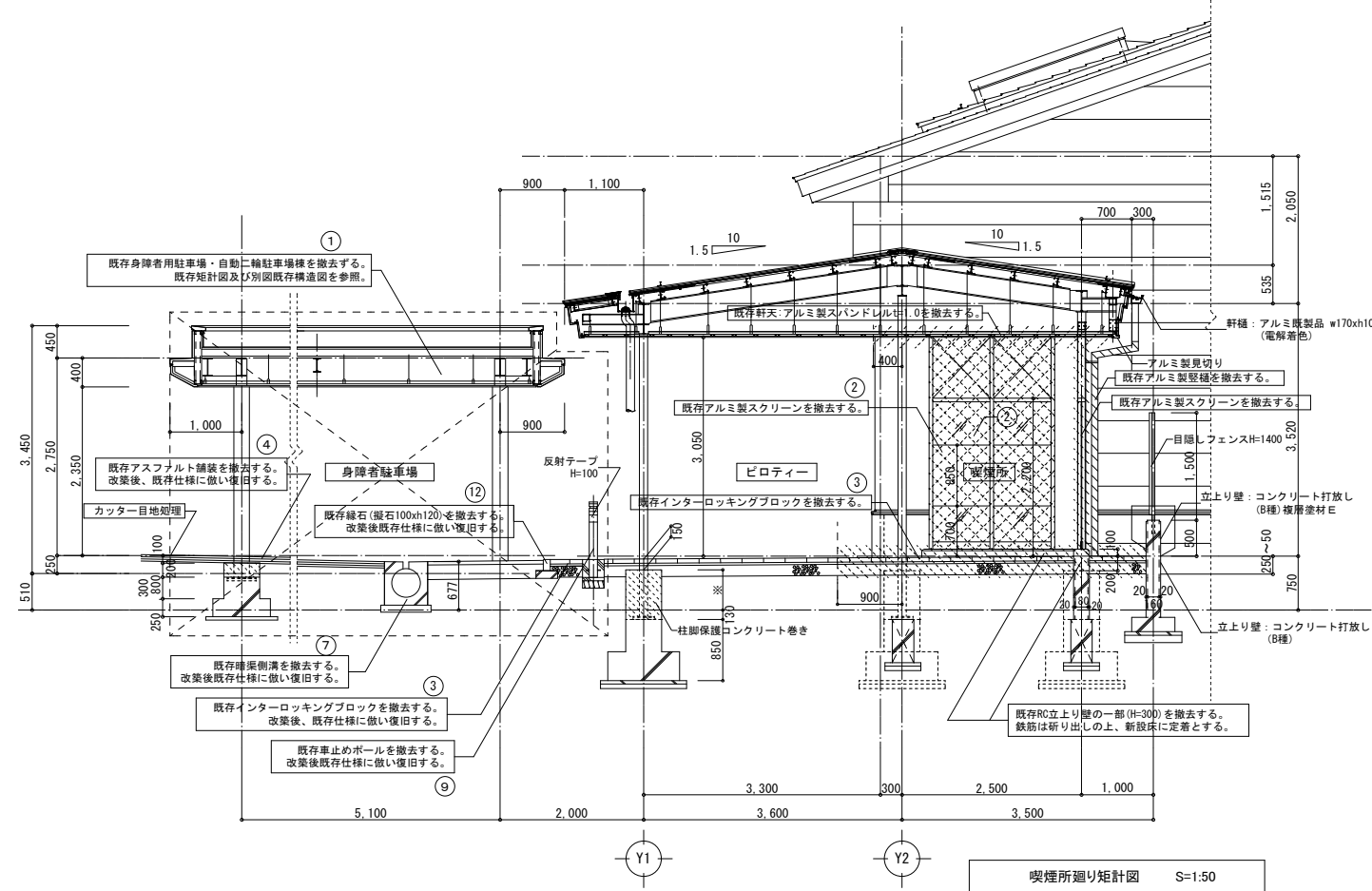


柱位置	高さ (H)	柱位置	高さ (H)
X01-Y01	325	X03-Y01	515
X01-Y02	250	X03-Y02	440
X02-Y01	420	X04-Y01	615
X02-Y02	345	X04-Y02	540

※高さは目安高さの為、既存舗装面高さ確認の上施工の事。



喫煙所廻り既存平面図 S=1:100

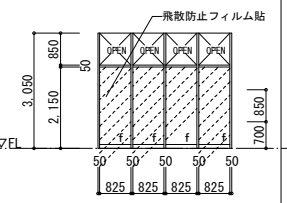
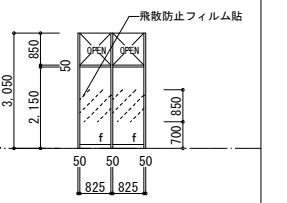


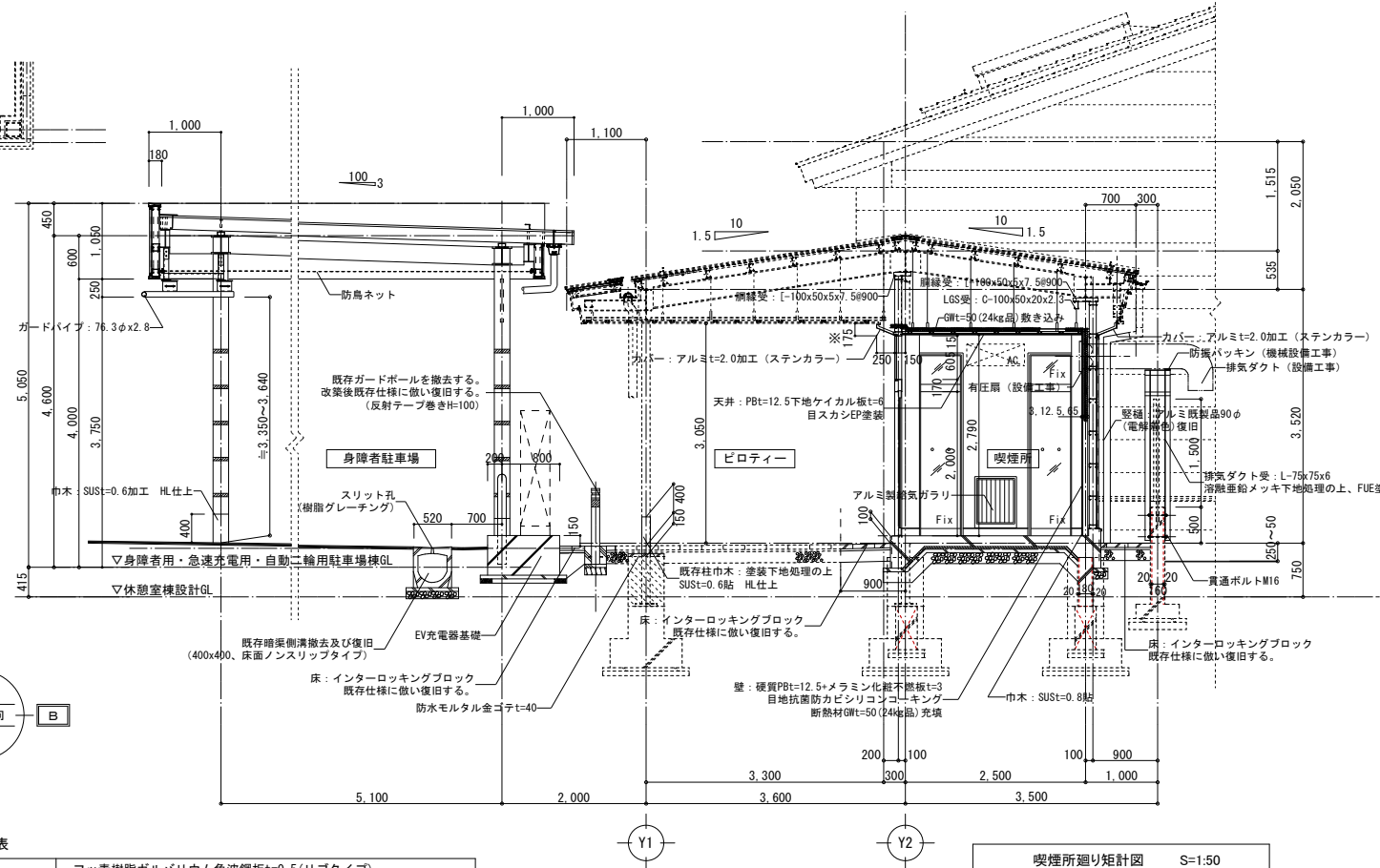
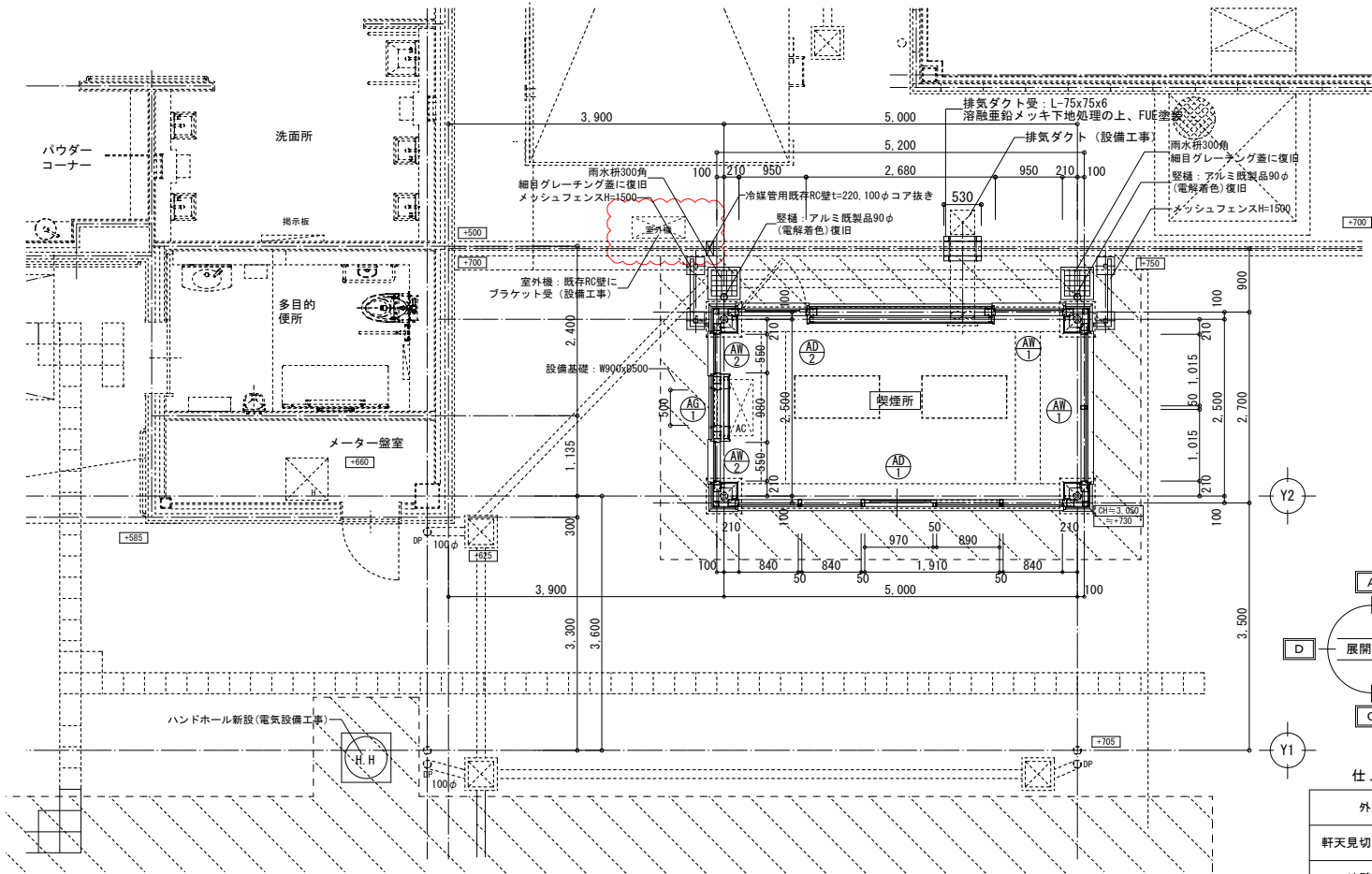
喫煙所廻り矩計図 S=1:50

13	コンクリート舗装 S=1/20	3	透水性インターロッキング S=1/10	7	既存暗渠側溝 S=1/20	9	既存車止ボール：アルミ既製品 S=1/20
		(歩行用)		スリット孔 (樹脂グレーチング) 暗渠側溝 400x400 (床面ノンスリップタイプ) 捨てコンt=50		反射テープ (幅20mm) 反射テープ (幅100mm) 現場巻き アルミ製ショットプラストセラミック塗装 インターロッキング舗装 300x300	
AS 2		12	既存緑石 S=1/10	5A	既存現場打ち雨水集水樹 + 化粧蓋 S=1/20	※車止 株式会社サンボール ：ボラード (固定式) V-370U 同等品 ※車止 株式会社サンボール ：ボラード (差込式カギ付) V-370SK 同等品	
緑石 (縦石100x120) アスファルト舗装 100 100 120 30 700 850 50 825 825 50							

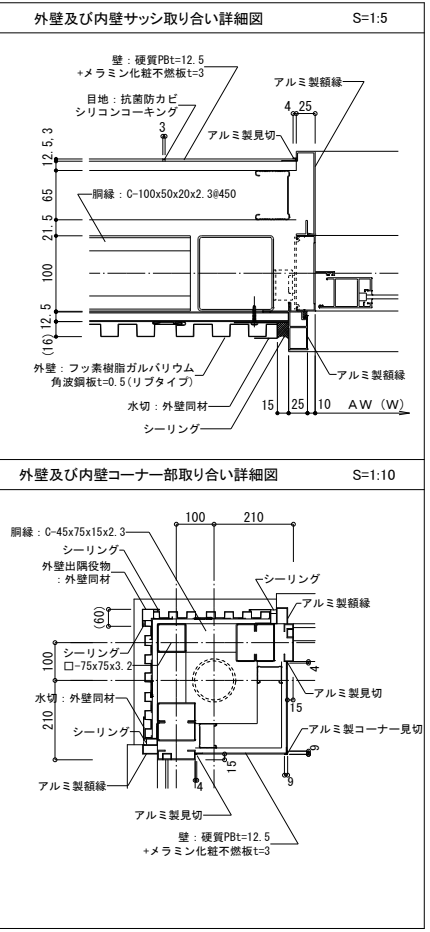
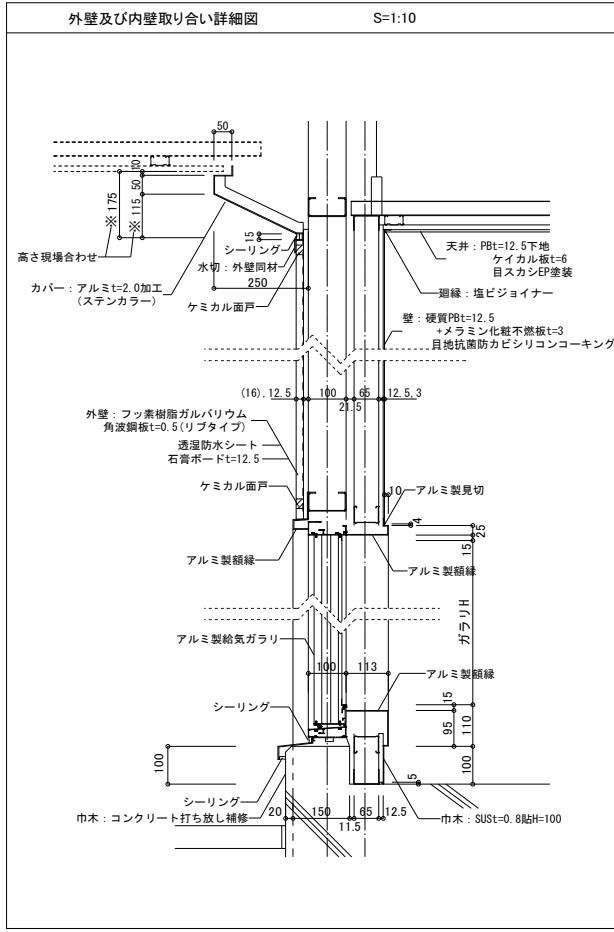
記 号	凡 例	工事項目
①		既存身障者用駐車場・自動二輪駐車場様を撤去する。 既存矩計図及び別図既存構造図を参照。
②		既存身障喫煙所を撤去する。 既存矩計図及び別図既存構造図を参照。
③		既存インターロッキングブロックを撤去する。 身障者用駐車場・急速充電所・自動二輪駐車場様を改築後、既存仕様に倣い復旧する。
④		既存現場打ち雨水集水樹300角 + 化粧蓋 (インターロッキングブロック) を撤去する。 身障者用駐車場・急速充電所・自動二輪駐車場様を改築後、コンクリート雨水樹にて復旧する。
5A		既存雨水集水樹500角+細目ノンスリップグレーチング蓋 (T25) 撤去する。 身障者用駐車場・急速充電所・自動二輪駐車場様を改築後既存仕様に倣い復旧する。
6B		既存雨水集水樹450角+細目ノンスリップグレーチング蓋 (T25) 撤去する。
7		既存暗渠側溝を撤去する。 身障者用駐車場・急速充電所・自動二輪駐車場様を改築後既存仕様に倣い復旧する。
8		既存現場障害者誘導用ブロック300x300x60を撤去する。 身障者用駐車場・急速充電所・自動二輪駐車場様を改築後既存仕様に倣い復旧する。
9		既存車止めボールを撤去する。(19ヶ所) 身障者用駐車場・急速充電所・自動二輪駐車場様を改築後既存仕様に倣い復旧する。 (※車止めボールの位置、可動ボール位置及び追加設置の位置は改築図面を参照とする。)
10A		既存雨水排水管VP100φを撤去する。 身障者用駐車場・急速充電所・自動二輪駐車場様を改築後既存仕様に倣い復旧する。
10B		既存雨水排水管VP100φを撤去する。
11		既存白線ライン消し。
12		既存緑石 (縦石100xh120) を撤去する。 身障者用駐車場・急速充電所・自動二輪駐車場様を改築後既存仕様に倣い復旧する。 (※復旧範囲及び追加設置の位置は改築図面を参照とする。)
13		既存補込み撤去及び表層H=300程度スキ取の上、コンクリート舗装新設する。 埋戻し土t=100+砕石地業t=100+コンクリート舗装t=100 (ワイヤーメッシュ100x100x6φ)
14		既存ハンドホールを撤去する。

喫煙所廻り撤去建具表 S=1:100

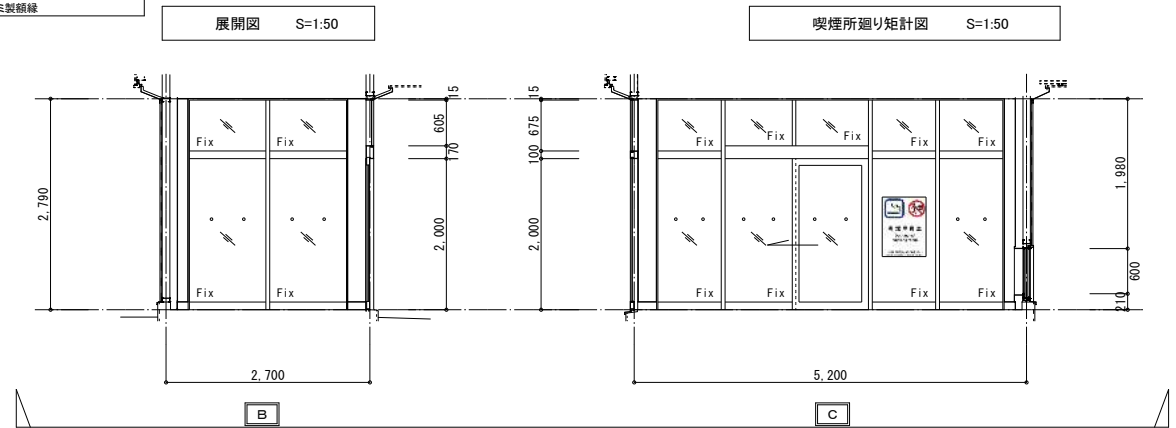
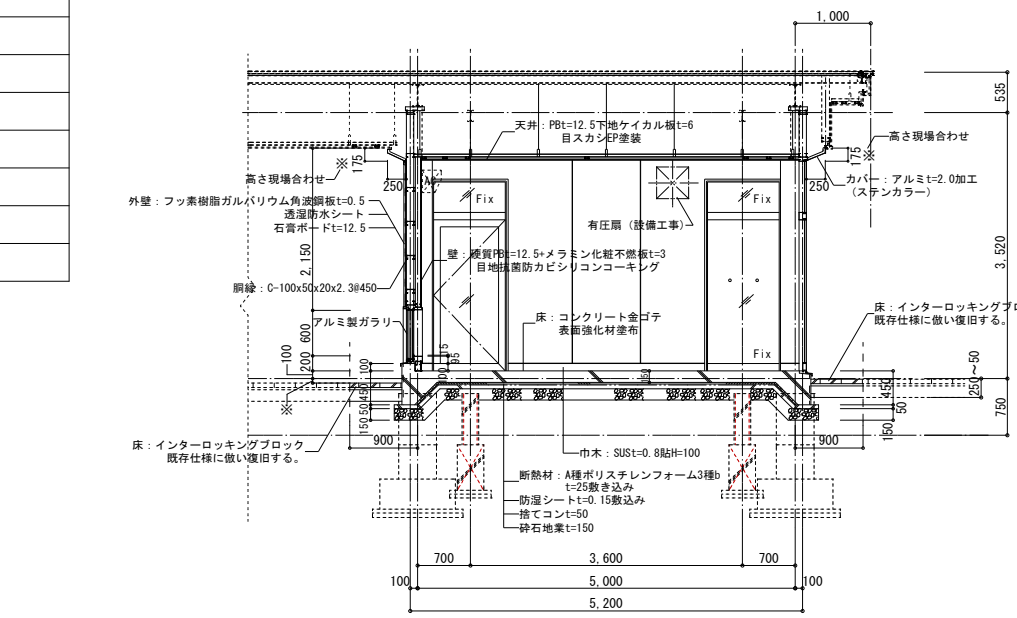
符号・数量	AS 1 x 1 FIX スクリーン	AS 2 x 2 FIX スクリーン
姿 図		
場所・見込	喫煙所 100	喫煙所 100
仕上・硝子	アルミ製電解着色 (ステンカラー) PW6.8	アルミ製電解着色 (ステンカラー) PW6.8
金物		
備考	付属金物一式	付属金物一式
符号・数量	飛散防止フィルム貼	飛散防止フィルム貼

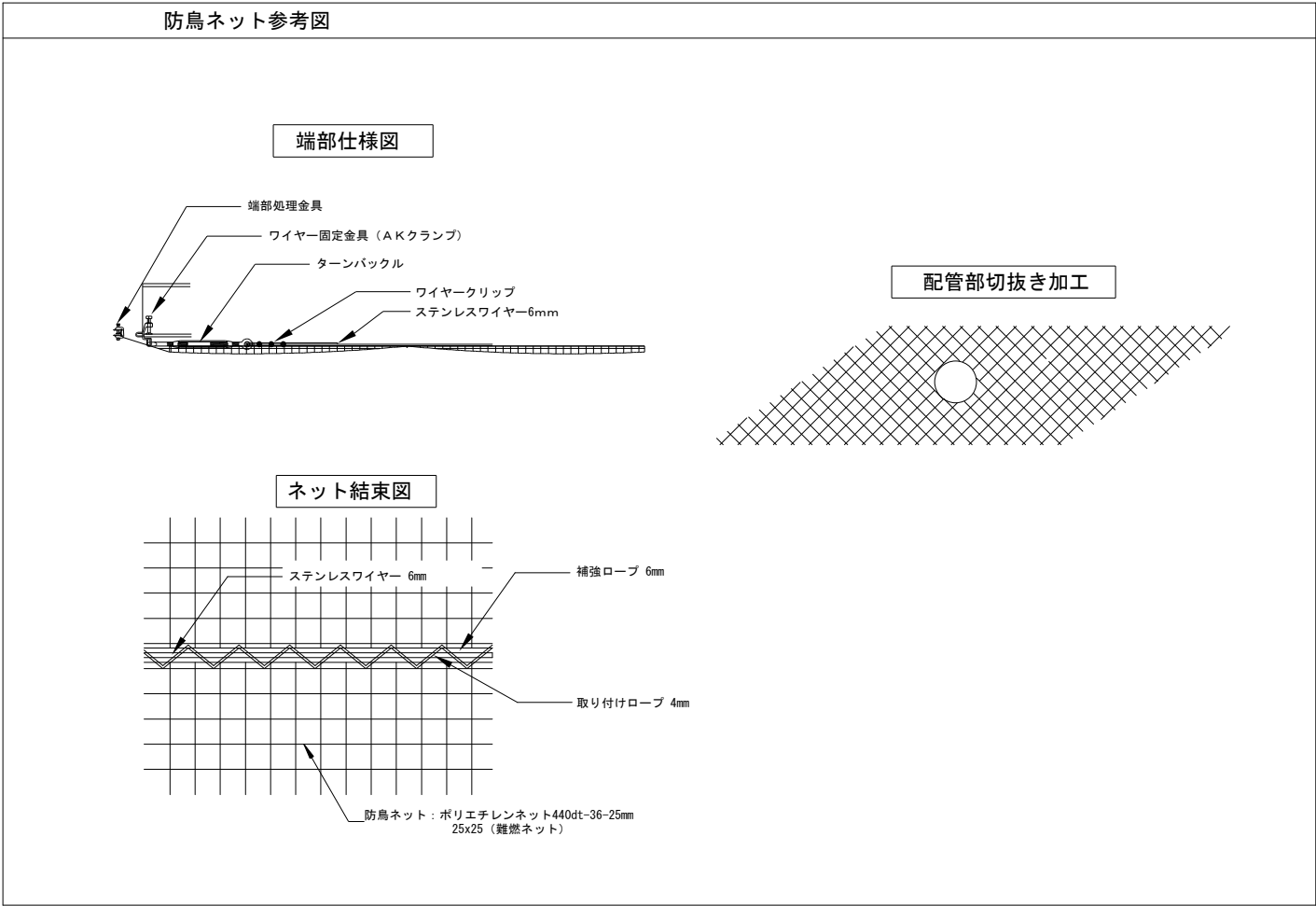
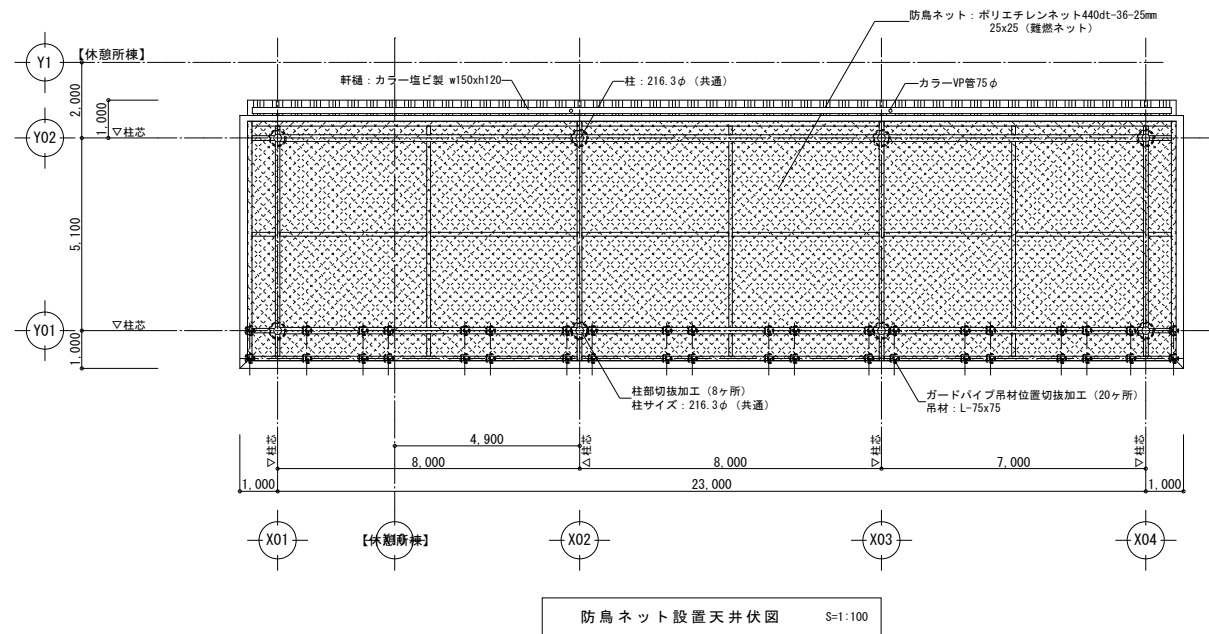


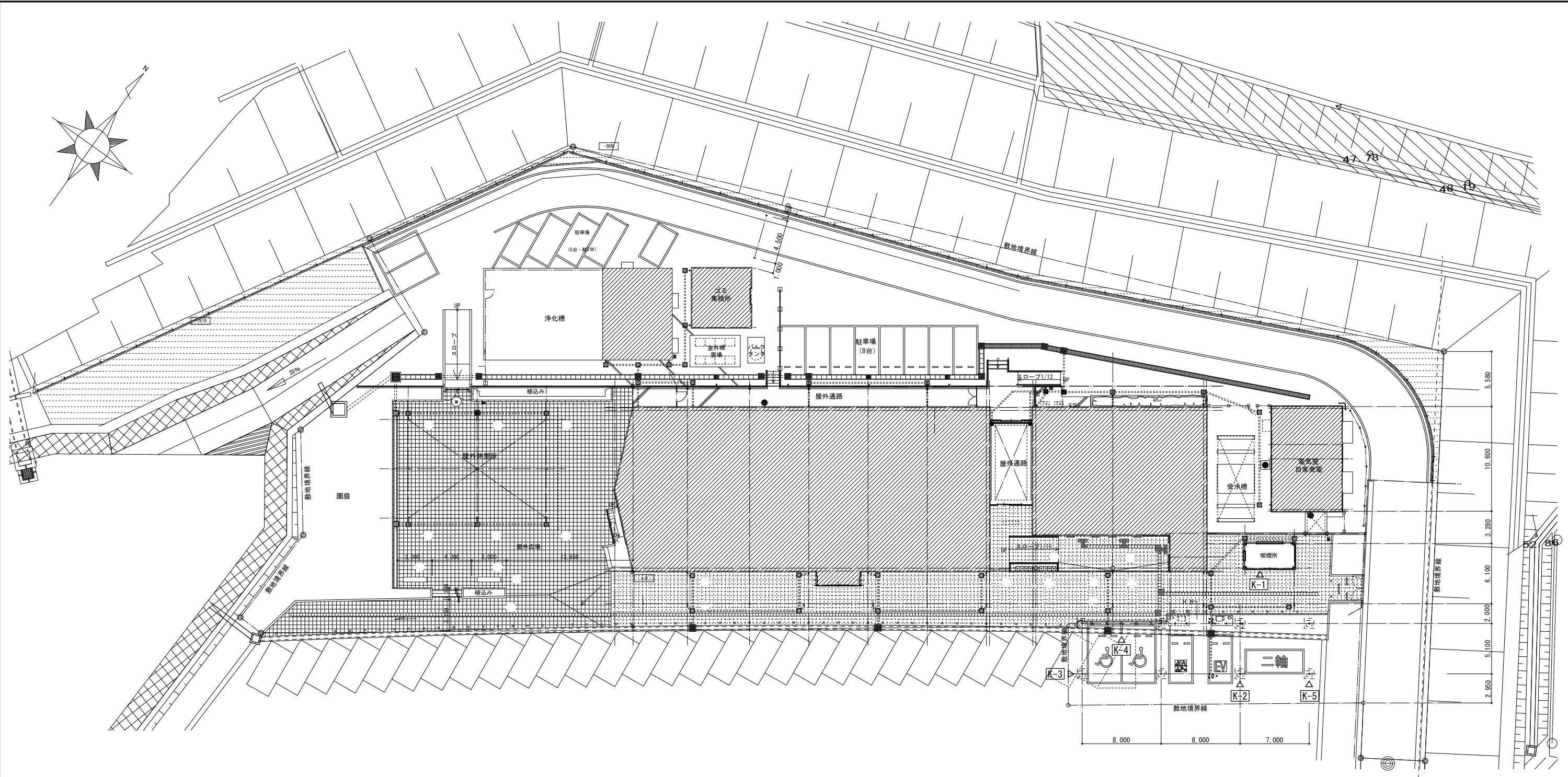
仕上表	
外壁	フッ素樹脂ガルバリウム角波鋼板t=0.5(リブタイプ) 石膏ボードt=12.5+透湿防水シート
軒天見切りカバー	アルミt=2.0加工 (ステンカラー)
外壁巾木	コンクリート打ち放し補修
縦樋	アルミ製90φ 復旧
内部床	コンクリート金ゴテ 表面強化材塗布 (2回塗布) (コンクリート打設1回、引渡し時1回)
巾木	SUS t=0.8貼 H=100
内壁	硬質PBT=12.5+メラミン化粧不燃板t=3 目地: 抗菌防カビシリコンコーキング
天井	PBT=12.5下地ケイカル板t=6 目スカシEP塗装



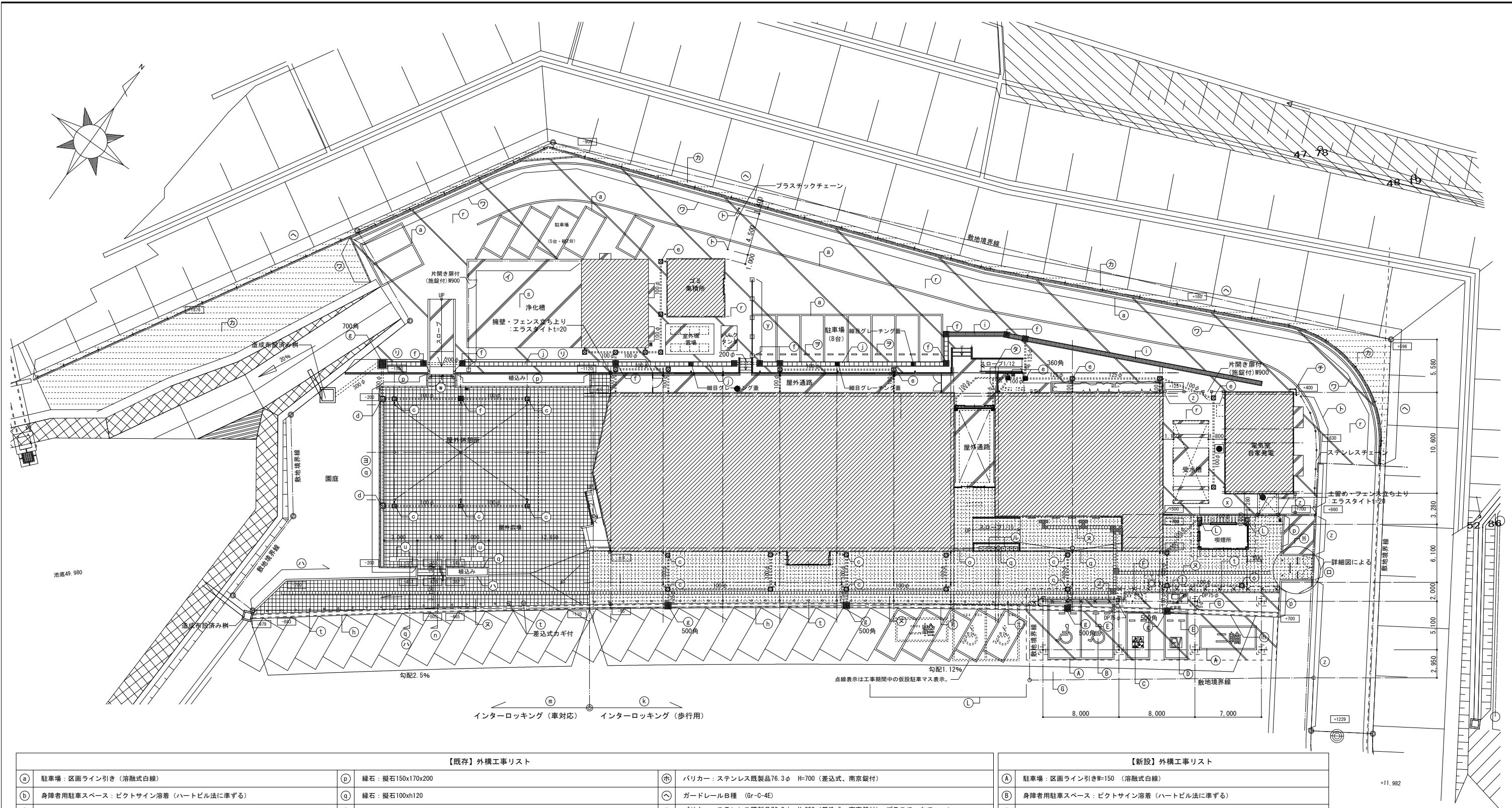
建具記号	AD 1	AD 2	AG 1
建具形状			
ガラス	磨き入りガラスt=6.8	磨き入りガラスt=6.8	---
材質・仕上	アルミ製ステンカラー 見込:100	アルミ製ステンカラー 見込:100	アルミ製ステンカラー 見込:100
建具金物	自閉式ハンガー戸(ストッパー付) 握り棒: SUS製L=300	丁番、シンジダー錠、レバーハンドル、戸当り	付属金物一式
備考	衝突防止シール、アルミ製縦線	アルミ製縦線	防水ガラリ(開口率70%) アルミ製縦線
建具記号	AN 1	AN 2	AN 3
建具形状			
ガラス	磨き入りガラスt=6.8	磨き入りガラスt=6.8	磨き入りガラスt=6.8
材質・仕上	アルミ製ステンカラー 見込:100	アルミ製ステンカラー 見込:100	アルミ製ステンカラー 見込:100
建具金物	付属金物一式	付属金物一式	付属金物一式
備考	衝突防止シール、アルミ製縦線	衝突防止シール、アルミ製縦線	衝突防止シール、アルミ製縦線





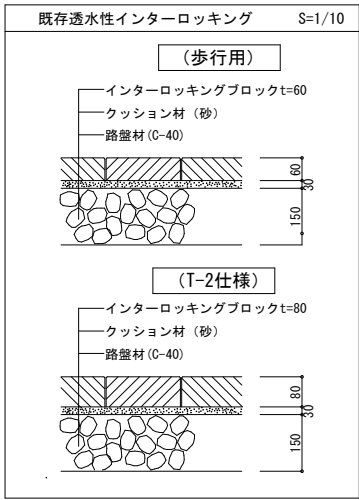
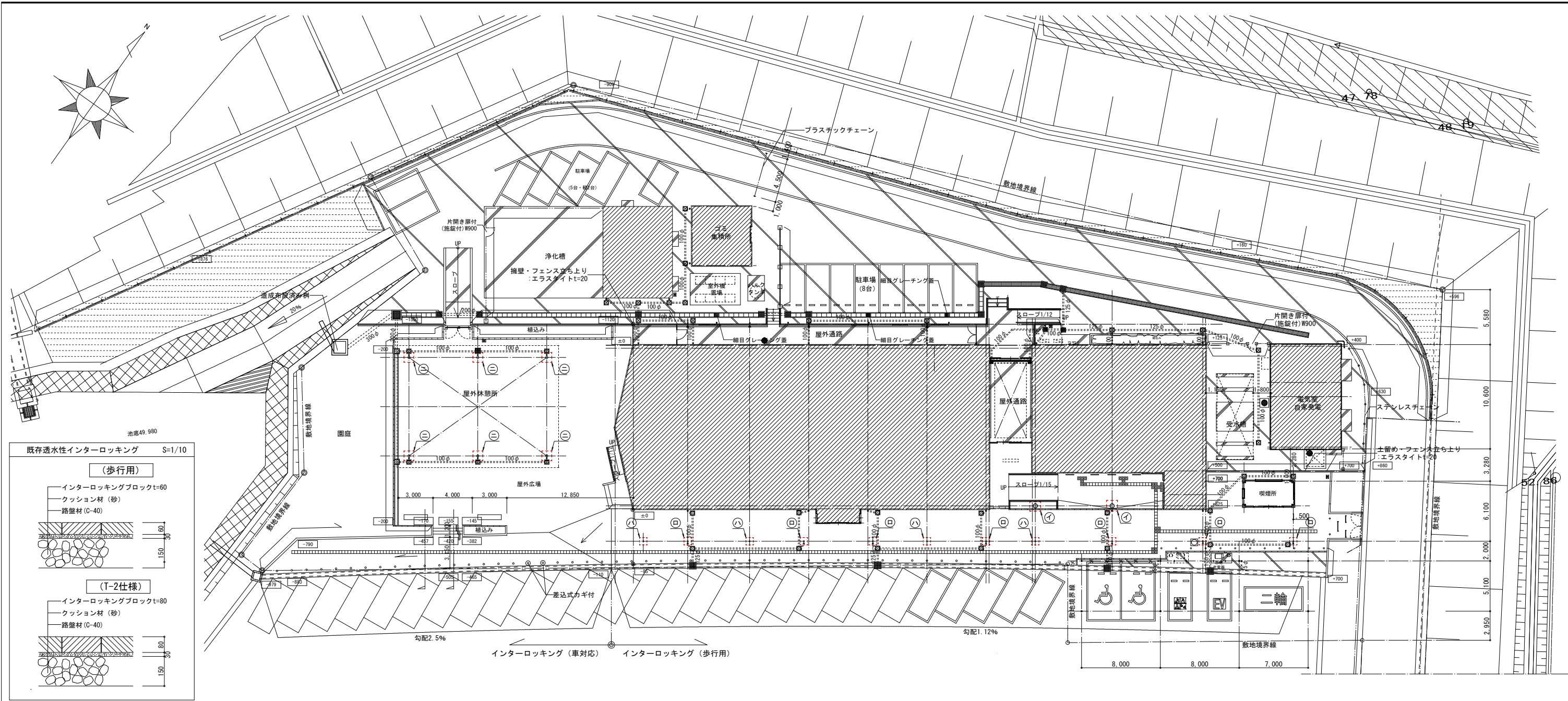


K-1 喫煙所のガラス部に設置 S=1/10	K-2 急速充電所に設置 S=1/10	K-3 既存身障者用駐車場からの移設 S=1/10	K-4 既存身障者用駐車場からの移設 S=1/10	K-5 既存自動二輪駐車場からの移設 S=1/10
ピクトサイン及び文字 スコッチカルシート貼 (5ヶ国語併記) 喫煙専用室 Designated smoking room 20歳未満の方は立ち入れません。 【転写】に注意、転写後剥がさず貼ってください。 750	基板:アルミ板焼付塗装 天井吊タイプ 600	基板:アルミ板焼付塗装 天井吊タイプ スコッチカルシート貼 スコッチカルシート貼 1,200	基板:アルミ板焼付塗装 天井吊タイプ スコッチカルシート貼 ここは 車いす使用者など 身体の不自由な方の 専用駐車スペース です 1,200	基板:アルミ板焼付塗装 天井吊タイプ スコッチカルシート貼 1,200

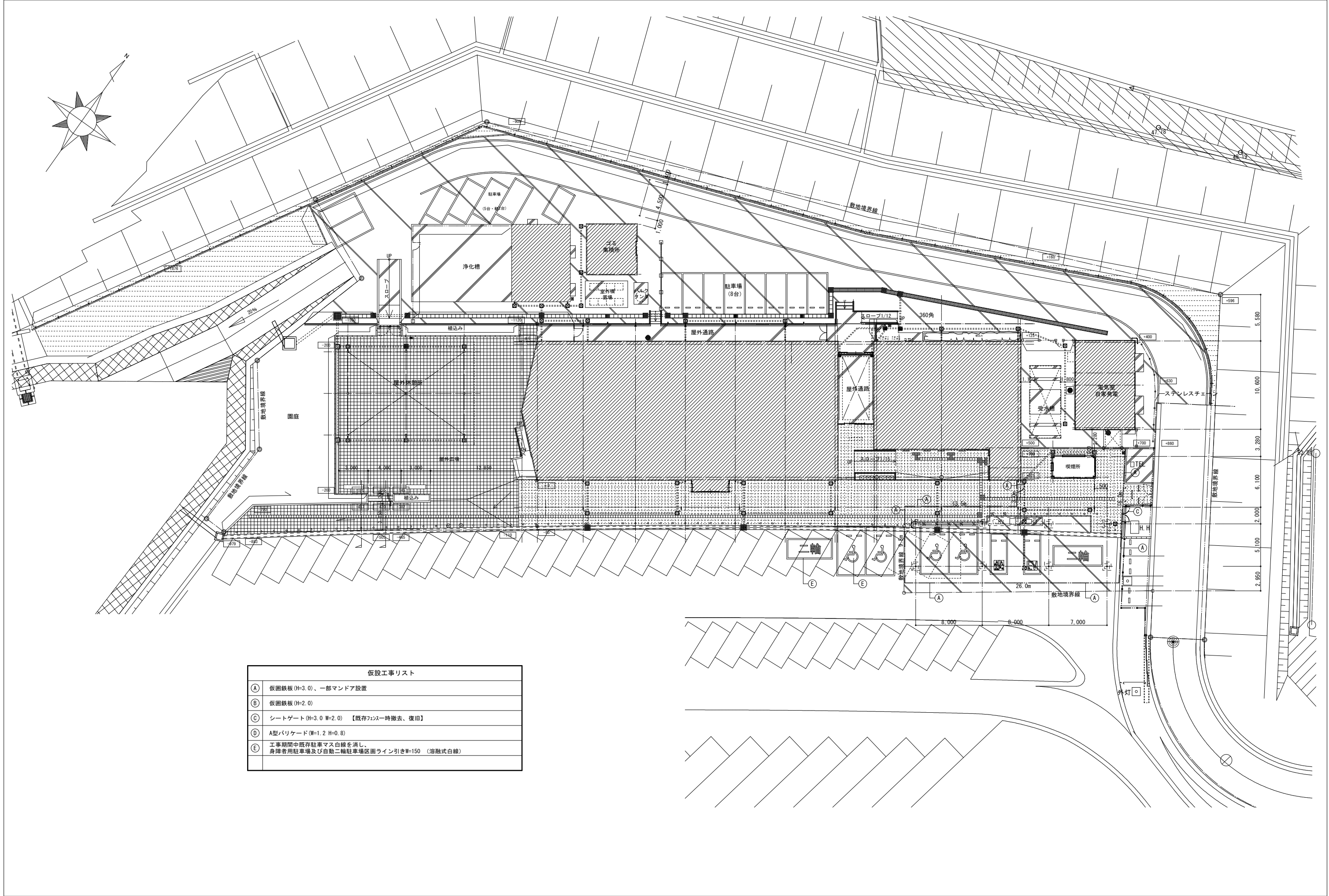


【既存】外構工事リスト			
Ⓐ 駐車場：区画ライン引き（溶融式白線）	Ⓓ 緑石：擬石150x170x200	Ⓗ バリカー：ステンレス既製品76.3φ H=700（差込式、南京錠付）	
Ⓑ 身障者用駐車スペース：ピクトサイン溶着（ハートビル法に準ずる）	Ⓔ 緑石：擬石100xh120	Ⓖ ガードレールB種（Gr-C-4E）	
Ⓒ 現場打ち雨水集水樹300角＋化粧蓋（インターロッキングブロック）	Ⓕ アスファルト舗装	Ⓙ バリカー：ステンレス既製品76.3φ H=850（差込式、南京錠付）＋プラスチックチェーン ゴミ集積所隣：プラスチックチェーンL=5,500 電気室前：ステンレスチェーンL=12,000	
Ⓓ 現場打ち雨水集水樹450角＋化粧蓋（カラーグレーチング）	Ⓖ コンクリート直均し 溶剤形アクリルウレタン樹脂系塗料	Ⓚ コーナーガード（W500xW500）：ステンレス既製品76.3φ H=800（固定式）	
Ⓔ 雨水集水樹360角＋コンクリート蓋	Ⓙ 車止：アルミ既製品115φxH800 ショットプラスト セラミック塗装 反射テープ2段付	Ⓛ コンクリート擁壁・目かくしフェンス（スチール既製品 H=1500） フェンスL=30,000 擁壁：L=28,000	
Ⓛ 雨水集水樹450角＋細目ノンスリップグレーチング蓋（T25） 一部360角（2箇所）	Ⓚ ベンチ（座板：木質樹脂、支柱：鋼管）W1800xD375xH400	Ⓜ 視覚障害者誘導用ブロック300x300x60	
Ⓜ 雨水集水樹500角・700＋細目ノンスリップグレーチング蓋（T25）	Ⓛ 目隠しフェンス両開き戸：スチール既製品（W2500xH1800） シリンドー錠対応 戸当（あおり止付）＋独立基礎400x400x750	Ⓨ ステンレス製ゴミ箱（雑詳細図6参照）	
Ⓨ 暗渠側溝 400x400	Ⓛ 目かくしフェンス：スチール既製品 H=1500＋布基礎（フェンスL=16,200、布基礎L=14,000）	Ⓢ 車止めブロック コンクリート既製品（打ち込みアンカー付）	
Ⓢ コンクリート側溝 300A 細目グレーチング蓋（T25） 騒音防止ゴム付ボルト止め	Ⓛ 目かくしフェンス（L=8,000）：スチール既製品 H=1800＋独立基礎400x400xH750	Ⓢ 地先境界ブロック 120x120x600	
Ⓢ コンクリート側溝 300A コンクリート蓋（側面集水孔付） 一部グレーチング蓋T-6	Ⓛ メッシュフェンス（L=15,000）：スチール製既製品 H=1500＋独立基礎250x250xH450 一部片開き扉付 W900（施設付）	Ⓢ 砕石敷き舗装t=60	
Ⓢ インターロッキング舗装（歩行用）：デザイン張り	Ⓛ メッシュフェンス：スチール製既製品 H=1500（支柱埋め込み一部独立基礎） 片開き扉付 W900（施設付）	Ⓢ 現場打ちコンクリート側溝w250＋化粧蓋（カラーグレーチング）	
Ⓢ インターロッキング舗装（T-2対応）：デザイン張り	Ⓛ メッシュフェンス両開き戸：スチール製既製品 H=1500 シリンドー錠対応 戸当（あおり止付）＋独立基礎400x400x700	Ⓢ 目かくしフェンス：スチール既製品 H=1200（L=4,500）	
Ⓢ 階段ブロック：擬石コンクリート	Ⓛ 補込み立ち上り：コンクリート打ち放し（B種） 北側管理用出入り口部分：複層塗材E	ニニニ： 雨水管（VP管）100φ～200φ	
Ⓢ 緑石：擬石180x205x250	Ⓛ ステンレス製アーチ型車止め w1000、w700xh650x42.7φ 脱着式 南京錠付		

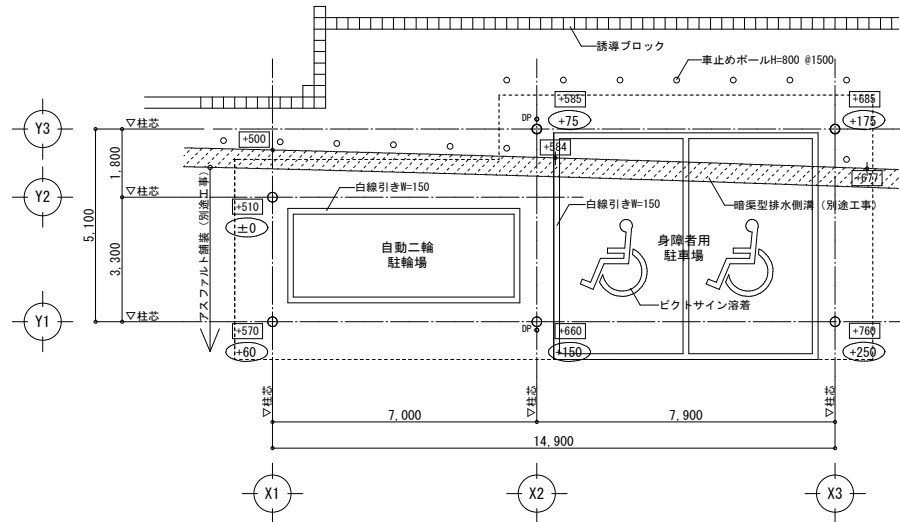
【新設】外構工事リスト			
Ⓐ 駐車場：区画ライン引きW=150（溶融式白線）			
Ⓑ 身障者用駐車スペース：ピクトサイン溶着（ハートビル法に準ずる）			
Ⓒ ゆずりあい用駐車スペース：ピクトサイン溶着			
Ⓓ 急速充電用駐車スペース：ピクトサイン溶着			
Ⓔ 車止めブロック コンクリート既製品（打ち込みアンカー付）			
Ⓕ 車止：アルミ既製品115φxH800 ショットプラスト セラミック塗装 反射テープ2段付 反射テープH=100を現場巻き付け			
Ⓖ アスファルト舗装（既存改修部分）			
Ⓙ 既存補込み撤去及び表層H=300程度スキ取の上、コンクリート舗装新設する。 埋戻し土t=100＋砕石地業t=100＋コンクリート舗装t=100（ワイヤーメッシュ100x100x6φ）			
Ⓛ 急速充電器基礎：コンクリート金ゴテ押え			
Ⓢ 緑石：擬石100xh120			
Ⓢ 工事期間中、既存駐車マスの白線撤去＋身障者用駐車場・二輪駐車場白線ライン引き ＋工事完了後普通自動車マスに復旧する。			
Ⓢ 既存現場打ち雨水集水樹300角＋化粧蓋（インターロッキングブロック）を撤去し 雨水樹300角＋グレーチング蓋（細目）を布設する。			
※ 詳細は、A-12,13,14,15,16図を参照。			



① 柱脚ステンレス巾木詳細図 縮尺図示 2ヶ所 ※A部詳細図は各柱共通。 ジョイント部 SUS$t=0.6$捨て板貼 目地シーリング A部詳細図 1/3 既存柱: $\phi=406.4 \times 12$ 既存インターロッキング舗装(歩行用)の撤去及び復旧。 既存柱脚: ケレン処理+錆止め塗装 +FUE塗装補修の上 +SUS巻き$t=0.6$HL仕上 H=300 (シーリング系接着) 既存緑石: 掘石100xh120を撤去及び復旧。 モルタル金ゴテ$t=30$ 600角 既存インターロッキング舗装(歩行用)の撤去及び復旧。 既存緑石: 掘石100xh120を撤去及び復旧。 柱脚SUS巻き断面図 S=1:30 柱脚SUS巻き詳細図 S=1:20	② 柱脚ステンレス巾木詳細図 縮尺図示 7ヶ所 ※A部詳細図は各柱共通。 カッター目地 既存ステンレスカバー取り外し及び施工後に再取付 既存柱脚: ケレン処理+錆止め塗装 +FUE塗装補修の上 +SUS巻き$t=0.6$HL仕上 H=300 (シーリング系接着) 既存インターロッキング舗装(歩行用)の撤去及び復旧。 既存柱: $\phi=114.3 \times 3.5$ 既存壁柱 既存凍結防止ヒーター 既存柱脚: ケレン処理+錆止め塗装 +FUE塗装補修の上 +SUS巻き$t=0.6$HL仕上 H=300 (シーリング系接着) 既存基礎	③ 柱脚ステンレス巾木詳細図 縮尺図示 4ヶ所 ※A部詳細図は各柱共通。 防水モルタル金ゴテ$t=30$ 350角 既存柱脚: ケレン処理+錆止め塗装 +FUE塗装補修の上 +SUS巻き$t=0.6$HL仕上 H=300 (シーリング系接着) 既存インターロッキング舗装(歩行用)の撤去及び復旧。 既存柱: $\phi=114.3 \times 3.5$ 既存柱脚: ケレン処理+錆止め塗装 +FUE塗装補修の上 +SUS巻き$t=0.6$HL仕上 H=300 (シーリング系接着) 防水モルタル金ゴテ$t=30$ 350角 既存基礎	④ 柱脚ステンレス巾木詳細図 縮尺図示 6ヶ所 ※A部詳細図は各柱共通。 防水モルタル金ゴテ$t=30$ 450角 既存柱脚: ケレン処理+錆止め塗装 +FUE塗装補修の上 +SUS巻き$t=0.6$HL仕上 (舗装面+400) (シーリング系接着) 既存インターロッキング舗装(2t仕様)の撤去及び復旧。 既存柱: $\phi=216.3 \times 8.0$ 既存柱脚: ケレン処理+錆止め塗装 +FUE塗装補修の上 +SUS巻き$t=0.6$HL仕上 (舗装面+400) (シーリング系接着) 既存インターロッキング舗装(2t仕様)の撤去及び復旧。 カッター目地 設計GL 防水モルタル金ゴテ$t=30$ 450角 既存基礎
特記 	訂正 	株式会社 ゴウ構造 一級建築士 第141832号 鈴木 辰 日付 2021. 01. 05. 古澤 克彦 一級建築士 第300198号	件名 春日PA身障者用駐車場等改築工事 図名 既存柱脚SUS巾木改修図 図面番号 A - 20 縮尺 A1:1/200 A3:1/400

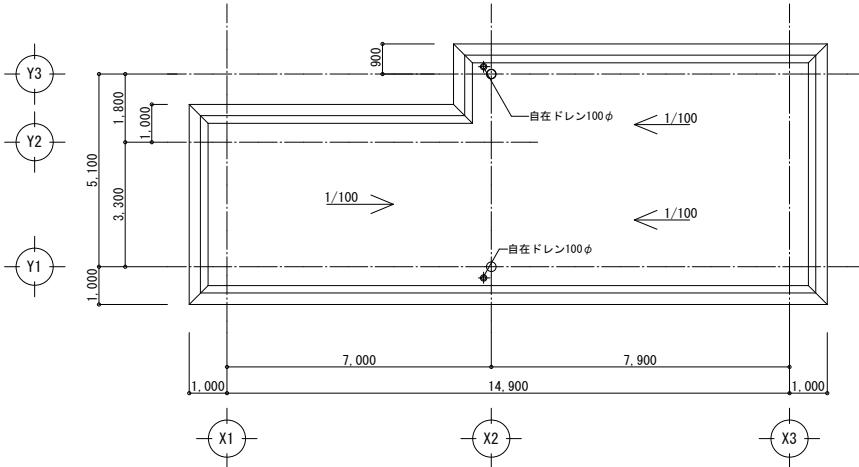


仮設工事リスト	
(A)	仮囲鉄板 (H=3.0)、一部マンドア設置
(B)	仮囲鉄板 (H=2.0)
(C)	シートゲート (H=3.0 W=2.0) 【既存フェンス時撤去、復旧】
(D)	A型バリアード (W=1.2 H=0.8)
(E)	工事期間中既存駐車マス白線を消し、身障者用駐車場及び自動二輪駐車場区画ライン引きW=150 (溶融式白線)

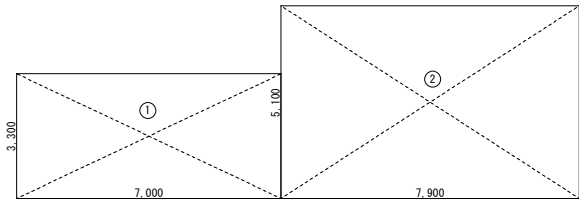
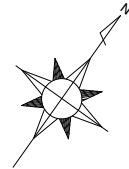


平面図 S=1:100

内数値は休憩所設計GL±0からの高低差を示す
±0 レベル=設計GL=平均GL

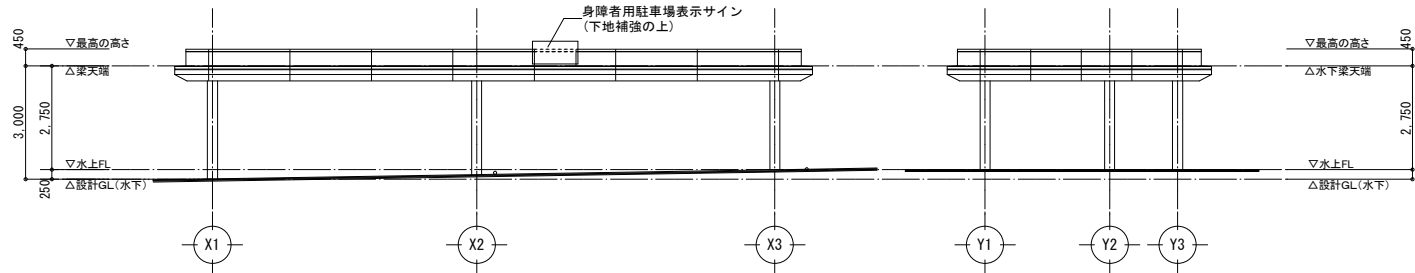


屋根伏図 S=1:100

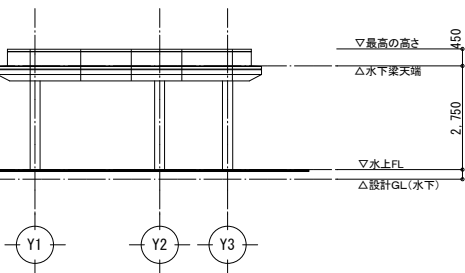


求積図 S=1:100

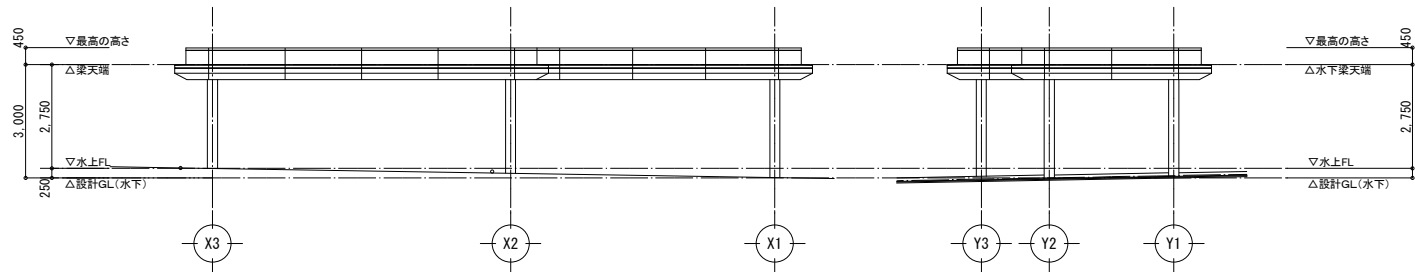
記号	計算式 (m)	面積 (㎡)
1	7.00 × 3.80	26.60
2	7.90 × 5.10	40.29
合計面積		66.89
建築面積・床面積		66.89 ㎡



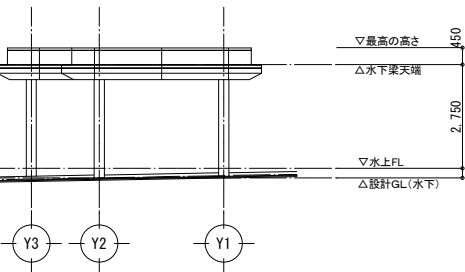
南側立面図 S=1:100



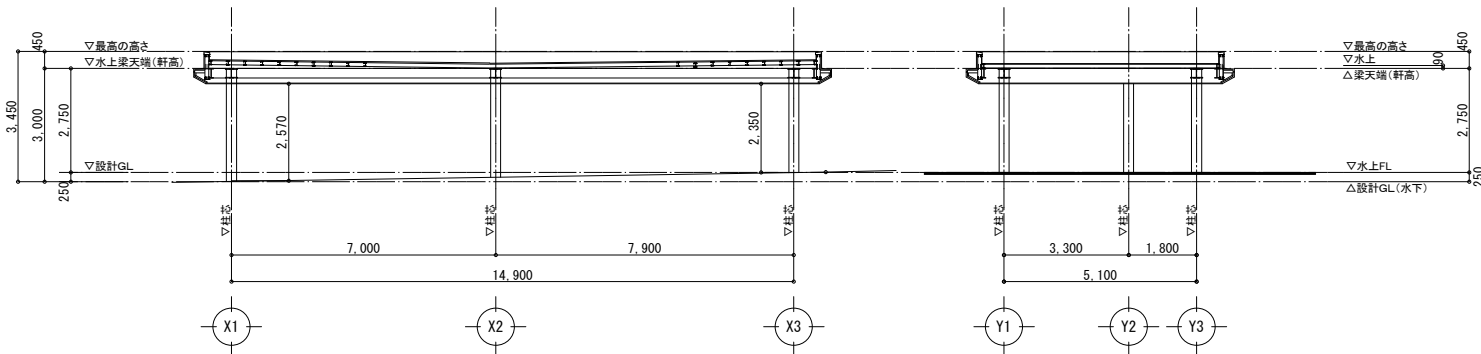
東側立面図 S=1:100



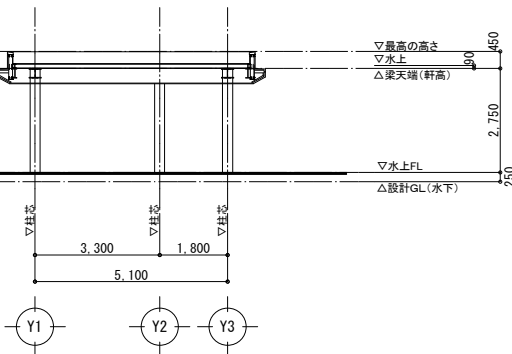
北側立面図 S=1:100



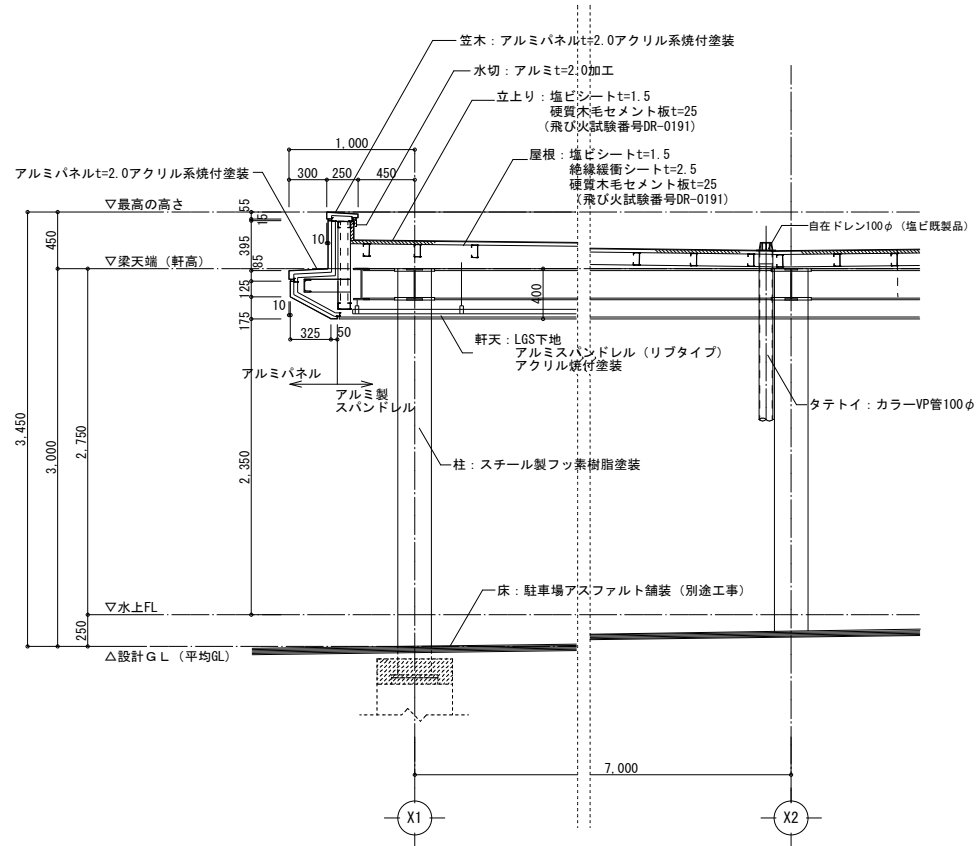
西側立面図 S=1:100



断面図 1 S=1:100



断面図 2 S=1:100



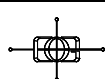
断面詳細図 S=1:30

※ 見え掛り鉄部、変成エポキシ樹脂
サビ止め塗装2回塗の上 FUE塗装

外部仕上表			□塗装記号 SOP: 合成樹脂調合ペイント FUE: 常温乾燥形フッ素樹脂エナメル塗装 EP: 合成樹脂エマルジョンペイント塗装
屋根	①	塩ビシートt=1.5 絶縁緩衝シートt=2.5 硬質木毛セメント板t=25 (飛び火試験番号DR-0191)	
軒天	②	アルミスパンドレル張り (リブタイプ) アクリル焼付	
笠木・幕板	③	アルミt=2.0加工 アクリル系統付塗装 目地変成シリコンコーキング	
鉄部見え掛り	④	FUE塗装	
ルーフトレン	⑤	自在ドレン100φ (塩ビ既製品)	
縦樋	⑥	カラーVP管100φ	

特記

訂正

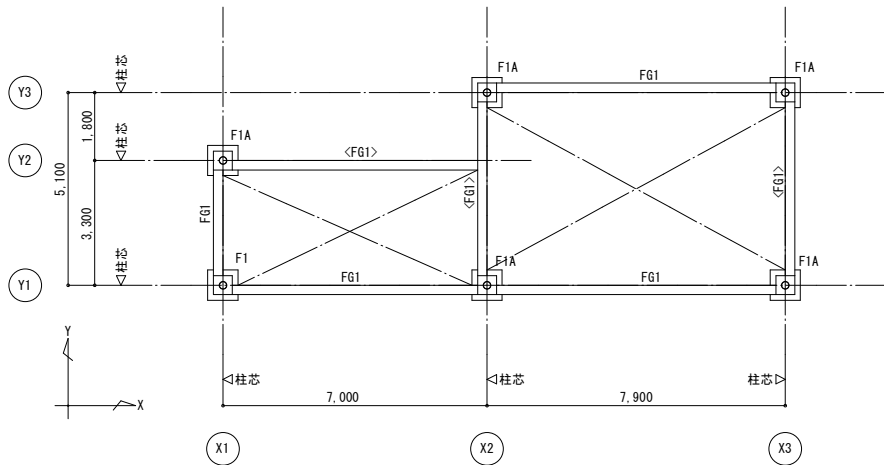


株式会社 ゴウ構造
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付
2021・01・05
古澤 克彦
一級建築士 第300198号

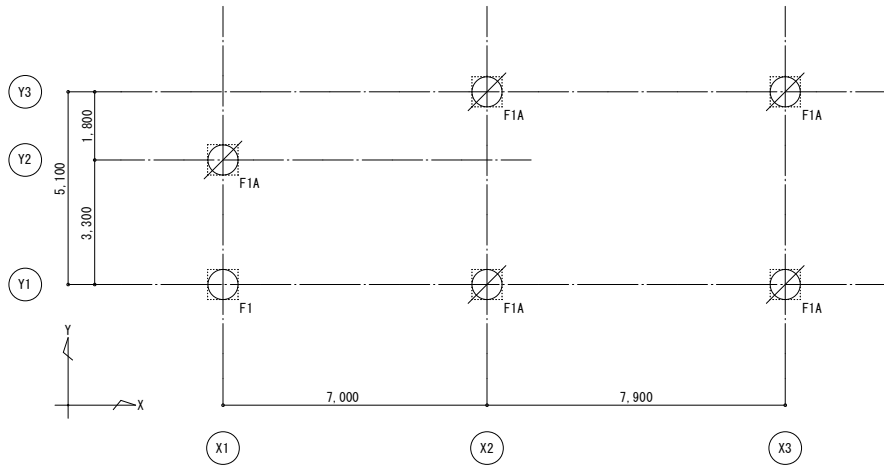
件名
春日PA身障者用駐車場等改築工事
図名
下り線PA
解体撤去既存身障者用駐車場様(意匠図)

図面番号
A - 22
縮尺
A1: 1/100
A3: 1/200



基礎伏図 1/100 (見下げ図)

(設計GL=標高56.945)
特記なき限り下記による。
1. 基礎梁上端 : 設計GL-350
 < >付 : 設計GL-750



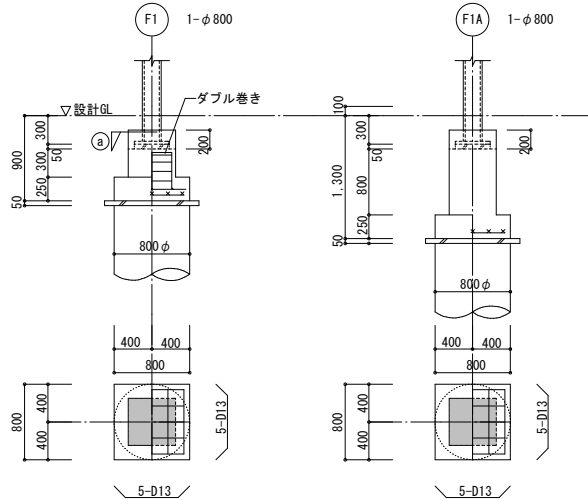
柱状改良杭伏図 1/100

特記なき限り下記による。
1. 掘削長は試験据により最終決定する事。

地盤改良仕様				
工 法	深層混合処理工法			
添加量	300 (kg/m³)			
基準強度	1,000 (kN/m²)			
改良径 (mm)	掘削長 (m)	空掘長 (m)	改良長 (m)	本 数 (本)
○ φ800	GL-12.70	0.95	11.75	1
⊗ φ800	GL-12.70	1.35	11.35	5

※添加量は現地土壌サンプルにて室内配合試験を行い決定する。

基礎断面リスト 1/40 設計用地耐力 300kN/m²



基礎梁断面リスト 1/40

特記なき限り下記による。
1. 鉄筋 : D10 (SD295A), D19 (SD345)
2. 幅止め筋 : D10-#1,000以内

符 号	FG1
位 置	全断面
断 面	
上端筋	2-D19
下端筋	2-D19
スターラップ	□-D10-#200
腹 筋	—

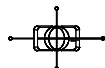
柱形断面リスト 1/40

特記なき限り下記による。
1. 鉄筋 : D10 (SD295A), D19 (SD345)

符 号	C1
断 面	
主 筋	8-D19
フープ	□-D10-#100
㊦ 視図	
断 面	
主 筋	4-D13
フープ	□-D10-#150

特 記
・
・
・
・

訂 正
・
・
・
・

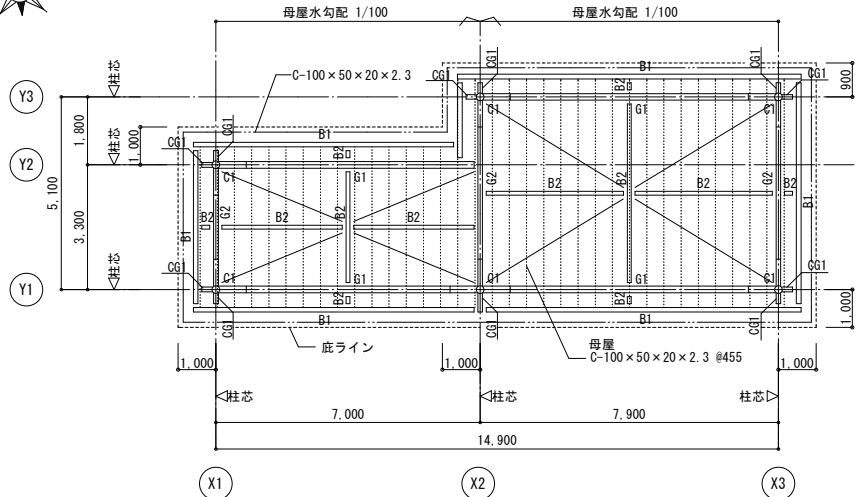


株式会社 **ゴウ構造**
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日 付
2021・01・05・
古澤 克彦
一級建築士 第300198号

件 名
春日PA身障者用駐車場等改築工事
図 名
下り線PA
解体撤去既存身障者用駐車場(構造図1)

図面番号
A - 23
縮 尺
A1:1/100
A3:1/200



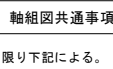
特記なき限り下記による。

1. 屋根ブレース : 1-M16 (ターンバックル付き)

鉄骨柱断面リスト 1/40		1. 使用材料 2. A. BOLT : ダブルナット
符 号	C1	
主 材	Φ-216. 3x5. 8	
接合部		
柱 脚		
BASE. PL	PL-19 (SN490C)	
A. BOLT	4-M20 (ABR400)	
L	400	

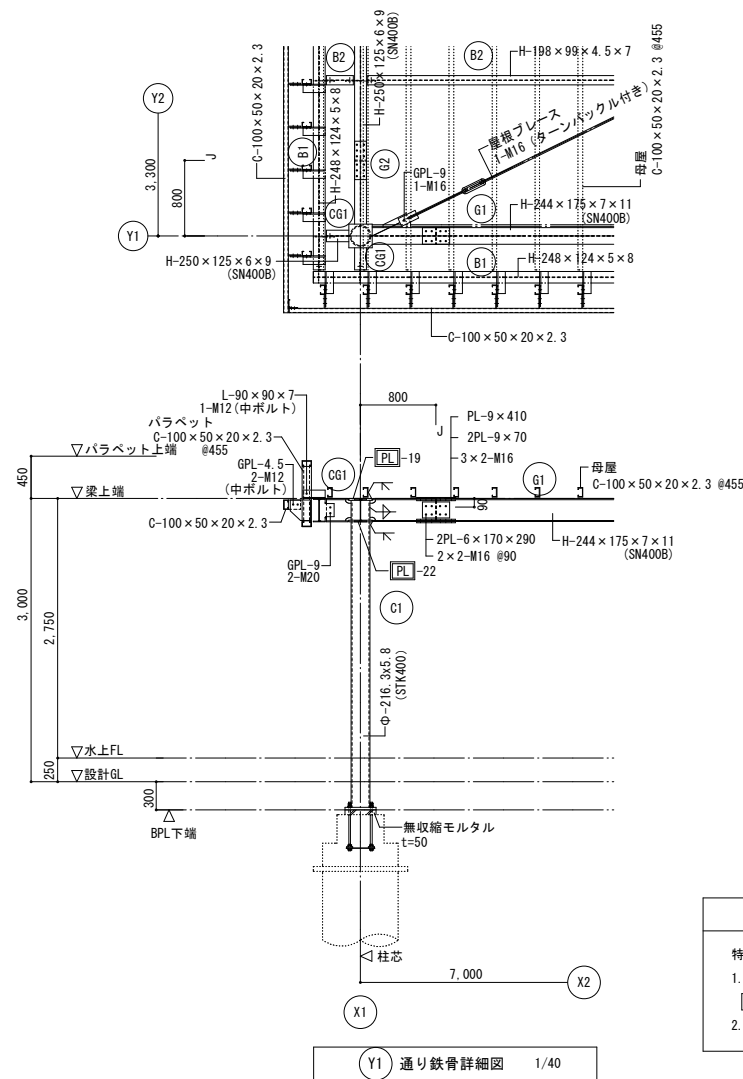
符 号	位 置	断面寸法	剛接合						ピン接合			備 考	
			フランジ			ウェブ			ウェブ				
			ボルト nF×mf	ゲージ g1 g2	外PL 厚×長さ	内PL 厚×幅	ボルト mw×nw	Pc	PL寸法 厚×幅×長さ	PL	H. T. B		GPL
G1	全断面	H-244×175×7×11 (SN400B)	3×2-M16	105	-	PL- 9×410	2PL- 9× 70	2×2-M16	90	2PL- 6×170×290	GPL-9	2-M20	
G2	全断面	H-250×125×6×9 (SN400B)	3×2-M16	75	-	PL-12×410	-	2×2-M16	90	2PL- 6×170×290			
CG1		H-250×125×6×9 (SN400B)											柱に溶接
B1		H-248×124×5×8								GPL-6	2-M20		
B2		H-198×99×4.5×7								GPL-6	2-M16		
屋根ブレース		1-M16 (ターンバックル付き)								GPL- 9	1-M16		
母 屋		C-100×50×20×2.3 @455								L-90×90×7 GPL-4. 5	2-M12 (中ボルト)		
バラベット		C-100×50×20×2.3 @455								GPL-4. 5	2-M12 (中ボルト)		

	e	p
M16	40	60
M20	40	60
M22	45	70



特記なき限り下記による。

1. 梁JOINT位置：柱芯より800



特記なき限り下記による。

1. 使用材料：SS400
 印付：SN490C

2. 高力ボルト：F10T, S10C

構造設計条件

1. 建物概要等

建物概要

工事名称	春日PA身障者用駐車場等改築工事		
工事場所	宮城県宮城郡利府町春日二ツ石		
用途	1-1の一部、1-5の一部、4-2の一部、20-18の一部		
延べ面積	() m ²	※意匠図参照	
建築面積	() m ²	※意匠図参照	
階数	地上(1)階 地下(-)階 塔屋(-)階		
高さ関係	高さ(-)m 軒高(-)m	※各軸組図参照 ※各軸組図参照	
工事種別	○新築 ・増築 ・改築 ・移転 ・大規模の修繕 ・大規模の模様替		

構造概要

構造種別	地上(鉄骨)造 地下(-)造	
架構形式	X方向(ラーメン)構造 Y方向(ラーメン)構造	
耐震構造方式	○耐震構造 ・制振構造 ・免震構造 (免震層の位置 ・基礎下免震 ・中間層免震()階)	
基礎方式	○直接基礎 (○独立 ・連続 ・べた) ・杭基礎 (・場所打ちコンクリート杭 ・既製コンクリート杭) ・耐震構造 鋼管杭 ・	
耐震安全性の分類	・Ⅰ類 (I=1.5) ・Ⅱ類 (I=1.25) ○Ⅲ類 (I=1.0)	

2. 構造設計条件等

計算方法

計算ルート	○許容応力度計算 (令第82条各号+令第82条の4) 【ルート1】
	・許容応力度等計算 【ルート2】
	・保有水平耐力計算 【ルート3】 ・その他の計算法 ()

外力等

地震力	地震地域係数 (Z)	Z= ○1.0 ・0.9 ・0.8 ・0.7
	地盤の種別	第(2)種地盤
	標準せん断力係数	X方向 Y方向
	一次設計	Cg=(0.3) Cg=(0.3)
二次設計	Cg=(-) Cg=(-)	
風圧力	地表面粗度区分 基準風速 (Vo)	
積雪荷重	・Ⅰ○Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ (30) m/s	
	区域	・多雪区域 ○多雪区域以外
	設計垂直積雪量 (40) cm	
	単位荷重 (20) N/m ² /cm	
垂直積雪量の低減	・低減する ○低減しない	

3. 地盤調査資料

調査報告書

○当該数地の既往調査報告書のみによる
・当該数地の既往調査報告書及び今回工事に含まれる地盤調査報告書による
※工事着手前に当該数地内で () 図に示す地盤調査を行う
調査内容 (既往調査内容含む)
・サウンディング
※標準貫入試験
・スウェーデン式サウンディング試験
・オランダ式二重管コーン貫入試験
・
・土質試験
・物理的性能試験
(・土粒子密度試験 ・含水比試験 ・粒度試験 ・液性限界、塑性限界試験
・細粒分含有率試験 ・湿潤密度試験 ・
・力学的性能試験
(・一軸圧縮試験 ・圧密試験 ・直接せん断試験 ・三軸圧縮試験
・振動三軸試験 ・中空ねじりせん断試験 ・
・現場浸水試験
・孔内水平載荷試験
・弾性波速度検層
・常時微動測定
・平板載荷試験
・
・有り
(施工範囲、工法、仕様、計測、試験等は図示による。)
○無し

4. 液状化対策

特記仕様書 (構造関係) その1

Ⅱ 建築工事仕様 (構造関係)

1. 標準仕様
図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁官庁本部制度の「公共建築工事標準仕様書 (建築工事編) (平成 31 年版)」 (以下「標準仕様書」という。) による。
2. 特記仕様書の表記
(1) 項目は、番号に ○印の付いたものを適用する。
(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。
○印の付かない場合は、※印の付いたものを適用する。
○印と ※印の付いた場合は、共に適用する。
(3) 特記事項に記載の () 内表示番号は、標準仕様書の当該項目、当該図又は当該表を示す。
(4) [G] 印は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に基づく「環境物品等の調達の推進に関する基本方針 (平成25年2月閣議決定)」に定める判断の基準を満たす物品を示す。

章 項 目 特 記 事 項

4 地 業 工 事

① 支持地盤

・杭基礎 (4. 3. 4~4. 3. 5) (4. 5. 5~4. 5. 6)
支持地盤の位置及び種類 (基礎ぐいの先端位置含む)
・図示による
○直接基礎
支持地盤の位置及び種類 (基礎底部の位置含む)
○図示による
長期設計地耐力
○(50)kN/m²
試験掘り (根切り底の状態の確認等)
・行わない
○行う
位置等 ・図示による
○地盤の載荷試験 (4. 2. 4)
試験の位置、方法等
○図示による ○平板載荷試験により設計地耐力 (長期) 以上を確認すること
2 既製コンクリート杭 地 業

種類 (4. 3. 3)
・遠心力高強度プレストレストコンクリート杭 (PHC杭)
・プレストレスト鉄筋コンクリート杭 (PRC杭)
・外設鋼管付きコンクリート杭 (SC杭)
SC杭の鋼管材料 ・SKK400 ・SKK490 ・
・
寸法、継手、性能等 (種別・種類、性能及び曲げ強度区分) (4. 2. 2) (4. 3. 3)

	種類	コンクリート強度 (N/mm ²)	杭径 (mm)	厚さ (mm)	杭長 (mm)	セツト数	長期設計支持力 (kN/本)
試験杭	上杭 中杭 下杭		図 示				
本杭	上杭 中杭 下杭		図 示				

試験杭 (4. 2. 2) (4. 3. 4) (4. 3. 5)
試験杭の位置
・図示による
杭の精度
・水平方向の位置ずれ
・杭径の1/4かつ100mm以下
・杭の傾斜
・1/100以内
杭先端部形状 (4. 3. 3)
・開放形 ・半開放形 ・閉そく形
施工方法 (4. 3. 5) (4. 3. 4)
・セメントミルク工法
アースオーガーの支持地盤への掘削深さ
・1.5m程度
杭の支持地盤への掘入れ深さ
・1.0m以上
・特定埋込杭工法 (4. 3. 5)
・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で α=250 を採用できる工法
・H13国土交通省告示第1113号第6による地盤の許容支持力式の内 α、β、γ が以下の値を採用できる工法
α=()、β=()、γ=()
工法
・プレボーリング拡大根固め工法
・中掘り拡大根固め工法
・
杭周固定液
・使用する ・使用しない
杭継手工法 (4. 3. 3) (4. 3. 6)
・アーク溶接継手
・無溶接継手 (継手部に接続金具を用いた方式のもの)
工法
※審査 (評定又は大臣認定) を受けた工法
検査
※審査 (評定又は大臣認定) により定められた項目
施工
※審査 (評定又は大臣認定) された施工管理基準による
杭頭の処理等 (4. 3. 8)
・処理しない
・処理する
処理方法 (切断に伴う補強方法含む)
・図示による
杭頭の中詰め材料
※基礎のコンクリートと同調合のもの ・

3 鋼杭地業

種類の記号 (4. 4. 3)
・SKK400 ・SKK490 ・
寸法、継手等 (4. 4. 3)

	種類	杭径 (mm)	板厚 (mm)	杭長 (mm)	継手数	セツト数	長期設計支持力 (kN/本)
試験杭	上杭 中杭 下杭			図 示			
本杭	上杭 中杭 下杭			図 示			

試験杭 (4. 2. 2) (4. 4. 4)
試験杭の位置
・図示による
杭の精度
・水平方向の位置ずれ
・杭径の1/4かつ100mm以下
・杭の傾斜
・1/100以内
杭先端部形状 (4. 4. 3)
・開放形 ・半開放形 ・閉そく形
施工方法 (4. 4. 1) (4. 4. 4)
・特定埋込杭工法
・H13国交告示第1113号第6による地盤の許容支持力式で α=250 を採用できる工法
・H13国交告示第1113号第6による地盤の許容支持力式の内 α、β、γ が下記の値を採用できる工法
α=()、β=()、γ=()
工法 (4. 4. 4)
・中掘り拡大根固め工法
・
杭の現場継手 (4. 4. 5)
・溶接継手
・無溶接継手 (継手部に接続金具を用いた方式のもの)
工法
※審査 (評定又は大臣認定) を受けた工法
検査
※審査 (評定又は大臣認定) により定められた項目
施工
※審査 (評定又は大臣認定) された施工管理基準による
杭頭の処理等 (4. 3. 8) (4. 4. 6)
・処理しない
・処理する
処理方法 (切断に伴う補強方法含む)
・図示による
杭頭の中詰め材料
※基礎のコンクリートと同調合のもの ・
掘削工法 (4. 5. 1) (4. 5. 5)
・アースドリル工法 (安定液 ・使用する ・使用しない)
・リバース工法
・オールケーシング工法 (孔内の水張り ・行う ・行わない)
併用する工法 (4. 5. 1) (4. 5. 6)
・場所打ち鋼管コンクリート杭工法
・底底杭工法 (安定液 ・使用する ・使用しない)
・
寸法等 (4. 2. 2)

	軸径 (mm)	拡底径 (mm)	杭長 (m)	セツト数	長期設計支持力 (kN/本)	備 考
試験杭						
本杭						

鉄筋の種類 (4. 5. 4)
主筋 ・SD345 ・SD390 ・
帯筋 ・SD295A ・
帯筋 (4. 5. 4)
・図示による
・
鉄筋かごの補強 (4. 5. 4)
・杭径1.5m以下の場合は鋼板6×50 (mm)、1.5mを超える場合は鋼板9×50~75 (mm) の補強リングを3m以下の間隔で、かつ、1節につき3箇所以上入れ、リングと主筋との接触部を溶接する。溶接長さは、補強材の幅とする。
・
鉄筋の最小かぶり厚さ (4. 5. 4)
・100mm ・
鉄筋の重ね継手長さ、主筋の基礎底盤への定着長さ (4. 5. 4~4. 5. 6)
・図示による
セメントの種類 (4. 5. 4)
・高炉セメントB種 [G] ・
コンクリートの種類 (4. 5. 4)
・A種 ・B種 ・審査 (評定又は大臣認定) された内容による
コンクリートの設計基準強度 (4. 5. 4)
・図示による
構造体強度補正 (4. 5. 4)
・3N/mm²
・図示による
・審査 (評定又は大臣認定) された内容による
鋼管巻き材料
・SKK400 ・SKK490 ・
試験杭 (4. 2. 2) (4. 5. 5) (4. 5. 6)
試験杭の位置
・図示による

5 鉄筋工事

①鉄筋 (5. 2. 1)

種類の記号	呼び径 (mm)	適用箇所
○ SD295A	・ D16以下	リスト参照
○ SD345	・ D19~D25	リスト参照
・ SD390	・ D29以上	

2 溶接金網 (5. 2. 2)

種類	種類の記号	網目の形状、寸法、鉄線の径 (mm)	使用部位
・溶接金網			
・鉄筋格子			

③鉄筋の継手 (5. 3. 4) (5. 5. 2) (5. 6. 3)

部位	継手方法と呼び径
○ 柱、梁の主筋	○ ガス圧接 (D19以上) ・機械式継手 ・溶接継手
・耐力壁の鉄筋	・重ね継手 ・
○ その他の鉄筋 ()	○ 重ね継手 ・

④鉄筋のかぶり厚さ及び間隔 (溶接金網含む) (5. 3. 5)

最小かぶり厚さ (構造躯体表面から算出を行う)
○図示による (構造関係共通図 (配筋標準図) 表4.1)
柱及び梁の主筋にD29以上の使用の有無
○無し
・有り 適用箇所 ()
主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保する
耐久性上不利な部分 (塩害等を受けるおそれのある部分等)
○無し
・有り 適用箇所 ()
・最小かぶり厚さに加える厚さ ()mm

5 機械式継手 (5. 5. 2) (5. 5. 2) (5. 3. 5)

使用箇所
・図示による
H12建告第1463号に適合する性能 (5. 5. 2)
・A級
機械式継手の種類及び工法 () (5. 5. 2)
鉄筋相互のあき (5. 3. 5)
・図示による (構造関係共通図 (配筋標準図) 表4.1)
・
品質の確認方法 (5. 5. 2)
・図示による
不良となった継手の修正方法等 (5. 5. 2)
・図示による

6 溶接継手 (5. 6. 3) (5. 6. 3) (5. 6. 3)

使用箇所
・図示による
H12建告第1463号に適合する性能 (5. 6. 3)
・A級
鉄筋相互のあき (5. 3. 5)
・図示による (構造関係共通図 (配筋標準図) 表4.1)
・
継手の工法 (5. 6. 3)
・図示による
品質の確認方法 (5. 6. 3)
・図示による
不良となった継手の修正方法等 (5. 6. 3)
・図示による

⑦圧接完了後の試験 (5. 4. 10) (5. 4. 11) (5. 4. 10) (5. 4. 11)

外観試験 (5. 4. 10) (5. 4. 11)
※行う (全数)
抜取試験 (5. 4. 10) (5. 4. 11)
※超音波探傷試験
○引張試験
試験ロット：1組の作業班が1日に行った圧接箇所とする。なお、200箇所を超えるときは200箇所ごととする

特 記

訂 正

日付

2021・01・05

図面番号

S - 01

株式会社

ゴウ構造

一級建築士 第302881号 下山田 勇

件名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

下り線PA
特記仕様書 (構造関係その1)

縮尺

特記仕様書（構造関係）その2

6コンクリート工事

①コンクリートの気乾単位容積質量による種類及び強度

・普通コンクリート

設計基準強度(N/mm ²)	スラブ（70～）(cm)	単位質量(t/m ³)	適用箇所
○C21	15	2.3t/m ³ 程度	躯体全体

②コンクリートの種類

類別

Ⅰ類（JIS A 5308への適合を認証されたコンクリート）
Ⅱ類（JIS A 5308に適合したコンクリート）

③セメント

種類

※普通ポルトランドセメント又は混合セメントのA種（普通ポルトランドセメントの品質は、JIS R 5210に示された規定の他、水和熱が7日目で352J/g以下、かつ28日目で402J/g以下のものとする）
使用部位（ ）
高炉セメントB種

--	--

使用部位（ ）
フライアッシュセメントB種

--	--

使用部位（ ）

④骨材

アルカリシリカ反応性による区分

※A
B

⑤混和材料

・混和剤
混和剤の種類
※標準仕様書6.3.1(4)(a)による
・混和材
混和材の種類
※標準仕様書6.3.1(4)(b)による

⑥寒中コンクリート

適用期間

月 日 ～ 月 日
施工前に、建設地の期間を調査し適用すること。

⑦暑中コンクリート

構造体強度補正值

※0N/mm²

8マスコンクリート

適用箇所

・図示による
セメントの種類

・普通ポルトランドセメント
・中熱ポルトランドセメント
・低熱ポルトランドセメント
・高炉セメントB種

--	--

・フライアッシュセメントB種

--	--

・シリカセメント
・普通ポルトランドセメントに標準仕様書6.13.2(2)(イ)の混和材を混合したものと
混和材料
・混和剤
混和剤の種類
※JIS A 6204に適合するAE減水剤または高性能AE減水剤
スラブ

※15cm

⑨無筋コンクリート

設計基準強度

※18(N/mm²)

スラブ

※15cm又は18cm

適用箇所

※標準仕様書6.14.1(4)による箇所
・図示による

10ひび割れ誘発目地打継目地

目地寸法

・標準仕様書9.7.3による
間隔、位置、形状

・図示による
※ひび割れ誘発目地、打継目地の深さ寸法は、意匠図による

⑪コンクリートの仕上り

部材の位置及び断面寸法の許容差の標準値

・標準仕様書表6.2.3による
合板せき板を用いるコンクリートの打放し仕上げ

種別	適用箇所
・A種	
○B種	
・C種	

⑫打増し厚さ（打放し仕上げ部）

打放し仕上げの打増し厚さ（外部に面する部分に限る）

○20mm

打放し仕上げの打増し厚さ（内部に面する部分に限る）

○10mm

・20mm

⑬型枠

せき板の材料及び厚さ

○合板（※12mm）
スリーブの材種

※標準仕様書6.8.2(9)(ア)(イ)による

⑭型枠の存置期間及び取外し

標準仕様書6.8.4による。

⑮コンクリートの養生方法

標準仕様書第6章第7節による。

⑯圧縮強度及び試験方法

標準仕様書6.5.5、6.9.2、6.9.3、6.9.4による。

(6.5.5)(6.9.2～4)

⑰コンクリートの単位水量測定

・行わない
○行う
(1) 単位水量の測定は、150㎡に1回以上及び荷下し時に品質の異常が認められた時に実施する。
(2) 単位水量の上限値は、標準仕様書6.3.2(2)(iii)による。
(3) 単位水量の管理目標値は次の通りとして、施工する。
1) 測定した単位水量が、配合計画書の設計値（以下、「設計値」という。）±15kg/m³の範囲にある場合はそのまま打設する。
2) 測定した単位水量が設計値±15kg/m³を超え±20kg/m³の範囲にある場合は、その運搬車の生コンは打設してよいが、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示する。その後、設計値±15kg/m³以内で安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。
3) 測定した単位水量が設計値±20kg/m³を超える場合は、その運搬車は打込まずに持ち帰らせるとともに、水量変動の原因を調査し、生コン製造者に改善を指示する。その後単位水量が設計値±20kg/m³以内になるまで全運搬車の測定を行い、更に設計値±15kg/m³以内に安定するまで、運搬車の3台毎に1回、単位水量の測定を行う。
4) 3)の不合格生コンを確実に持ち帰ったことを確認する。
(4) 単位水量管理についての記録を書面（配合計画書、製造管理記録、打ち込み時の外気温、コンクリート温度等）と写真により提出する。
(5) 単位水量の測定方法は、高周波誘電加熱乾燥法（電子レンジ法）、エアメータ法又は静電容量測定法による。また、試験機関は該当コンクリート製造所以外の機関とする。

⑱鉄骨製作工場

鉄骨製作工場の加工能力

(7.1.1)(7.1.3)
※建築基準法第77条の56に基づき国土交通大臣から性能評価機関として認定を受けた(株)日本鉄骨評価センター及び(株)全国鉄骨評価機構(旧(社)全国鐵構工業協会)の「鉄骨製作工場の性能評価基準」に定める(Ⅲ)グレードとして国土交通大臣から認定を受けた工場又は同等以上の能力のある工場
・監督職員の承諾する工場（標準仕様書7.1.1以外の適用範囲に限る）

⑲施工管理技術者

○配置する

(7.1.3)(7.1.4)(7.6.2)(7.12.2)(7.12.3)

・配置しない

⑳鋼材

材料は規格品とし、証明書付とする。

(7.2.1)

a 形鋼、鋼板

○SS400
・SN400A
○SN400B
・SN400C
○SN490B
・STK490
○STKN490B
・STKN490B

b 鋼管

○STK400
・STKR400
○STKR490
・BCR295
・BCP235
・BCP235
○SSC400

c 角形鋼管

○STKR400
・STKR490
・BCR295
・BCP235
・BCP235

d 軽量形鋼

○SSC400

㉑高力ボルト

ボルトの区分

(7.2.2)

○トルシア形高力ボルト
セットの種類 2種(S10T)
○JIS形高力ボルト
セットの種類 2種(F10T)
高力ボルトの径

○図示による
ボルトの縁端距離、ボルト間隔、ゲージ等

○図示による（構造関係共通図（鉄骨標準図）1－1縁端距離、ボルト間隔）

㉒すべり係数試験

※行わない
・行う

㉓セットの種類

○1種(F8T相当)
摩擦面の処理

(7.2.2)

○ブラスト処理（表面粗度50μmRz以上）
○ブラスト処理以外の特別な処理方法
・図示による
すべり耐力等の確認方法

※すべり耐力試験
・行わない
試験方法等
・図示による
・技術協会「溶融亜鉛めっき高力ボルト接合設計施工指針」のうち「溶融亜鉛めっき高力ボルト摩擦接合すべり試験要領」による

㉔高力ボルト

適用

(7.2.4)(7.10.3)

○構造用アンカーボルト
○セットの種類
(JIS B 1220：2015)
○ABR400
・ABR490
(JIS B 1220：2015)
・ABM400
・ABM490
(JIS G 3138)
・SNR400B
・SNR490B
・既製品柱脚の大臣認定内容による
・建方用アンカーボルト
種類
・SS400
アンカーボルト及びナットのねじの種類、規格、ねじの等級の規格、仕上りの程度
※標準仕様書表7.2.3による
構造用アンカーフレームの形状及び寸法

(7.10.3)

○図示による
建方用アンカーボルトの保持及び埋込み方法
種別
・A種
・B種

㉕溶接材料

溶接材料

(7.2.5)

○標準仕様書 7.2.5(1)(2)による
・図示による

㉖ターンバックル

種類

(7.2.6)

建築用ターンバックル胴
※割枠式
建築用ターンバックルボルト
※羽子板ボルト
ねじの呼び
○図示による

9デッキプレート（床構造用）

材質、形状及び寸法

(7.2.7)

・図示による

10スタッド

材質、形状及び寸法

※鋼付スタッド JIS B 1198
種類等

・図示による

⑪柱底均しモルタル

モルタルの種類

(7.2.9)

○無収縮モルタル
無収縮モルタルの材料及び調査材料、調査等
※標準仕様書7.2.9による
・標準仕様書7.2.9(1)によるモルタル
柱底均しモルタルの厚さ及び工法の種類

(7.10.3)

※標準仕様書表7.10.2（※A種〔厚さ50〕・B種〔厚さ30〕）による

⑫工作図

監督職員による原寸検査

(7.3.2)

・行わない
○行う
増築工事等を含め、既存建築物との取り合う箇所がある場合は現場実測の上作成を行う。

⑬製作精度

※標準仕様書7.3.3による

(7.3.3)

適しダイアフラムの許容誤差

○ダイアフラムをH12建告第1464号第二号イ(1)(2)に規定するただし書きの計算確認有り補強方法

○「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による
・
○全てのダイアフラムはH12建告第1464号第二号イ(1)(2)に規定する仕様を満足すること

⑭溶接作業者の技量付加試験

溶接技能者技量付加試験

(7.6.3)

○行う
ただし建築鉄骨溶接技量検定（AW検定）の合格者、または同等の技量を有すると監理者が認めた者は免除する。
・行わない
ただし溶接技能者は、溶接条件に応じたJIS Z 3801及びJIS Z 3841の有資格者であること。

⑮溶接接合

開示の形状

(7.6.4)

○図示による（構造関係共通図（鉄骨標準図）1-2）
スカラップの形状

(7.6.7)

○図示による（構造関係共通図（鉄骨標準図）1-4）
エンドタブの切除する部分

(7.6.7)

○見え掛り部となる部分
・見え隠れ部となる部分
・切除する部分なし
溶接部の余盛り高さ

○JASS6付則6「鉄骨精度検査基準」付表3[溶接]による

⑯現場溶接の有無

○無し
・有り

⑰入熱、バス間温度の溶接条件

鋼材と溶接材料の組合せと溶接条件

○図示による（構造関係共通図（鉄骨標準図）1-4）
・

⑱溶接部の試験

完全溶込み溶接部の超音波探傷試験

(7.6.12)

○工場溶接の場合

AOQL (%)			
※4.0	・2.5		
節	すべて	・	・
検査水準	※第6水準	・	・

○工事現場溶接の場合

AOQL (%)			
※4.0	・2.5		

突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査
「突合せ継手の食い違い仕口のずれの検査・補強マニュアル」による。
・抜き取り検査①
※抜き取り検査②

⑲錆止め塗装

塗料の種類

(7.8.4)(18.3.2)

a 材料

○A種 JIS K 5674（鉛・クロムフリーさび止めペイント）1種
・B種
・JASS 18 M-111（水系さび止めペイント）
・JIS K 5674（鉛・クロムフリーさび止めペイント）2種

b 素地ごしらえ

○標準仕様書 18章2節による。
・A種 ○B種 ○C種

c 塗装回数

○工場 [○1回 ○2回] 但し鉄骨スリーブ内を含む。
・現場 [・1回 ・2回]

20耐火被覆

種類

(7.9.2～7.9.7)

種類	材料・工法	適用箇所（部位・部分）
・耐火材吹付け	・乾式吹付けロックウール ・半乾式吹付けロックウール ・湿式ロックウール ・ ・	
・耐火板張り	・繊維混入けい酸カルシウム板 ・	
・耐火材巻付け	・高断熱ロックウール ・	
・ラス張りモルタル塗り	――	

材料及び工法は、建築基準法に基づき定められたもの又は認定を受けたものとする

②1建方精度

※JASS6 付則6「鉄骨精度検査基準」付表5「工事現場」による

(7.10.2)

②2溶融亜鉛めっき（基礎、主要構造部及びその他構造耐力上主要な部分に限る）

23梁貫通孔の補強

補強方法

・補強プレート法
・補強トラス法
・既製品貫通孔補強の大臣認定内容による
適用箇所
・図示による

その他

1建築設備の構造耐力上の安全性の確認

令第129条の2の3の事項
建築物に設ける建築設備にあっては、構造耐力上安全なものとして以下の構造方法による。

○建築物（昇降機を除く）、建築設備の支持構造部及び緊結金物は、腐食又は腐朽のおそれがないものとする。
・屋上から突出する水糟、煙突、冷却塔その他これらに類するものは、支持構造部又は建築物の構造耐力上主要な部分に、緊結すること。
・煙突の屋上突出部の高さは、れんが造、石造、コンクリートブロック造又は無筋コンクリート造の場合は鉄製の支持を設けたものを除き、90cm以下とすること。
・煙突で屋内にある部分は、鉄筋に対するコンクリートのかぶり厚さを5cm以上とした鉄筋コンクリート造又は厚さが25cm以上の無筋コンクリート造、れんが造、石造若しくはコンクリートブロック造とすること。
○建築物に設ける給水、排水、その他の配管設備は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
○建築物に設ける給水、排水、その他の配管設備は、建築物の部分貫通して配管する場合においては、当該貫通部分に配管スリーブを設ける等有効な管の損傷防止のための措置を講ずること。
○建築物に設ける給水、排水、その他の配管設備は、管の伸縮その他の変形により当該管に損傷が生ずる恐れがある場合において、伸縮継手又は可換継手を設ける等有効な損傷防止のための措置を講ずること。
○建築物に設ける給水、排水、その他の配管設備は、管を支持し、又は固定する場合においては、つり金物又は防振ゴムを用いる等有効な地震その他の震動及び衝撃の緩和のための措置を講ずること。
○法第20条第一号から第三号までの建築物に設ける屋上から突出する水糟、煙突その他これらに類するものについては、建設省告示第1389号により、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して構造耐力上安全なものとして、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。
・給湯設備※は、風圧、土圧及び水圧並びに地震その他の震動及び衝撃に対して安全上支障のない構造とすること。
満水時の質量が15kgを超える給湯設備については、地震に対して安全上支障のない構造として、平成12年建設省告示第1388号第5に規定する構造方法によること。
※印「給湯設備」：建築物に設ける電気給湯器その他の給湯設備で、屋上水槽等のうち給湯設備に該当するものを除いたもの。

令第39条の規定（屋根ふき材等）

○屋根ふき材、内装材、外装材、帳壁その他これらに類する建築物の部分及び広告塔、裝飾等その他建築物の屋外に取り付けるものは、風圧並びに地震その他の震動及び衝撃によって脱落しないものとする。
○屋根ふき材、外装材及び屋外に面する帳壁の構造は、構造耐力上安全なものとする。

現場変更に伴う申請図作成

現場の変更に伴う申請に必要な構造図の修正は施工者が行い、設計者が承認の上申請する。

特記

訂正

日付

2021・01・05

図面番号

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

下り線PA
特記仕様書（構造関係その2）

図面番号

S-02

縮尺

株式会社 ゴウ構造

一級建築士 第302881号 下山 勇

構造関係共通事項

1. 1 適用範囲

(1) 構造関係共通図（配筋標準図）は鉄筋コンクリート及び鉄骨鉄筋コンクリート造等における鉄筋の加工、組立等の一般的な標準図とする。

(2) 構造関係共通図（鉄骨標準図）は、鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造における鉄骨の加工、組立の一般的な標準図とする。

(3) 構造関係共通図（配筋標準図、鉄骨標準図）以外については、設計図及び監督職員の指示による。

1. 2 優先順位

(a) 設計図書間で配筋方法に相違がある場合の優先順位は以下のとおりとする。

1. 特記仕様書（構造関係）

2. 図面

2-1 構造関係共通事項（配筋標準図、鉄骨標準図）を除く図面

2-2 構造関係共通事項（配筋標準図、鉄骨標準図）

3. 国土交通省大臣官庁営繕部制定「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）（平成31年版）」

1. 3 用語の定義

(1) 設計図とは、建築構造図のうち特記仕様書、構造関係共通図以外の図面をいう。

(2) 異形鉄筋の径（本文、図、表において「D、d」で示す）は、呼び名に用いた数値とする。

(3) 長さ、厚さの単位は、特記なき限りmmとする。

1. 4 記号等

設計図中で使用する記号は、表1～表4を標準とする。

表 1 鉄筋の断面表示

区分	径	D10	D13	D16	D19	D22	D25	D29	D32
建 築		○	×	◇	●	○	⊕	⊗	⊙

表 2 各階伏図における記号

記号	説明	記号	説明
	スラブの配筋種別		杭の位置
	スラブ厚さ		試験杭の位置
	階段の配筋種別		打増しの範囲
	土間コンクリート		スラブ開口
	コンクリートブロック壁（C B 壁）		ボーリング位置
	梁・スラブの上がり下がり範囲	(±)	FLからの上がり下がり
	耐力壁の種別		

表 3 梁貫通孔記号

区分	径	50	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325	350	375	400	
建 築		○	✕	+	✱	⊕	✱	✱	✱	⊕	✱	✱	✱	✱	✱	✱	

表 4 スリーブ材質の凡例

管名	鋼管	溶融亜鉛めっき鋼板	硬質塩化ビニル管（薄肉管）	つば付き鋼管（黒管）
記号（建築用）	SP（白管）	GA	VU	RS

建築用以外のスリーブ材質は各工事による。

構造関係共通図（配筋標準図）

1. 1 鉄筋の加工

鉄筋の折曲げ内法直径及びその使用箇所は、表 1.1 を標準とする。

表 1.1 鉄筋の折曲げ内法直径

折曲げ 角度	折 曲 げ 図	折曲げ内法直径 (D)		
		SD295A SD295B、SD345		SD390
		D16 以下	D19 ～D38	D19 ～D38
180°		3d以上	4d以上	5d以上
135°				
90°				
135° 及び 90° (幅止め筋)				

(注) 1. 片持スラブ先端、壁筋の自由端側の先端で90° フックまたは135° フックを用いる場合は、余長を4d以上とする。

2. 90° 未満の折曲げの内法直径は特記による。

2. 1 異形鉄筋の末端部

次の部分に使用する異形鉄筋の末端部にはフックを付ける。

(1) 柱及び梁（基礎梁を除く）の出隅部

図 2.1 末端部にフックを必要とする出隅部の鉄筋（● 印）

(2) 煙突の鉄筋（壁の一部となる場合を含む）

(3) 杭基礎のベース筋

(4) 帯筋、あばら筋及び幅止め筋

3. 1 継手及び定着

(a) 鉄筋の重ね継手

(1) 径が異なる鉄筋の重ね継手の長さは、細い鉄筋の径による。

(2) 鉄筋の重ね継手の長さは、表3.1による。

表 3.1 鉄筋の重ね継手の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F c (N/mm ²)	L1 (フックなし)	L1h (フックあり)
SD295A SD295B	18	45d	35d
	21	40d	30d
	24, 27	35d	25d
	30, 33, 36	35d	25d
SD345	18	50d	35d
	21	45d	30d
	24, 27	40d	30d
	30, 33, 36	35d	25d
SD390	21	50d	35d
	24, 27	45d	35d
	30, 33, 36	40d	30d

(注) 1. L1、L1h：フックなし重ね継手の長さ及びフックあり重ね継手の長さ

2. フックありの場合の L1h は、図 3.1に示すようにフック部分 I を含まない。

3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に 5 d を加えたものとする。

図 3.1 フックありの場合の重ね継手の長さ

(3) 鉄筋の重ね継手の長さとは、フックありなしにかかわらず40d以上（軽量骨材を使用する場合は50d以上）と表 3.1 の重ね継手の長さのうち大きい値とする。

(4) 隣り合う継手の位置は、表 3.2 による。

ただし、壁の場合及びスラブ筋で D16 以下の場合は除く。

表 3.2 隣り合う継手の位置

	重 ね 継 手	フックありの場合		溶圧 接 継 手	機 械 式 継 手
		a = 0.5 L1h			
		a ≧ 0.5 L1h			
		a = 0.5 L1			
		a ≧ 0.5 L1			
		a ≧ 400mm			
		a ≧ 400mm、かつ、a ≧ (b + 40) mm			

(b) 鉄筋の定着

(1) 鉄筋の定着の長さは、特記による。特記がなければ、表 3.3 及び 図 3.2 による。

表 3.3 鉄筋の定着の長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F c (N/mm ²)	直線定着の長さ				フックあり定着の長さ			
		L1	L2	L3		L1h	L2h	L3h	
		小梁	スラブ			小梁	スラブ		
SD295A SD295B	18	45d	40d	20d	10d かつ 150mm 以上	35d	30d	10d	—
	21	40d	35d			30d	25d		
	24, 27	35d	30d			25d	20d		
	30, 33, 36	35d	30d			25d	20d		
SD345	18	50d	40d	(片持小梁の場合は25d)	(片持小梁の場合は25d)	35d	30d	10d	—
	21	45d	35d			30d	25d		
	24, 27	40d	35d			25d	20d		
	30, 33, 36	35d	30d			25d	20d		
SD390	21	50d	40d			35d	30d		
	24, 27	45d	40d			35d	30d		
	30, 33, 36	40d	35d			30d	25d		

(注) 1. L1、L1h：2 から4、までの直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。

2. L2、L2h：割裂破壊のおそれない箇所への直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ。

3. L3：小梁及びスラブの下端筋の直線定着の長さ。ただし、基礎耐圧スラブ及びこれを受ける小梁を除く。

4. L3h：小梁の下端筋のフックあり定着の長さ。

5. フックあり定着の場合は、図3.2に示すようにフック部分 I を含まない。

また、中間部での折曲げは行わない。

6. 軽量コンクリートの場合は、表の値に 5d を加えたものとする。

図 3.2 直線定着の長さ及びフックあり定着の長さ

(2) 梁主筋の柱内折曲げ定着又は小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の方法は、特記による。

特記がなければ、図 3.3により、次の (i)、(ii) 及び (iii) をすべて満足するものとする。

(i) 全長は 表 3.3 に示す直線定着の長さ以上

(ii) 余長は 8d 以上

(iii) 仕口面から鉄筋外面までの投影定着長さは 表 3.4 に示す長さとする。ただし、梁主筋の柱内定着においては、原則として、柱せいとの3/4倍以上とする。

図 3.3 折曲げ定着の方法

表 3.4 鉄筋の投影定着長さ

鉄筋の種類	コンクリートの設計基準強度 F c (N/mm ²)	La	Lb
SD295A SD295B	18	20d	15d
	21	15d	15d
	24, 27	15d	15d
	30, 33, 36	15d	15d
SD345	18	20d	20d
	21	20d	20d
	24, 27	20d	15d
	30, 33, 36	15d	15d
SD390	21	20d	20d
	24, 27	20d	20d
	30, 33, 36	20d	15d

(注) 1. La：梁主筋の柱内折曲げ定着の投影定着長さ。（基礎梁、片持ち梁及び片持ちスラブを含む。）

2. Lb：小梁及びスラブの上端筋の梁内折曲げ定着の投影定着長さ。（片持ち小梁及び片持ちスラブを除く。）

3. 軽量コンクリートの場合は、表の値に 5d を加えたものとする。

(3) 溶接金網の継手及び定着は、図 3.4 による。

なお、L2 及び L3 は 表 3.3 の (注) による。

図 3.4 溶接金網の継手及び定着

(4) スパイラル筋の継手及び定着は、図 3.5 による。

図 3.5 スパイラル筋の継手及び定着

4. 1 最小かぶり厚さ

(a) 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さは、特記による。特記がなければ、表4.1による。

ただし、柱及び梁の主筋に D29 以上を使用する場合は、主筋のかぶり厚さを径の1.5倍以上確保するように最小かぶり厚さを定める。

表4.1 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ

構造部分の種別			最小かぶり厚さ (mm)	
土に接しない部分	スラブ、耐力壁以外の壁	仕上がりあり	20	
		仕上げなし	30	
	柱、梁、耐力壁	屋内	仕上がりあり	30
			仕上げなし	30
		屋外	仕上がりあり	30
		仕上げなし	40	
土に接する部分	擁壁、耐圧スラブ		40	
	柱、梁、スラブ、壁		40	
	基礎、擁壁、耐圧スラブ		60	
煙突等高熱を受ける部分			60	

(注) 1. この表は、普通コンクリートに適用し、軽量コンクリートには適用しない。

また、塩害を受けるおそれのある部分等耐久性上不利な箇所には適用しない。

2. 「仕上がりあり」とは、モルタル塗り等の仕上げのあるものとし、鉄筋の耐久性上有効でない仕上げ（仕上げ塗材、塗装等）のものを除く。

3. スラブ、梁、基礎及び擁壁で、直接土に接する部分のかぶり厚さには、捨コンクリートの厚さを含まない。

4. 杭基礎の場合のかぶり厚さは、杭先端からとする。

5. 塩害を受けるおそれのある部分等、耐久性上不利な箇所は、特記による。

(b) 柱、梁等の鉄筋の加工に用いるかぶり厚さは、最小かぶり厚さに 10 mm を加えた数値を標準とする。

(c) 鉄筋組立後のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

(d) 鉄筋相互のあきは図4.1により、次の値のうち最大のものの以上とする。ただし、機械式継手及び溶接継手の場合はあきは、特記による。

(1) 粗骨材の最大寸法の1.25倍

(2) 25 mm

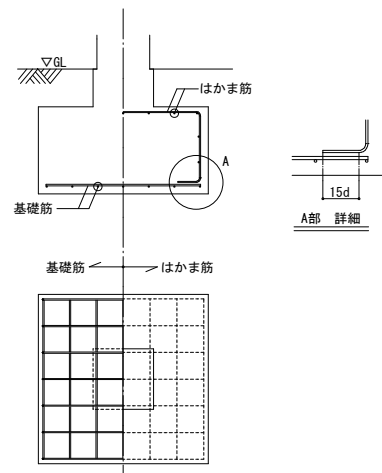
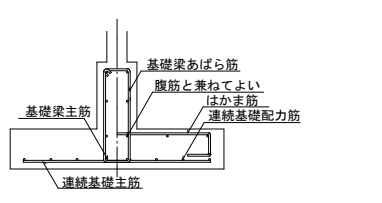
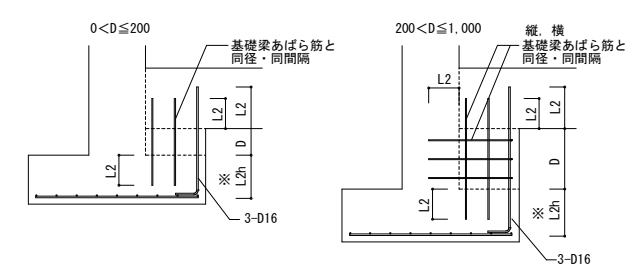
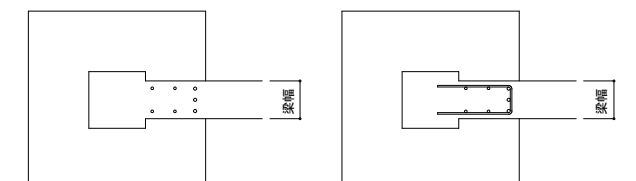
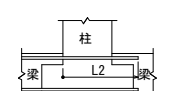
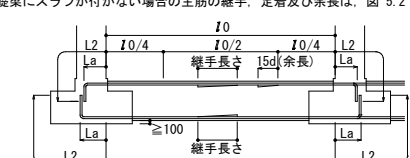
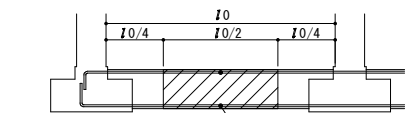
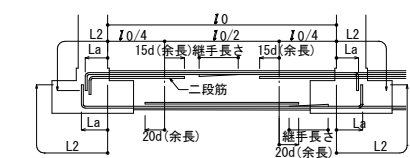
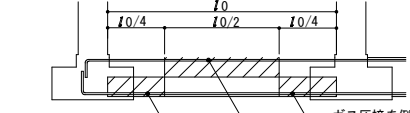
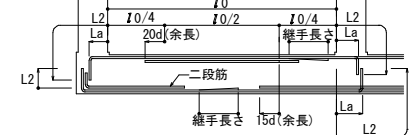
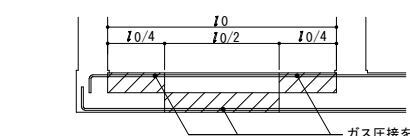
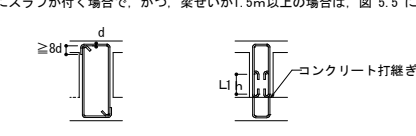
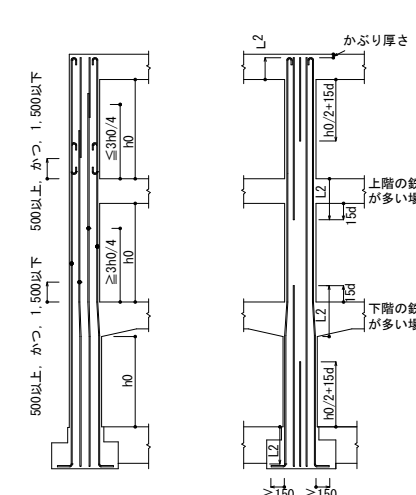
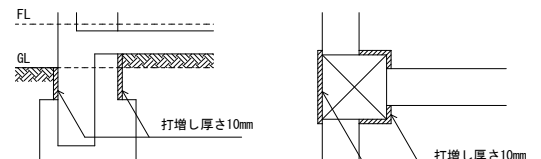
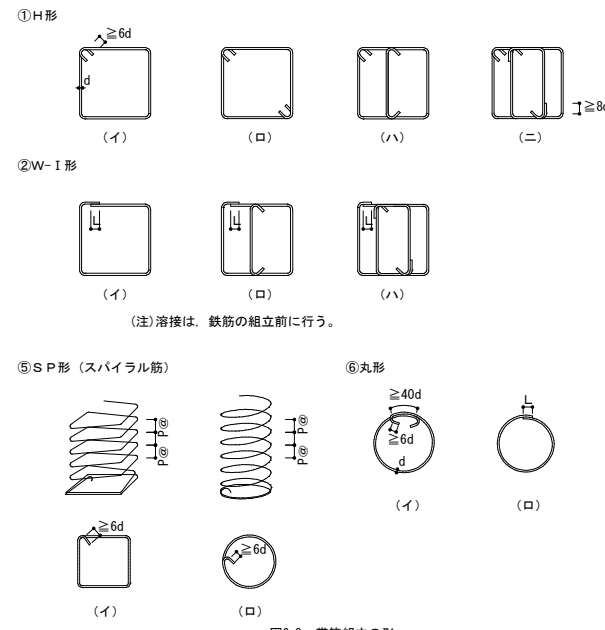
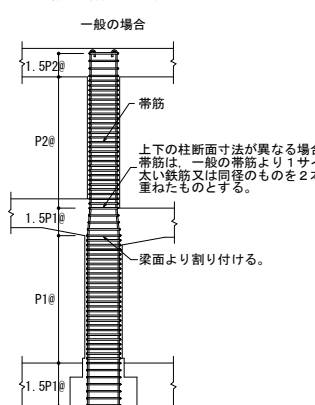
(3) 隣り合う鉄筋の平均径（呼び名の数値）1.5倍

図 4.1 鉄筋相互のあき

(e) 鉄骨鉄筋コンクリート造の場合、主筋と平行する鉄骨とのあきは (d) による。

(f) 貫通孔に接する鉄筋のかぶり厚さは、最小かぶり厚さ以上とする。

特 記	・	訂 正	・		日 付	図面番号		件 名	図面番号
	・		・		2021・01・05・				
	・		・			図 名	春日PA身障者用駐車場等改築工事	S - 03	
	・		・						
	・		・						
株式会社 ゴウ構造				下り線PA		縮 尺			
一級建築士 第302881号 下山田 勇				構造関係共通図（配筋標準図その1）					

5. 1 基礎	5. 2 基礎梁	5. 3 基礎梁のあばら筋	6. 2 帯筋
(a) 独立基礎の配筋  (b) 連続基礎の配筋  (c) 基礎接合部の補強  ※ L2hが確保できない場合は、〔継手及び定着長さ(b)〕によることができる。  (注) Dが1,000を越える場合は特記による。	(a) 一般事項 (1) 梁筋は、連続端で柱に接する梁筋が同数の時は柱をまたいで引き通すものとし、鉄筋の本数が異なる場合は、図 5.1 のように反対側の梁に定着する。外端部や隅部等では折り曲げて定着する。 (2) 梁筋を柱内に定着する場合は、7.1(b)(4)による。  図 5.1 梁筋の基礎梁内への定着 (b) 独立基礎で基礎梁にスラブが付かない場合の主筋の継手、定着及び余長は、図 5.2 による。  (注) 1. 図示のない事項は、7.1 による。 2. 印は、継手及び余長位置を示す。 3. 破線は、柱内定着の場合を示す。 4. Laは梁主筋のみ込み長さ（柱せいの3/4倍以上）  図 5.2 主筋の継手、定着及び余長（その1） (c) 独立基礎で基礎梁にスラブが付く場合の主筋の継手、定着及び余長は、図 5.3 による。ただし、耐圧スラブが付く場合は、（d）による。  (注) 1. 図示のない事項は、7.1 による。 2. 印は、継手及び余長位置を示す。 3. 破線は、柱内定着の場合を示す。 4. Laは梁主筋のみ込み長さ（柱せいの3/4倍以上）  図 5.3 主筋の継手、定着及び余長（その2） (d) 連続基礎及びべた基礎の場合の主筋の継手、定着及び余長は、図 5.4 による。  (注) 1. 図示のない事項は、7.1 による。 2. 印は、継手及び余長位置を示す。 3. 破線は、柱内定着の場合を示す。 4. Laは梁主筋のみ込み長さ（柱せいの3/4倍以上）  図 5.4 主筋の継手、定着及び余長（その3）	(a) 一般事項 (1) あばら筋の径及び間隔は、特記による。 (2) あばら筋組立の形及びフックの位置は、7.2(b)による。 ただし、梁の上下端にスラブが付く場合で、かつ、梁せいが1.5m以上の場合は、図 5.5 によることができる。  図 5.5 あばら筋組立の形及びフックの位置 (b) 腹筋及び幅止の筋は、7.2による。 ただし、梁せいが1.5m以上の場合は特記による。 (c) あばら筋の割付けは、7.2(c)による。 6. 1 柱 (a) 一般事項 (1) 継手の中心位置は、梁上端から500mm以上、1,500mm以下、かつ、3h0/4（h0は柱の内法高さ）以下とする。 (2) 継手、定着及び余長は 図 6.1 による。 ただし、柱頭定着長さL2を確保できない場合は、特記による。  図 6.1 柱主筋の継手、定着及び余長 (注) 1. 柱の四隅にある主筋で、重ね継手の場合及び最上階の柱頭にある場合には、フックを付ける。 2. 隣り合う継手の位置は、表 3.2「隣り合う継手の位置」による。 3. 継手及び定着は、すべての階に適用できる。 図 6.1 柱主筋の継手、定着及び余長 (b) 柱打ち増し部 (a) 打増し部分に、壁、梁、スラブ筋等が取り付く場合は、壁、梁、スラブ筋等の定着長さには、打増し部分を含まない。 (b) 土に接する柱周囲の打増しは 図 6.2 による。  図 6.2 柱打増し部	(a) 帯筋の種類及び間隔は、特記による (b) 帯筋組立の形は図6.3により、適用は特記による。 (1) H形の135° 曲げのフックが困難な場合は、W-I 形とする。 (2) 溶接する場合の溶接長さLは、両面フレア溶接の場合は5d以上、片面フレア溶接の場合は10d以上とする。 (3) S P形において、柱頭及び注脚の端部は、1.5巻以上の添巻きを行う。  図6.3 帯筋組立の形 (c) フック及び継手の位置は交互とする。 (d) 帯筋の割付けは、図 6.4 とし、それ以外の場合は特記による。  図 6.4 帯筋の割付け (注) 1. 図示のない事項については、一般の場合に同じ。 2. 柱に取り付く梁に段差がある場合、帯筋の間隔を 1.5P1@ または 1.5P2 @とする範囲は、そのはしらに取り付くすべての梁を考慮して適用する。 なお、P1@、P2@ は、特記された帯筋の間隔を示す。 図 6.4 帯筋の割付け

7. 1 大梁

(a) 一般事項

- (1) 梁の上がり下がり、F Lを基準とした寸法値とする。
- (2) 地中梁下の砂利地床厚さ及び捨コンクリート地床厚さは、特記による。
- (3) 打増し部分に、スラブ、壁、梁筋等が取り付く場合は、スラブ、壁、梁筋等の定着長さには、打増し部分を含まない。

(b) 大梁主筋の継手及び定着の一般事項

- (1) 継手中心位置は、次による。
上端筋：中央 $I0/2$ 以内
下端筋：柱面より梁せい (D) 以上離し、 $I0/4$ を加えた範囲以内
- (2) 継手中央部の位置、定着長さ及び余長は、図 7.3 及び 図 7.4 による。
- (3) 梁主筋は、連続端で柱に接する梁の主筋が同数の時は、柱をまたいで引き通すものとし、鉄筋の本数が異なる場合には、図 7.1 のように反対側の梁に定着する。外端部や隅部では折り曲げて定着する。

図 7.1 梁主筋の梁内定着

- (4) 梁主筋を柱内に折り曲げて定着する場合は次による。
なお、定着の方法は、3.1 (b) (2) による。
上端筋：曲げ降ろす。
下端筋 (一般)：原則、曲げ上げる。
下端筋 (ハンチ付き)：原則、曲げ上げる。
- (5) 梁にハンチを付ける場合、その傾斜は特記による。
- (6) 段違い梁は、図 7.2 による。

図 7.2 段違い梁

(c) ハンチのない場合の重ね継手、定着及び余長は、図 7.3 による。

(注) 1. 梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の両端にある場合 (基礎梁を除く) には、フックを付ける。
2. 印は、継手及び余長を示す。
3. 破線は、柱内定着の場合を示す。
4. 梁主筋のみ込み長さ (柱せいの3/4倍以上)

図 7.3 大梁の重ね継手、定着及び余長

(d) ハンチのある場合の重ね継手、定着及び余長は、図 7.4 による。

(注) 1. 梁主筋の重ね継手が、梁の出隅及び下端の両端にある場合 (基礎梁を除く) には、フックを付ける。
2. 印は、継手及び余長を示す。
3. 梁内定着の端部下端筋が接近するときは、-----のように引き通すことができる。
4. 破線は、柱内定着の場合を示す。
5. 梁主筋のみ込み長さ (柱せいの3/4倍以上)

図 7.4 ハンチのある大梁の定着及び余長

7. 2 あばら筋等

(a) あばら筋、腹筋及び幅止め筋の一般事項

- (1) あばら筋の種類、径及び間隔は、特記による。
- (2) 腹筋に継手を設ける場合の継手長さは、150mm程度とし、定着長さは図7.6による。
ただし、腹筋を計算上考慮している場合の継手長さ及び定着長さは、特記による。
- (3) 幅止め筋及び受け用幅止め筋は、D10-1,000@程度とする。

(b) あばら筋組立の形及びフックの位置

- (1) 形は、図 7.5(イ)とする。
ただし、L形梁の場合は、(ロ)又は(ハ)、T形梁の場合は、(ロ)～(ニ)とすることができる。
- (2) フックの位置
Ⅰ. (イ)の場合は、交互とする。
Ⅱ. (ロ)の場合は、L形ではスラブの付く側、T形では交互とする。
Ⅲ. (ハ)の場合は、床板の付く側を90°折曲げとする。

図 7.5 あばら筋組立の形

(c) あばら筋の割付け

- (1) 間隔が一律でハンチのない場合は、図 7.6 による。

(注) 1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中のP@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

図 7.6 あばら筋の割付け (その1)

- (2) 間隔が一律でハンチがある場合は、図 7.7 による。

(注) 1. あばら筋は、柱面の位置及びハンチに切り替わる位置から割り付ける。
2. 図中のP@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

図 7.7 あばら筋の割付け (その2)

- (3) 梁の端部で間隔の異なる場合は、図 7.8 による。

(注) 1. あばら筋は、柱面の位置から割り付ける。
2. 図中P@、P'@は、特記されたあばら筋の間隔を示す。

図 7.8 あばら筋の割付け (その3)

(d) 腹筋及び幅止め筋

(1) 一般の梁は、図 7.9 による。

図 7.9 腹筋及び幅止め筋

7. 3 小梁

(a) 連続小梁の場合は、図 7.10 による。

(注) 1. 図示のない事項は、5.1 及び 7.1 に準ずる。
2. 印は、余長位置を示す。

図 7.10 小梁主筋の継手、定着及び余長 (その1)

(b) 単独小梁の場合は、図 7.11 による。

(注) 1. 図示のない事項は、5.1 及び 7.1 に準ずる。
2. 印は、余長位置を示す。

図 7.11 小梁主筋の継手、定着及び余長 (その2)

(c) あばら筋は、7.2 による。

7. 4 片持梁

(a) 片持梁主筋の定着及び余長

- (1) 先端に小梁のない場合は、図 7.12 による。

(注) 1. 図示のない事項は、7.1 による。
2. 印は、余長位置を示す。
3. 先端の折曲げの長さは、梁せいからかぶり厚さを除いた長さとする。

図 7.12 片持梁主筋の定着及び余長

- (2) 先端に小梁がある場合は、図 7.13 による。

(注) 1. 図示のない事項は、(1)による。
2. 先端小梁終端部の主筋は、片持梁内に水平定着する。
3. 先端小梁の連続端は、片持梁の先端を貫通する通し筋としてよい。

図 7.13 片持梁主筋の定着

(b) あばら筋は、7.2による。

8. 1 壁

(a) 一般事項

- (1) 壁配筋の重ね継手及び定着の長さは、重ね継手長さをL1、定着長さをL2とする。
- (2) 幅止め筋は、縦横ともD10-1,000@程度とする。
- (3) EW〇〇、EKW〇〇、ERW〇〇の配筋は、W〇〇、KW〇〇、RW〇〇に同じで、かぶり厚さ、定着長さ及び継手長さは、3.1. 4.1 による。
- (4) 打増し部分に、壁及びスラブ筋等が取り付く場合は、壁及びスラブ筋等の定着長さには打増し部分は含まない。

図 8.1 壁の配筋

(b) 壁の配筋は表8.1により、種別は特記による。

表 8.1 壁の配筋

種別	縦筋及び横筋	断面図 (mm)
W12	D10-200@シングル	120
W15A	D10-150@シングル	150
W15B	D10-100@シングル	150
W18A	D10-200@ダブル	180
W18B	D10-150@ダブル	180
W20A	D10-200@ダブル	200
W20B	D10-150@ダブル	200

(注) 壁筋の配筋順序は、規定しない。

(c) 片持スラブ形階段を受ける壁の配筋は 表 8.2 により、種別は特記による。

表 8.2 片持スラブ形階段を受ける壁の基準配筋

種別	縦筋及び横筋	断面図 (mm)	縦筋の配筋種別 (表10.1)
KW1	縦筋 D13-200@ダブル	180	KA1
	横筋 D13-200@ダブル		
KW2	縦筋 D13-150@ダブル	200	KA2
	横筋 D13-200@ダブル		

(注) 縦筋は、横筋の外側に配筋する。

(d) 壁の交差部及び端部の配筋は 図 8.2 による。

図 8.2 壁の交差部及び端部の配筋

8.2 壁の補強

(a) 壁開口部の補強

(1) 耐震壁を除く壁開口部の補強筋は、A形は表 8.3、B形は表 8.4 とし、適用は特記による。
なお、耐震壁の補強筋は、特記による。

表8.3 壁開口部補強筋 (A形)

壁の種類	補強筋	
	縦横	斜め
W12, W15	1-D13	1-D13
W18, W20	2-D13	2-D13

表8.4 壁開口部補強筋 (B形)

壁の種類	補強筋	
	縦横	斜め
W12, W15	2-D13	1-D13
W18, W20	4-D13	2-D13

(2) 壁開口部補強筋の定着長さは図8.3による。

図 8.3 壁開口部補強筋の定着長さ

(3) コンセントボックス等を壁に埋め込む場合の補強は、特記による。

9.1 スラブ

(1) スラブ及び土間コンクリートの上がり下がり、F.L.を基準とした寸法値とする。

(2) 土間スラブ下の砂利地床厚さ及び捨てコンクリート厚は、特記による。

(3) 土間コンクリート補強筋 (D₀) の配筋及びコンクリート厚さは、特記による。

(4) スラブの配筋 (S 形配筋) は表 9.1 及び 図 9.1 により、配筋種別及びスラブ厚さは、特記による。

表 9.1 S 形配筋

配筋種別	短辺方向 (主筋) 全域	長辺方向 (配力筋) 全域	配筋種別	短辺方向 (主筋) 全域	長辺方向 (配力筋) 全域
S 1	D13-100@	D13-100@	S 8	D10, D13-150@	D10-150@
S 2	同上	D13-150@	S 9	同上	D10-200@
S 3	同上	D10, D13-150@	S10	D10, D13-200@	D10, D13-200@
S 4	D13-150@	D13-150@	S11	同上	D10-200@
S 5	同上	D10, D13-150@	S12	同上	D10-250@
S 6	同上	D13-150@	S13	D10-200@	D10-200@
S 7	D10, D13-150@	D10, D13-150@	S14	同上	D10-250@

(注) 上端筋、下端筋とも同一配筋とする。

図 9.1 スラブの配筋

(5) 配筋の割付けは、中央から行い、端部は定められた間隔以下とする。

(6) 鉄筋の重ね継手長さは、L1 とする。

9.2 片持スラブ

片持スラブの配筋は、次による。

(1) 片持スラブの配筋 (C S 形配筋) は、表 9.2 並びに 図 9.4 及び 図 9.5 により、配筋種別及びスラブ厚さは、特記による。

表 9.2 CS形配筋

配筋種別	主筋		配筋種別	主筋	
	上	下		上	下
CS1	D13-100@	D13-200@	CS5	D10-200@	D10-400@
CS2	上 D13-150@ 下 D13-300@	D10, D13-200@	CS6	上 D10, D13-200@ 下 —	D10, D13-200@
	CS3		上 D10, D13-150@ 下 D10, D13-300@	CS7	
CS4	上 D10, D13-200@ 下 D10-200@	D10-200@			

図 9.4 片持スラブの配筋 (CS1 から CS5)

図 9.5 片持スラブの配筋 (CS6 及び CS7)

9.3 スラブ等の補強

(a) スラブ開口部の補強

スラブ開口部の補強は、特記による。

(i) スラブ開口の最大径が700mm以下の場合は、図 9.8 により、開口によって切られる鉄筋と同量の鉄筋で周囲を補強し、隅角部に斜め方向に2-D13 (I = 2L1) シングルを上下筋の内側に配筋する。

図 9.8 スラブ開口部の補強配筋

(ii) スラブの開口の最大径が両方向の配筋間隔以下で、鉄筋を緩やかに曲げることで、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。

(b) 屋根スラブの補強

屋根スラブの出隅及び入隅部分には、図 9.9 により、補強筋を上端筋の下側に配置する。

図 9.9 出隅及び入隅部の補強配筋

(c) 土間スラブの打継ぎ補強

基礎梁とスラブを一体打ちとしなで、打継ぎを設ける場合の補強は、図 9.10 による。

ただし、土間スラブとは、土に接するスラブでS形の配筋によるものをいう。

図 9.10 打継ぎ補強配筋

(d) 土間コンクリート補強

土間コンクリートの補強筋は、特記による。

なお、基礎梁との接合部は 図 9.11 による。

図 9.11 土間コンクリートと基礎梁との接合部配筋

(注) a ≦ 300の場合

10.1 片持スラブ形階段

片持スラブ形階段の基準配筋は、表 10.1 及び 図 10.1 により、寸法及び配筋種別は、特記による。

表 10.1 片持スラブ形階段の配筋

配筋種別	KA1	KA2
配筋図		
配筋種別	KA3	KA4
配筋図		

図 10.1 片持スラブ形階段配筋の定着

(注) 1. 片持スラブ形階段を受ける壁配筋は、8.1(c)による。

2. 階段主筋は、壁の中心線を越えてから縦に下ろす。

3. スラブ配力筋の継手及び定着の長さは、表 3.3「鉄筋の定着長さ」の L3 とする。

特記

訂正

株式会社
ゴウ構造
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付

2021・01・05

図面番号

S - 06

件名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

下り線PA
構造関係共通図 (配筋標準図その4)

縮尺

10.2 二辺固定スラブ形階段

二辺固定スラブ階段の基準配筋は、表 10.2 並びに 図 10.2 及び 図 10.3 により、寸法及び配筋種別は、特記による。

表 10.2 二辺固定スラブ形配筋

配筋種別	上端筋、下端筋とも(全域)
KB1	D13-200@
KB2	D13-150@
KB3	D13-100@
KB4	D13, D16-150@
KB5	D16-150@
KB6	D16-125@
KB7	D16-100@

図 10.2 二辺固定スラブ形階段配筋(その1)

図 10.3 二辺固定スラブ形階段配筋(その2)

(注) 下図の場合にも二辺固定スラブ形階段配筋を準用する。

11.1 梁貫通孔

(a) 梁貫通孔は、次による。

- (1) 梁貫通孔補強筋の名称等は、図 11.1 による。
- (2) 孔の径は、梁せいの1/3以下とする。
- (3) 孔の上下方向の位置は梁せい中心付近とし、梁中央部下端は梁下端よりD/3 (Dは梁せい) の範囲には設けてはならない。
- (4) 孔は、柱面から、原則として、1.5D以上離す。ただし、基礎梁及び壁付帯梁は除く。
- (5) 孔が並列する場合の中心間隔は、孔の径の平均値の3倍以上とする。
- (6) 縦筋及び上下縦筋は、あばら筋の形に配筋する。
- (7) 補強筋は、主筋の内側とする。また、鉄筋の定着長さは、図 11.2 による。
- (8) 孔の径が梁せいの1/10以下、かつ、150mm未満のものは、鉄筋を緩やかに曲げることにより、開口部を避けて配筋できる場合は、補強を省略することができる。
- (9) 溶接金網の余長は1格子以上とし、突出しは10mm以上とする。
- (10) 溶接金網の貫通孔部分には、鉄筋1-13φのリング筋を取り付ける。
なお、リング筋は、溶接金網に4箇所以上溶接する。
- (11) 溶接金網の割付け始点は、横筋であばら筋の下側とし、縦筋では貫通孔の中心とする。

図 11.1 梁貫通孔補強筋の名称等

図 11.2 補強筋の定着長さ

図 11.3 他の開孔を設けない範囲

(b) 梁貫通孔の補強形式は表11.1～表11.3により、配筋種別は特記による。

表 11.1 H形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	横筋	上下縦筋	配筋図
H1	2-2-D13	なし	なし	なし	
H2		2-2-D13			
H3	4-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	2-2-D13	
H4	4-2-D16				
H5	4-2-D16	4-2-D13	2-2-D13	3-2-D13	
H6	4-2-D19				
H7	4-2-D22				

(注) ----- は、一般部分のあばら筋を示す。

表 11.2 M形配筋

配筋種別	縦筋	溶接金網	配筋図
M1	2-2-D13	なし	
M2	4-2-D13		
M3	4-2-D13	2-6φ-100@	
M4	6-2-D13		

(注) ----- は、一般部分のあばら筋を示す。

表 11.3 MH形配筋

配筋種別	斜め筋	縦筋	溶接金網	配筋図
MH1	2-2-D13	なし	なし	
MH2		2-2-D13		
MH3	2-2-D13	2-2-D13	2-6φ-100@	
MH4	4-2-D13			
MH5	4-2-D16			
MH6	4-2-D16	4-2-D13	2-6φ-100@	
MH7	4-2-D19			

(注) ----- は、一般部分のあばら筋を示す。

11.2 コンクリートブロック横壁との取合い

(a) 控壁は、次による。

- (1) 控壁の配筋図、特記による。
- (2) 配筋は、図 11.4 による。

図 11.4 控壁の配筋(水平、垂直とも)

(b) 横壁が土間コンクリート上に設置される場合の補強は、図 11.5 による。

図 11.5 壁付き土間コンクリートの補強配筋

11.3 バラベット

バラベットの配筋は 図 11.6 による。
コンクリート厚さ、縦筋は特記による。

図 11.6 バラベットの配筋

構造関係共通図（鉄骨標準図）

1 縁端距離及びボルト間隔等

(a) 縁端距離及びボルト間隔

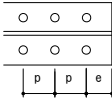
縁端距離及びボルト間隔は、表1.1による。

ただし、引張材の接合部分において、せん断力を受けるボルトが応力方向に3本以上並ばない場合の縁端距離は、特記による。特記がなければ、ボルト軸径の2.5倍以上とする。

また、アンカーボルトの縁端距離は特記による。

表1.1 縁端距離及びボルト間隔（単位：mm）

ねじの呼び	縁端距離 e	ボルト間隔 p
M12	40	60
M16		
M20		
M22		
M24	45	70

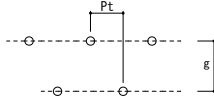


(b) 千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔

千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔は、表1.2による。

表1.2 千鳥打ちのゲージ及びボルト間隔（単位：mm）

ゲージ	千鳥打ちのボルト間隔 Pt	
	ねじの呼び	
g	M12, M16, M20, M22	M24
35	50	65
40	45	60
45	40	55
50	35	50
55	25	45
60	—	40



(c) 形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径

形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径は、表1.3による。

表1.3 形鋼のゲージ及びボルトの最大軸径（単位：mm）

A又はB				B				B			
g1	g2	最大軸径		B	g1	g2	最大軸径	B	g3	最大軸径	
45	25	24	12	100	56	16	50	30	12		
50	28		16	125	75	16	65	35	20		
60	35		16	150	90	22	70	40	20		
65	35		20	175	105	22	75	40	22		
70	40		20	200	120	24	80	45	22		
75	40		22	250	150	24	90	50	24		
80	45		22	300	150	40※1	24	100	55	24	
90	50		24	350	140	70	24				
100	55		24	400	140	90	24				
125	50	35	24	※1 千鳥打ちとした場合							
130	50	40	24								
150	55	55	24								
175	60	70	24								
200	60	90	24								

(d) ボルト記号

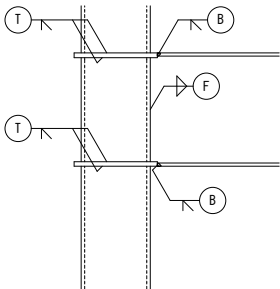
表1.4 高力ボルト径の記号

区分	径	M12	M16	M20	M22	M24
高力ボルト (F10T, S10T)		○	φ	⊕	⊗	※
溶融亜鉛めっき高力ボルト (F8T相当)		△	▽	⊕	⊗	※

表1.5 普通ボルト径の記号

区分	径	M12	M16	M20	M22	M24
普通ボルト		○	φ	⊕	⊗	※

溶接要領図



2 溶接記号

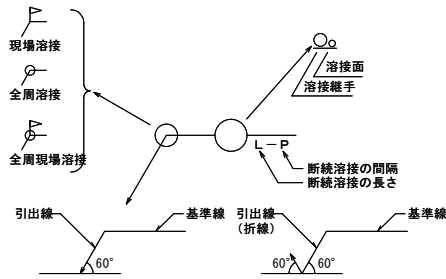
設計図中で使用する記号は、表2.1、表2.2、図2.1を標準とする。

表2.1 溶接方法、溶接継手及び溶接面の分類別記号

溶 接 継 手	分 類	記 号
	突合わせ継手	B
完全溶込み溶接	T型継手	T
	かど継手	L
	隅肉溶接	F
	部分溶込み溶接	P
溶 接 面	フラア溶接	F L
	片面溶接	1
	両面溶接	2

表2.2 溶接の補助記号

区 分	補 助 記 号
現 場 溶 接	⌒
全 周 溶 接	○
全 周 現 場 溶 接	⌒○
断続溶接の長さ及び間隔	L—P



※特記なき限り、完全溶込溶接の溶接方法・溶接面は適切な溶接方法等による。

図2.1 溶接記号の記載例

3 溶接継手の種類別開先標準

突合せ継手の開先標準

(単位：mm)

被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接 H (及びセルフシールドアーク溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
t ≤ 6		t ≤ 12	
6 < t ≤ 19		12 < t ≤ 22	
19 < t ≤ 40		22 < t ≤ 40	

T型継手の開先標準

(単位：mm)

被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接 H (及びセルフシールドアーク溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
t ≤ 6		t ≤ 12	
6 < t ≤ 19		12 < t ≤ 22	
19 < t ≤ 40		22 < t ≤ 40	

部材が直交しない場合の開先標準

(単位：mm)

H (被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接及びセルフシールドアーク溶接)		2 (両面溶接)
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	19 < t ≤ 40
6 < t ≤ 40		19 < t ≤ 40
6 < t ≤ 19		19 < t ≤ 40
19 < t ≤ 40		19 < t ≤ 40

かど継手の開先標準

(単位：mm)

被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接 H (及びセルフシールドアーク溶接)		A (サブマージアーク自動溶接)	
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	1 (片面溶接)	2 (両面溶接)
t ≤ 6		t ≤ 12	
6 < t ≤ 19		12 < t ≤ 19	
19 < t ≤ 40		19 < t ≤ 40	

隅肉溶接の開先標準

(単位：mm)

H (被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接及びセルフシールドアーク溶接)		
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	16 < t ≤ 40
t ≤ 16		16 < t ≤ 40

隅肉溶接のサイズ

(単位：mm)

t	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	19	22	25	28	32	36	40
S	3	4	5	5	6	7	8	8	9	10	10	11	12	11	13	15	17	19	21	24

部分溶込み溶接の開先標準

(単位：mm)

H (被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接及びセルフシールドアーク溶接)		2 (両面溶接)
1 (片面溶接)	2 (両面溶接)	16 ≤ t ≤ 40
12 ≤ t ≤ 40		16 ≤ t ≤ 40
12 ≤ t ≤ 40		16 ≤ t ≤ 40

t	12	16	19	22	25	28	32	36	40
D	10	11	12	13	13	14	15	15	16

$$\frac{1}{4}t \leq S \leq 10$$

$$\begin{aligned} D1 &= (t-2) \div 2 \\ D2 &= (t-2) \div 2 \\ \frac{1}{4}t &\leq S \leq 10 \end{aligned}$$

フラア溶接の開先標準

(単位：mm)

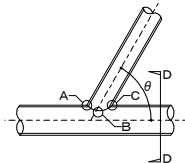
H (被覆アーク溶接、ガスシールドアーク溶接及びセルフシールドアーク溶接)			
1 (丸鋼等片面溶接)	2 (丸鋼等両面溶接)	3 (軽量形鋼V形溶接)	4 (軽量形鋼レ形溶接)
t ≥ 3のときS = t t < 3のときS = 3		t ≥ 3のときS = t t < 3のときS = 3	

4 鋼管分岐継手詳細

自動機械により開先加工を行う場合はその限りではない。

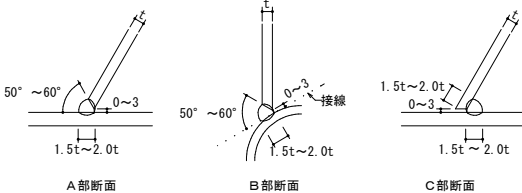
(単位：mm)

適用管厚 3.2mm ≤ t ≤ 12mm
交角 30° ≤ θ ≤ 150°



D-D断面図

主管の管軸と支管の管軸とは一致させること。

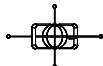


特記

-
-
-
-

訂正

-
-
-
-



株式会社 ゴウ構造

一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付

2021・01・05・

件名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図名

下り線PA
構造関係共通図(鉄骨標準図その1)

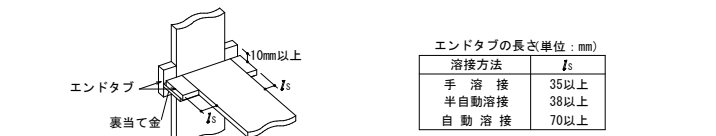
図面番号

S - 08

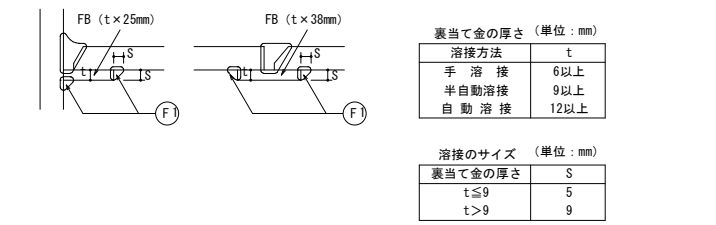
縮尺

5 鉄骨溶接施工

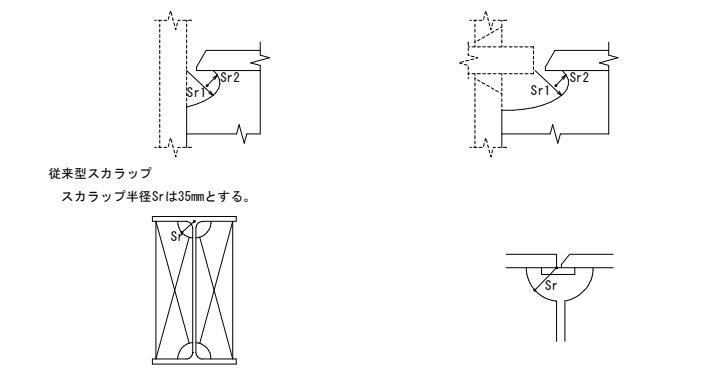
- (a) フィラープレートの鋼材種別は、SS400とする。
- (b) エンドタブ
- (1) エンドタブの形状は母材と同厚、同開先のものとする。
- (2) エンドタブ・雲当て金・スプライスプレートの鋼材の種別及び引張強さによる区分は、母材と同等とする。



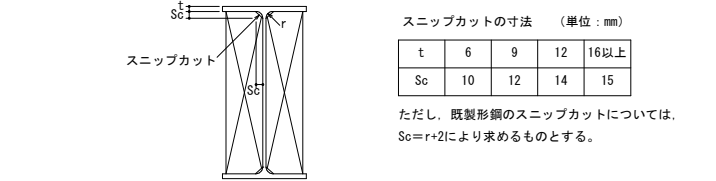
- (c) 裏当て金
- 裏当て金の溶接
- (1) 裏当て金の組立溶接は、接合部に影響を与えないように、エンドタブの位置又は梁フランジ幅の1/4の位置に行い、梁フランジ両端から10mm以内の位置に行ってはならない。
- (2) 完全溶込み位置溶接の片面溶接に用いる裏当て金は原則としてフランジの内側に設置する。



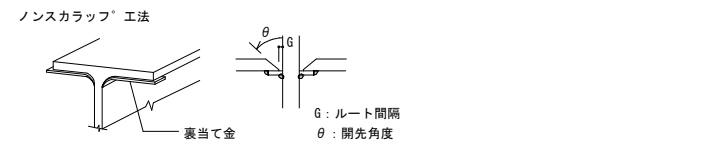
- (d) スカラップ
- 改良型スカラップ
- (1) スカラップ半径 Sr1 は35mmとする。Sr2 は10mmとする。
- (2) スカラップ円弧の曲線は、フランジに滑らかに接するように加工し、複合円は滑らかに仕上げる。



- (e) スニップカット
- (1) スニップカット部は溶接により埋めるものとする。



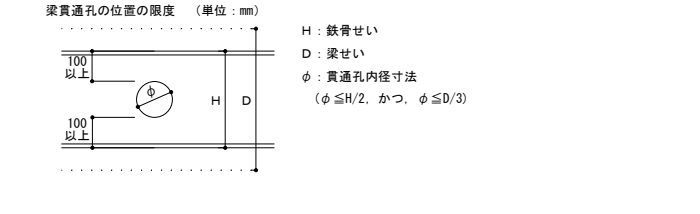
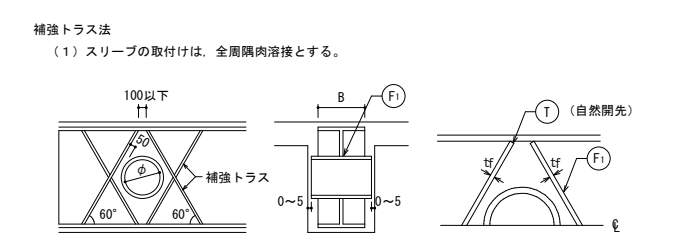
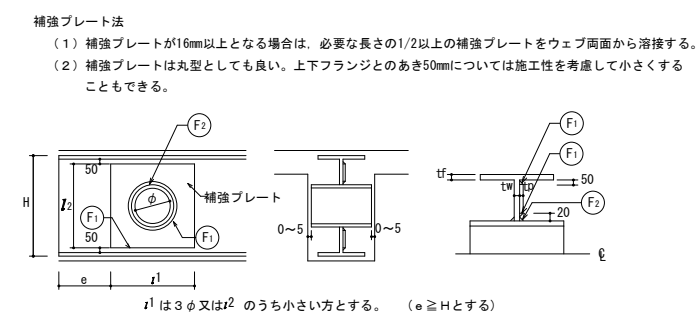
- (f) 溶接部分の段差
- (1) 完全溶込み溶接を行う部分の板厚の差による段差が10mmを超える場合



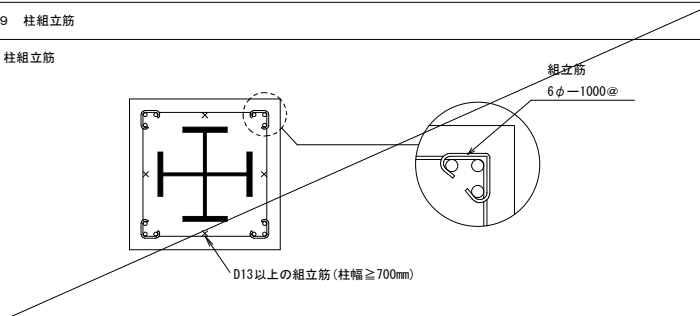
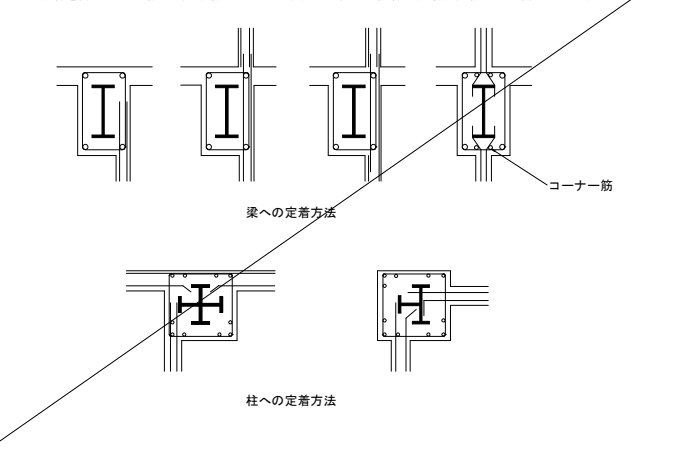
(g) 鋼材と溶接材料の組合せと溶接条件				
鋼材の種類	規格	溶接材料	入熱 (kJ/cm)	パス間温度 (°C)
400N級鋼	JIS Z 3211	引張強さ570Mpa以上のものを除く	40以下	350以下
	JIS Z 3312	YGW-11, 15	40以下	350以下
		YGW-18, 19	30以下	450以下
	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U	40以下	350以下
		T490Tx-yMA-U	30以下	450以下
490N級鋼	JIS Z 3214	引張強さ570N/mm²以上のものを除く	40以下	350以下
	JIS Z 3215	YGA-50W, 50P	40以下	350以下
		YGW-11, 15	40以下	250以下
	JIS Z 3312	YGW-18, 19	40以下	350以下
		T490Tx-yCA-U	30以下	250以下
520N級鋼	JIS Z 3211	引張強さ570Mpa以上のものを除く	40以下	350以下
	JIS Z 3312	YGW-11, 15	30以下	250以下
		YGW-18, 19	40以下	350以下
	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U	30以下	250以下
		T490Tx-yMA-U	40以下	350以下
400N級鋼SKR, BCR及びBCP	JIS Z 3214	引張強さ570N/mm²以上のものを除く	40以下	350以下
	JIS Z 3315	YGA-50W, 50P	40以下	350以下
		YGW-18, 19	30以下	250以下
	JIS Z 3312	T550Tx-yCA-U	30以下	250以下
		T550Tx-yMA-U	40以下	350以下
490N級鋼SKR, 及びBCP	JIS Z 3211	引張強さ570Mpa以上のものを除く	40以下	350以下
	JIS Z 3312	YGW-11, 15	30以下	250以下
		YGW-18, 19	40以下	350以下
	JIS Z 3313	T490Tx-yCA-U	30以下	250以下
		T490Tx-yMA-U	40以下	350以下

- 6 フレア溶接を行う場合の溶接長さ
- (a) 鉄筋又は軽量鉄鋼にフレア溶接を行う場合は下記による。
- (b) 有効溶接長さ (L) は、ビートの始点 (La) 及びクレーター (Lb) を除いた長さとする。
- L : 片面フレア溶接の場合 10d
両面フレア溶接の場合 5d
L a 及び L b = 1 S (鉄筋については1d) 以上
d : 異形鉄筋の呼び名に用いた数値
S : 溶接のサイズ

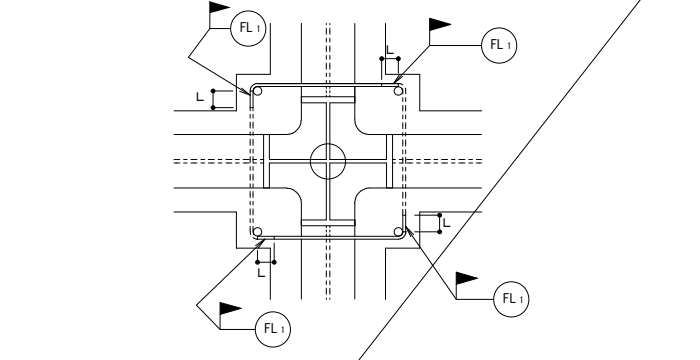
- 7 梁貫通孔補強
- (a) 鉄骨造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の鉄骨梁ウェブ部材に貫通孔を設ける場合で貫通孔部分を補強する場合に適用する。
- (b) 貫通孔の内径寸法は、鉄骨せいの1/2以下、かつ、鉄筋コンクリート梁せいの1/3以下とする。
- (c) 貫通孔間隔は、両側の貫通孔径の平均値の、鉄骨造で2倍以上、鉄骨鉄筋コンクリート造で3倍以上確保する。



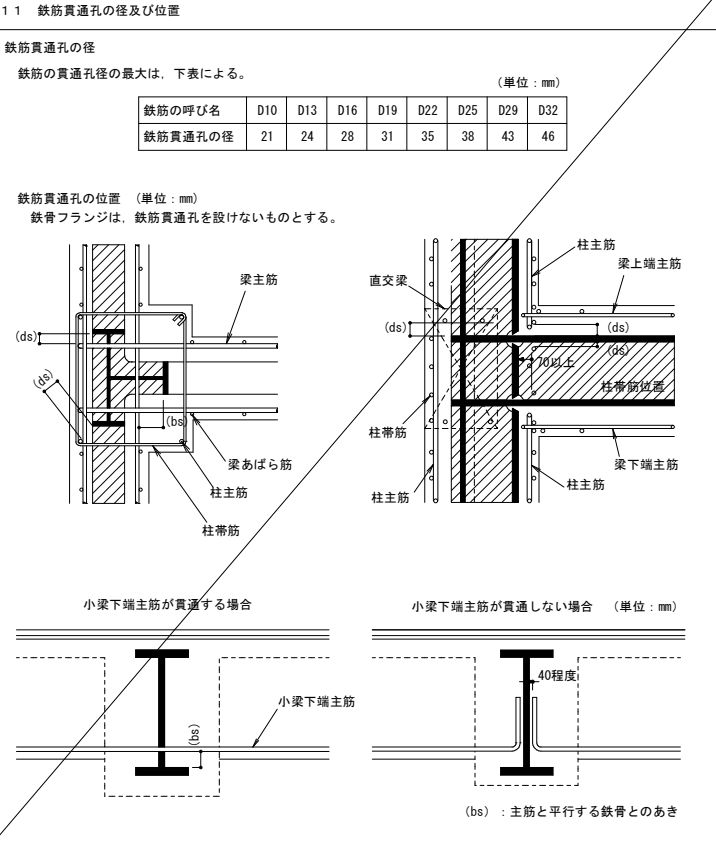
- 8 壁筋の周辺部材への定着
- 鉄筋を折り曲げる場合は、鉄筋の呼び名の数値の10倍以上直線に定着後、緩やかに折り曲げる。



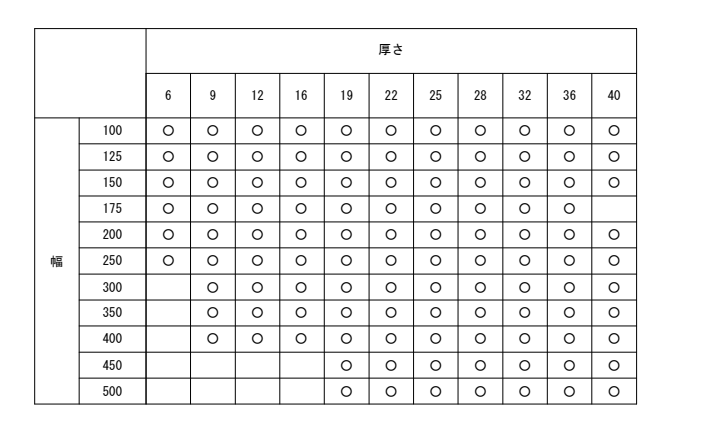
- 9 柱組立筋
- 柱組立筋
- 柱組立筋 6φ-1000@
- D13以上の組立筋 (柱幅≧700mm)



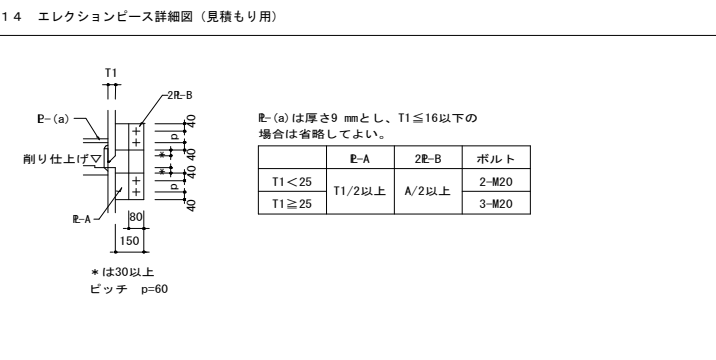
- 10 仕口部内の帯筋の加工及び組立
- 方面溶接の有効長さ (L) は、鉄筋の呼び名の数値の10倍以上とする。ただし、溶接によらない場合は135° 曲げフックとする。

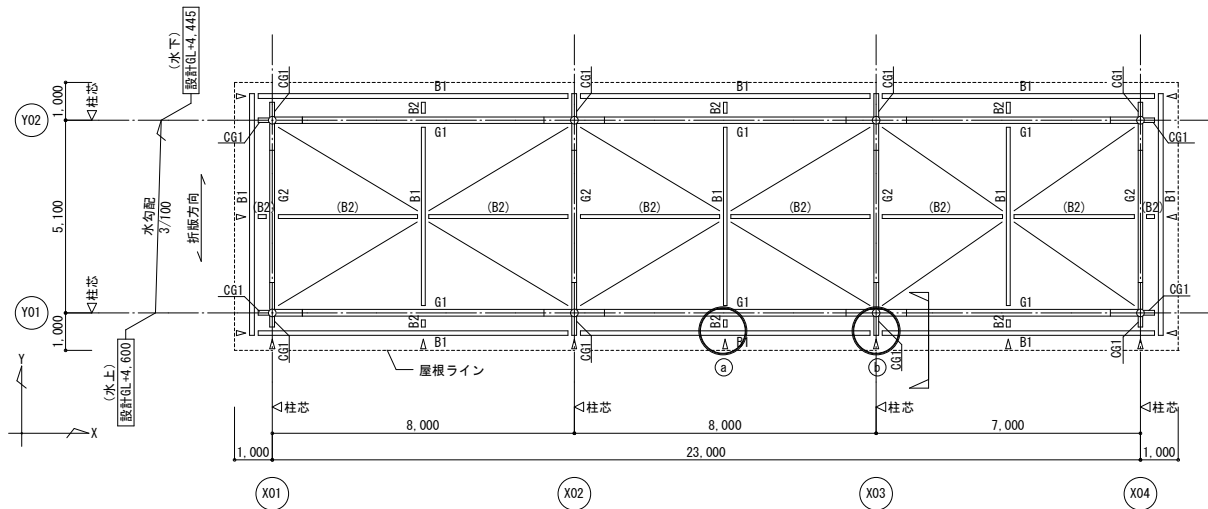


- 11 鉄筋貫通孔の径及び位置
- 鉄筋貫通孔の径
- 鉄筋の貫通孔径の最大は、下表による。
- | 鉄筋の呼び名 | D10 | D13 | D16 | D19 | D22 | D25 | D29 | D32 |
|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 鉄筋貫通孔の径 | 21 | 24 | 28 | 31 | 35 | 38 | 43 | 46 |



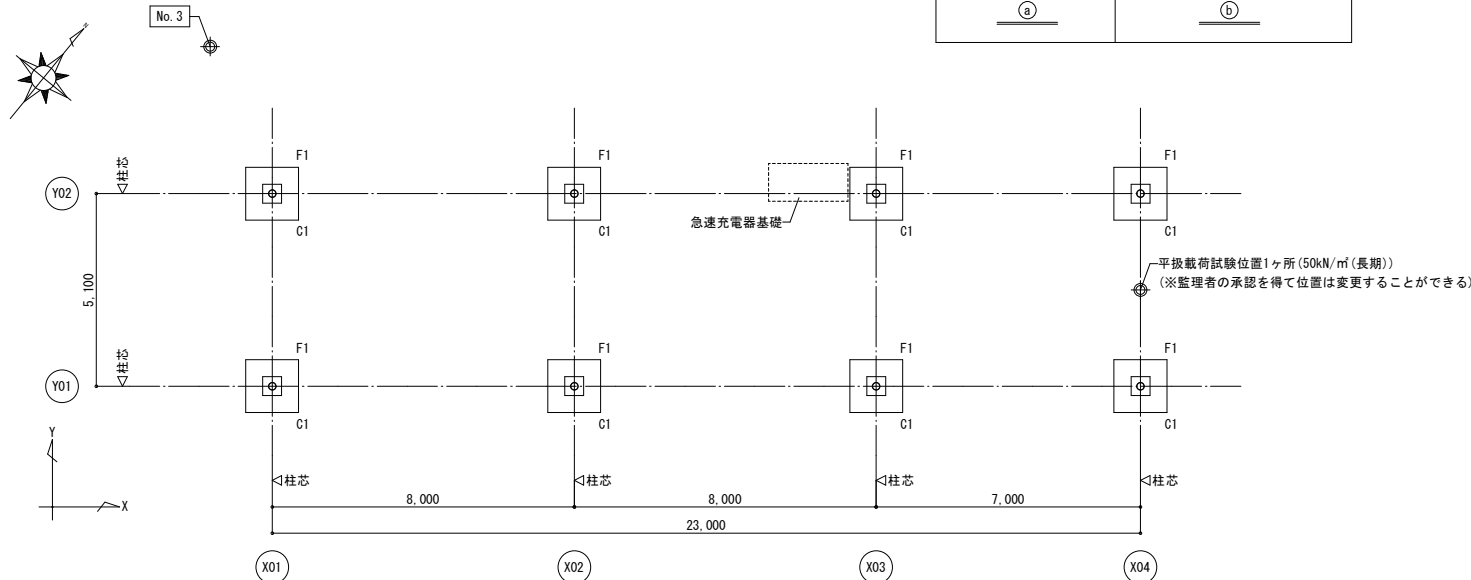
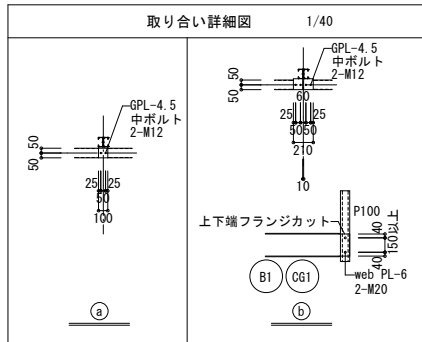
- 12 広幅平鋼の取扱い
- (1) BH材のフランジ及びフランジに使用する外側スプライスプレートは、PL表記であってもFB又はPLとする。
- (2) BH材のフランジ及びフランジに使用する外側スプライスプレートの適用幅及び厚さは下表による。





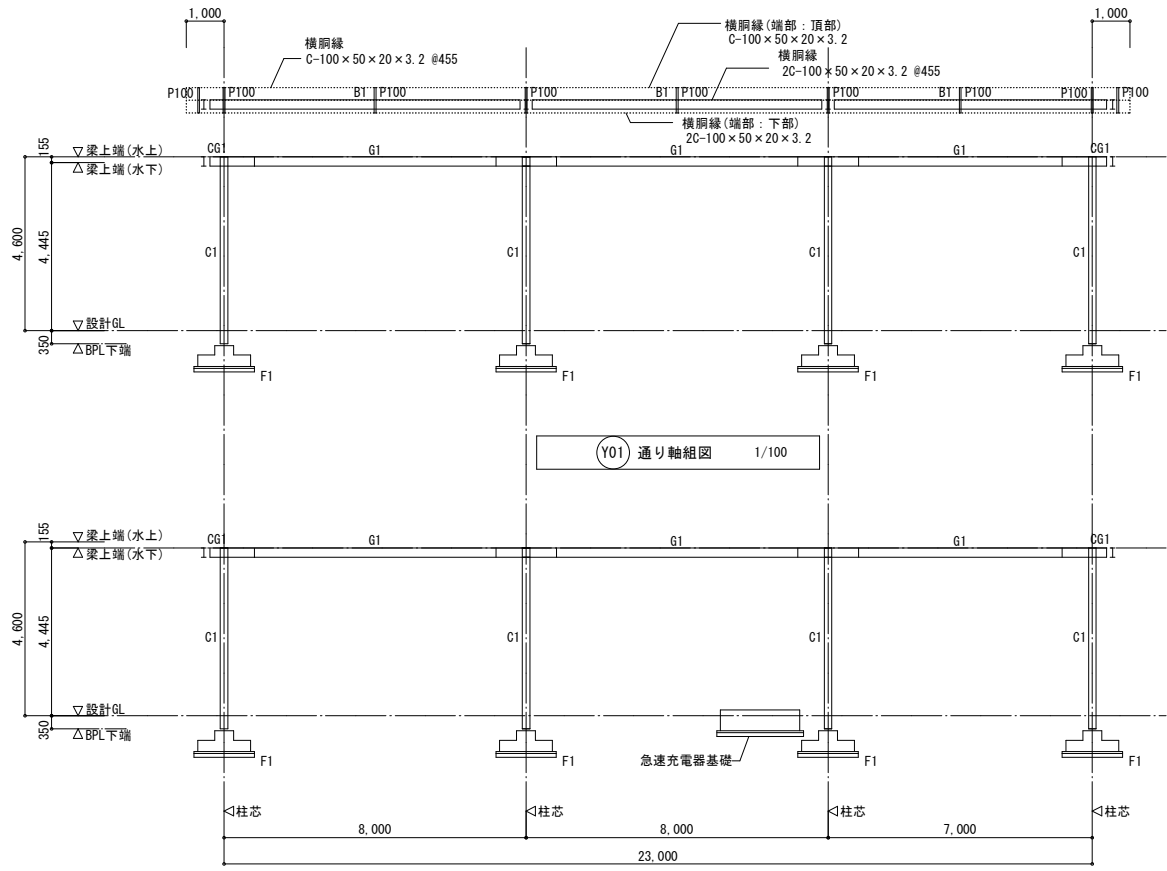
屋根伏図 1/100 (見上げ図)

- 特記なき限り下記による。
- 鉄骨梁上端：水勾配なり
 - 屋根ブレース：1-M16 (ターンバックル付き)
 - () 付小梁梁上端 = 大梁上端+50
 - V 印：P100位置

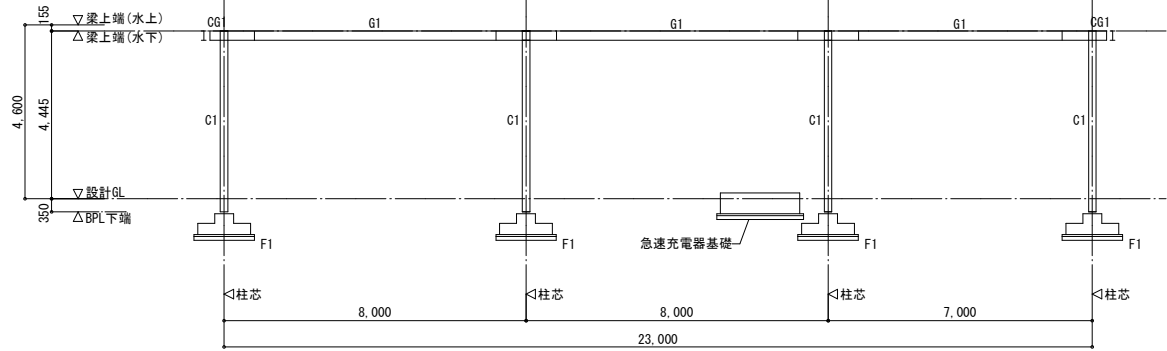


基礎伏図 1/100 (見下げ図)
(設計GL=FH=56.945)

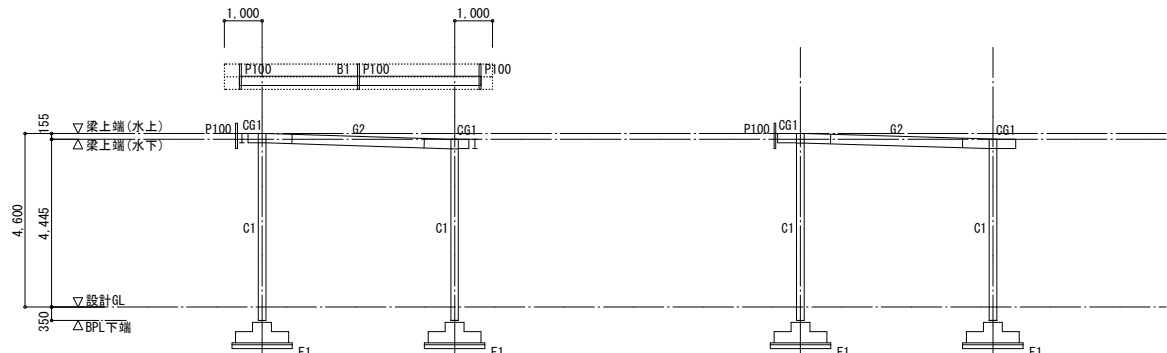
- 特記なき限り下記による。
- 基礎下端：設計GL-950
 - BPL下端：設計GL-350
 - 柱形上端：設計GL-400
 - 印：ボーリング位置を示す



(Y01) 通り軸組図 1/100

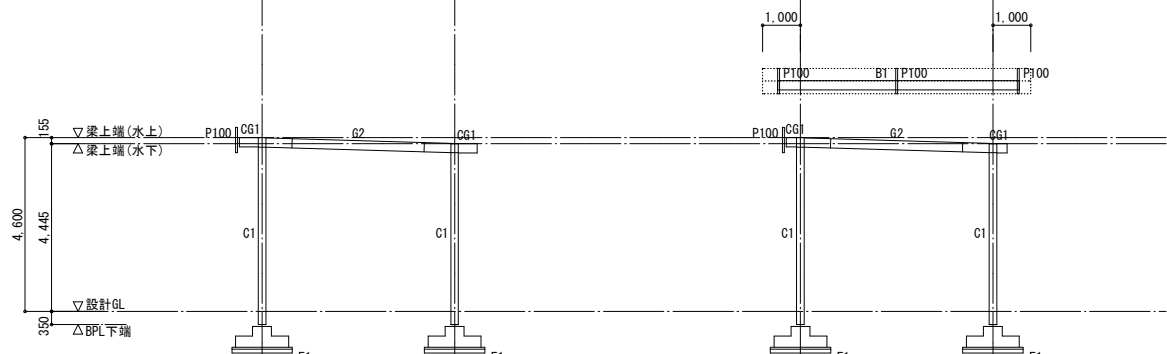


(Y02) 通り軸組図 1/100



(X01) 通り軸組図 1/100

(X03) 通り軸組図 1/100



(X02) 通り軸組図 1/100

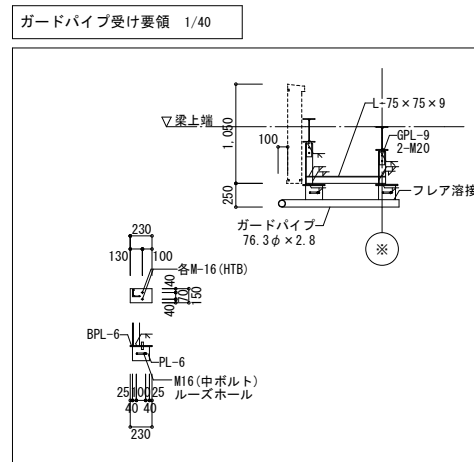
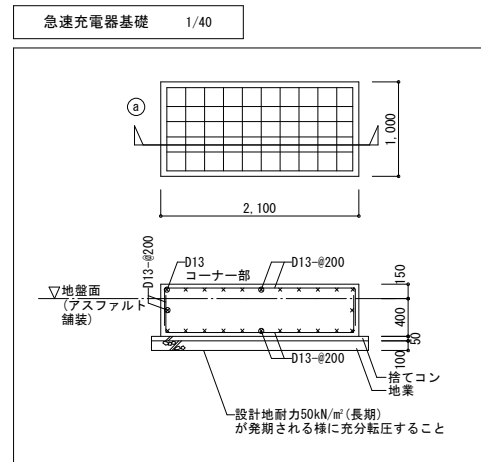
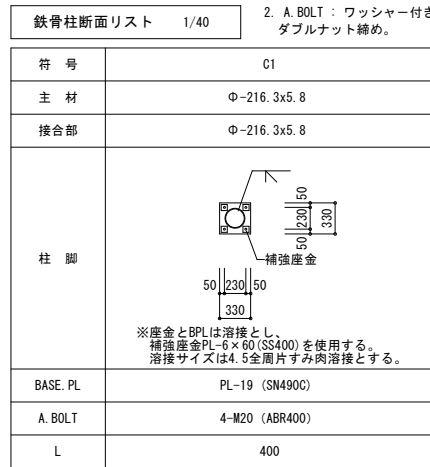
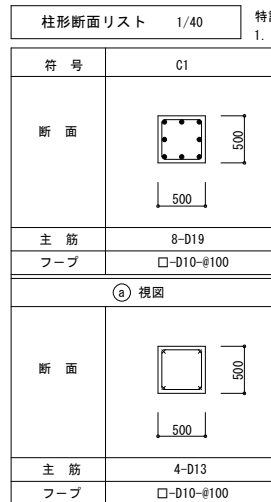
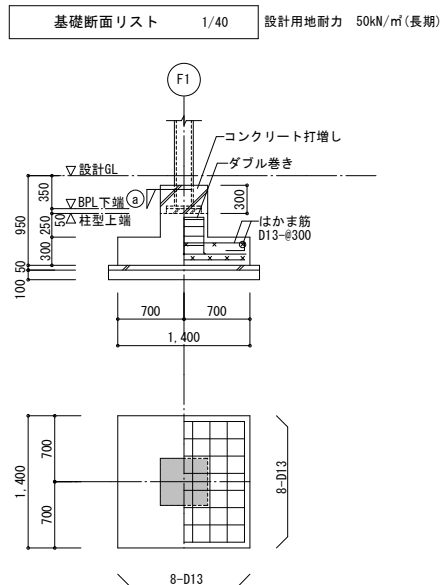
(X04) 通り軸組図 1/100

軸組図共通事項	
特記なき限り下記による。	
1. 梁JOINT位置：柱芯より800	
2. 胴縁の詳細配置は意匠図を参照	

特記

訂正

	株式会社 ゴウ構造 一級建築士 第302881号 下山田 勇	日付	2021・01・05・		件名	春日PA身障者用駐車場等改築工事	図面番号	S - 11
					図名	下り線PA 身障者用駐車場 棟 (伏図、軸組図)	縮尺	A1 1:100 A3 1:200



鉄骨部材リスト

特記なき限り下記による。

1. 使用材料：SS400,SSC400,STKR400

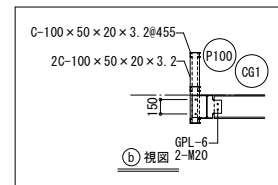
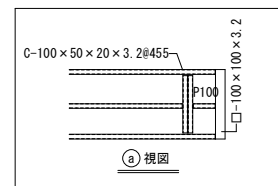
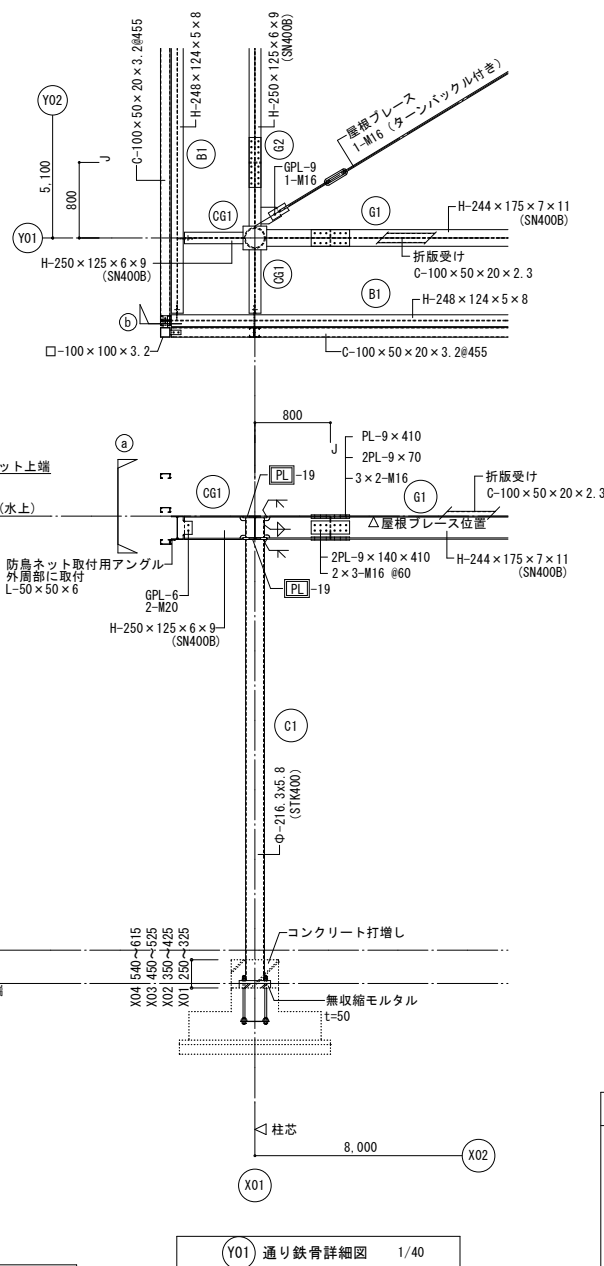
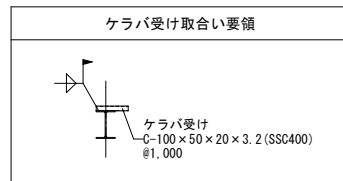
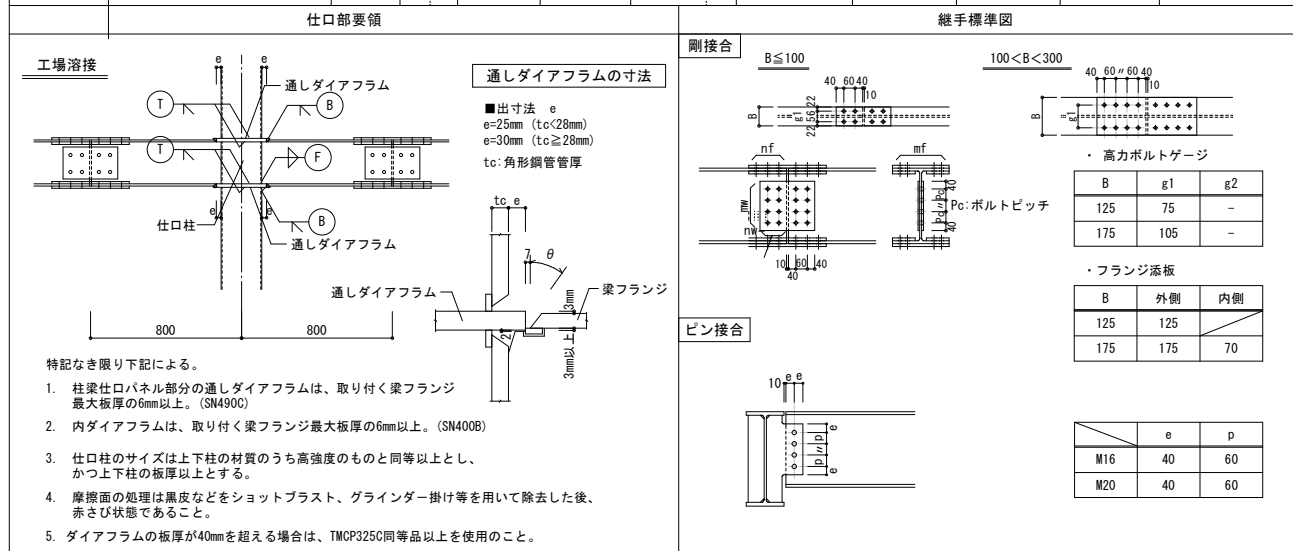
2. 高力ボルト：S10T,F10T(溶融亜鉛めっき部材はF8Tめっきボルト)

3. 屋外露出部は溶融亜鉛めっき処理とする

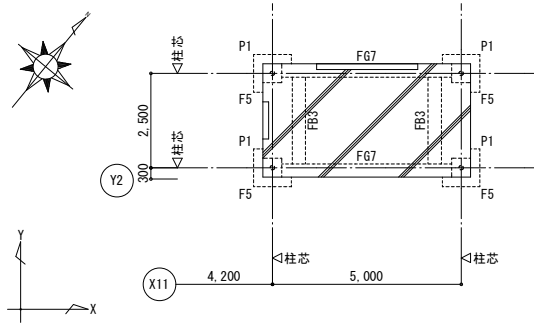
4. 溶接部材はSN400Bとする

5. 中ボルトは戻り止め措置を行う

符 号	位 置	断面寸法	剛接合						ピン接合			備 考	
			フランジ			ウェブ			ウェブ				
			ボルト n×mf	ゲージ g1 g2	外PL 厚×長さ	内PL 厚×幅	ボルト mw×nw	Pc	PL寸法 厚×幅×長さ	PL	H.T.B		GPL
G1	全断面	H-244×175×7×11 (SN400B)	3×2-M16	105	-	PL- 9×410	2PL- 9×70	2×3-M16	60	2PL- 9×140×410	GPL-9	2-M20	
G2	全断面	H-250×125×6×9 (SN400B)	4×2-M16	75	-	PL-12×530	-	2×2-M16	90	2PL- 6×170×290			
CG1		H-250×125×6×9 (SN400B)											柱に溶接
B1		H-248×124×5×8									GPL-6	2-M20	
B2		H-198×99×4.5×7									GPL-6	2-M16	
屋根ブレース		1-M16 (ターンバックル付き)									GPL- 9	1-M16	
折版受け		C-100×50×20×2.3									L-90×90×7 GPL-4.5	2-M12 (中ボルト)	
模範梁 (端部：下部)		C-100×50×20×3.2 @455									GPL- 4.5	2-M12 (中ボルト)	連続梁とする
(端部：頂部)		20-100×50×20×3.2									GPL- 4.5	2-M12 (中ボルト)	
(コーナー部)		20-100×50×20×3.2									GPL- 4.5	2-M12 (中ボルト)	
		□-100×100×3.2									GPL- 4.5	2-M12 (中ボルト)	
P100		20-100×50×20×3.2									GPL- 6	2-M20	



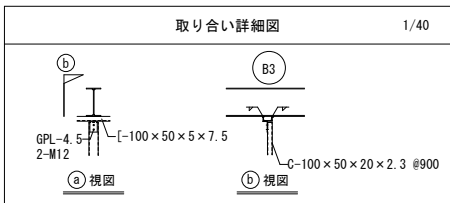
共通事項	
特記なき限り下記による。	
1. 使用材料：SS400	
	印付：SN490C
2. 高力ボルト：F10T, S10T	
3. 屋外露出部は溶融亜鉛めっき処理とする	



基礎及び1階伏図 1/100 (見下げ図)
(1FL=設計GL+220)

特記なき限り下記による。

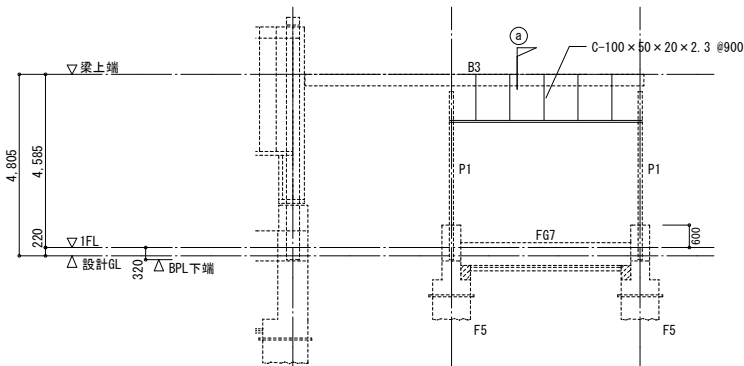
1. 立上り壁 : W15
2. 基礎梁上端 : GL+350
3. 基礎下端 : 1FL-1,250
4. BPL下端 : 1FL-320
5. 柱形上端 : 1FL-350
6. 印 : 土間コンクリート



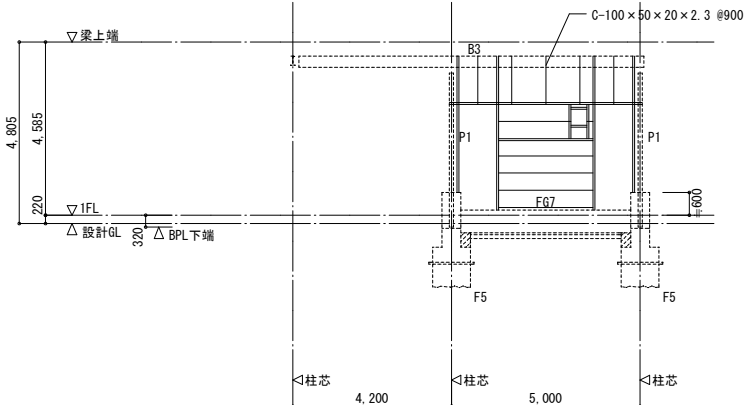
屋根伏図 1/100 (見上げ図)

特記なき限り下記による。

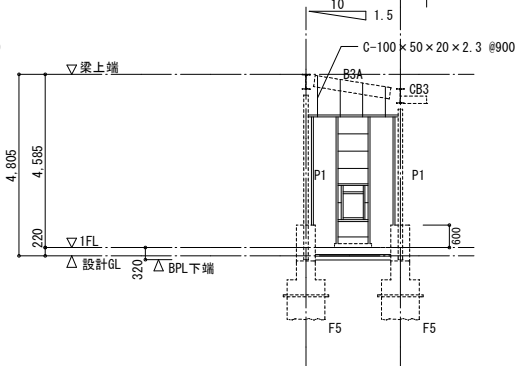
1. 鉄骨梁上端 : 1FL+4,585
()印付梁 : 直交小梁と下端合わせ
2. 小梁 : B0
3. 屋根ブレース : L-65×65×6



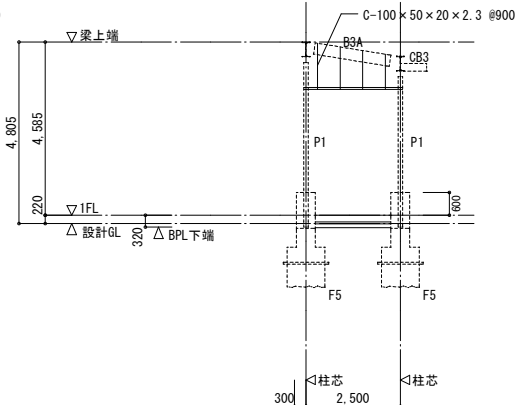
Y2+300通り軸組図 1/100



Y2+2,800通り軸組図 1/100

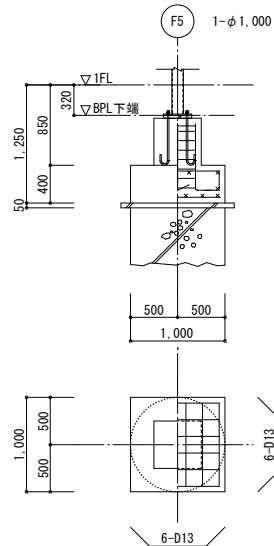


X11+4,200通り軸組図 1/100



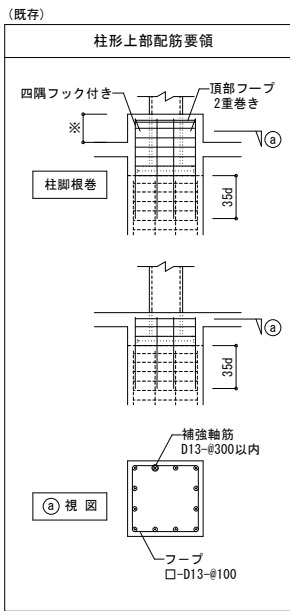
X11+9,200通り軸組図 1/100

基礎断面リスト 1/40 設計用地耐力 300kN/m²(長期)



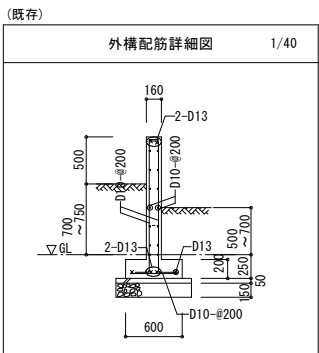
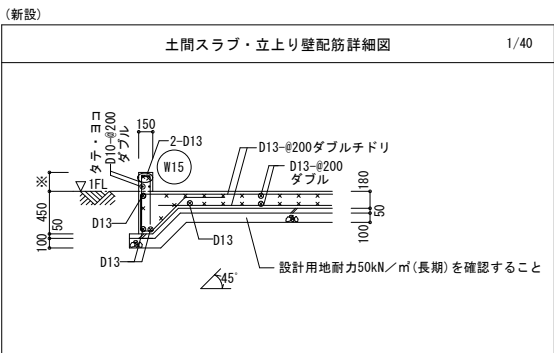
柱形断面リスト 1/40 特記なき限り下記による。
1. 鉄筋 : D10 (SD295A), D19 (SD345)

符 号	P1
断 面	
主 筋	8-D19
フープ	D10-@150



基礎梁断面リスト 1/40 特記なき限り下記による。
1. 鉄筋 : D10 (SD295A), D19・D25 (SD345)
2. 幅止め筋 : D10-@1,000以内

符 号	F07	FB3
位 置	全断面	全断面
断 面		
上端筋	3-D25	3-D19
下端筋	3-D25	3-D19
スターラップ	□-D10-@200	□-D10-@200
腹 筋	2-D10	2-D10



軸組図共通事項
特記なき限り下記による。 1. 横胴縁 : C-100×50×20×2.3 @455 開口補強・コーナー部 : 2C-100×50×20×3.2

特 記

訂 正

	株式会社 ゴウ構造 一級建築士 第302881号 下山田 勇
--	--

日 付 2021・01・05・

件 名 春日PA身障者用駐車場等改築工事
図 名 下り線PA 喫煙所 棟 改修図 (伏図、軸組図、基礎リスト)

図面番号 S - 13
縮 尺 A1 1:100 A3 1:200

(既存※鋼縁を除く)

鉄骨部材リスト

特記なき限り下記による。

1. 使用材料 : SS400,SSC400,STKR400

2. 高力ボルト : S10T,F10T(溶融亜鉛めっき部材はF8Tめっきボルト)

3. 屋外露出部は溶融亜鉛めっき処理とする

4. 溶接部材はSN400Bとする

5. 中ボルトは戻り止め措置を行う

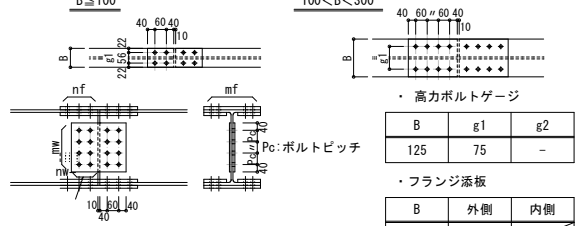
符 号	断面寸法	剛接合						ピン接合			備 考	
		フランジ			ウェブ			ウェブ				
		ボルト nf×mf	ゲージ g1g2	外PL 厚×長さ	内PL 厚×幅	ボルト mw×mw	PL寸法 Pc厚×幅×長さ	PL	H.T.B	GPL		
B3	H－300×150×6.5×9	2×2-M20	90	-	PL－9×290	2PL－9×60	2×1-M20	120	2PL－6×200×170	GPL－9	3-M20	
B3A	H－300×150×6.5×9									GPL－9	3-M20	CB3端側 GPL-9,6-M20
B6	H－150×75×5×7									GPL－6	2-M16	
CB3	 148×100×6×9											
屋根ブレース	L-65×65×6									GPL－9	5-M16	
鋼縁	C－100×50×20×2.3 #455									GPL－4.5	2-M12 (中ボルト)	(新設)
鋼縁（開口部）	2C－100×50×20×3.2									GPL－4.5	2-M12 (中ボルト)	(新設)
母屋	C－100×50×20×2.3 #600									L-90×90×7	2-M12 (中ボルト)	

継手標準図

剛接合

B≦100

100<B<300



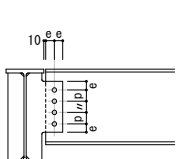
・高力ボルトゲージ

B	g1	g2
125	75	－

・フランジ添板

B	外側	内側
125	125	

ピン接合



	e	p
M16	40	60

(既存)

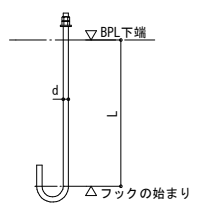
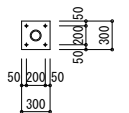
間柱断面リスト 1/40

特記なき限り下記による

1. 使用材料 : SS400,  印は、SN400Bを示す。

2. 高力ボルト : S10T,F10T

3. A.BOLT : ワッシャー付き、ダブルナット締め、先端フック付きとする。

符 号	P1	アンカーボルト要領 
主 材	φ-114.3×3.5(STK400)	
接合部	CT-124×124×5×8 GPL-6, 2-M16	
柱 脚		
BASE.PL	PL-9	
A.BOLT	4-M16	
L	480	

特 記

・

・

・

・

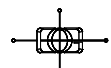
訂 正

・

・

・

・



株式会社 **ゴウ構造**
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日 付

2021・01・05・

件 名

春日PA身障者用駐車場等改築工事

図面番号

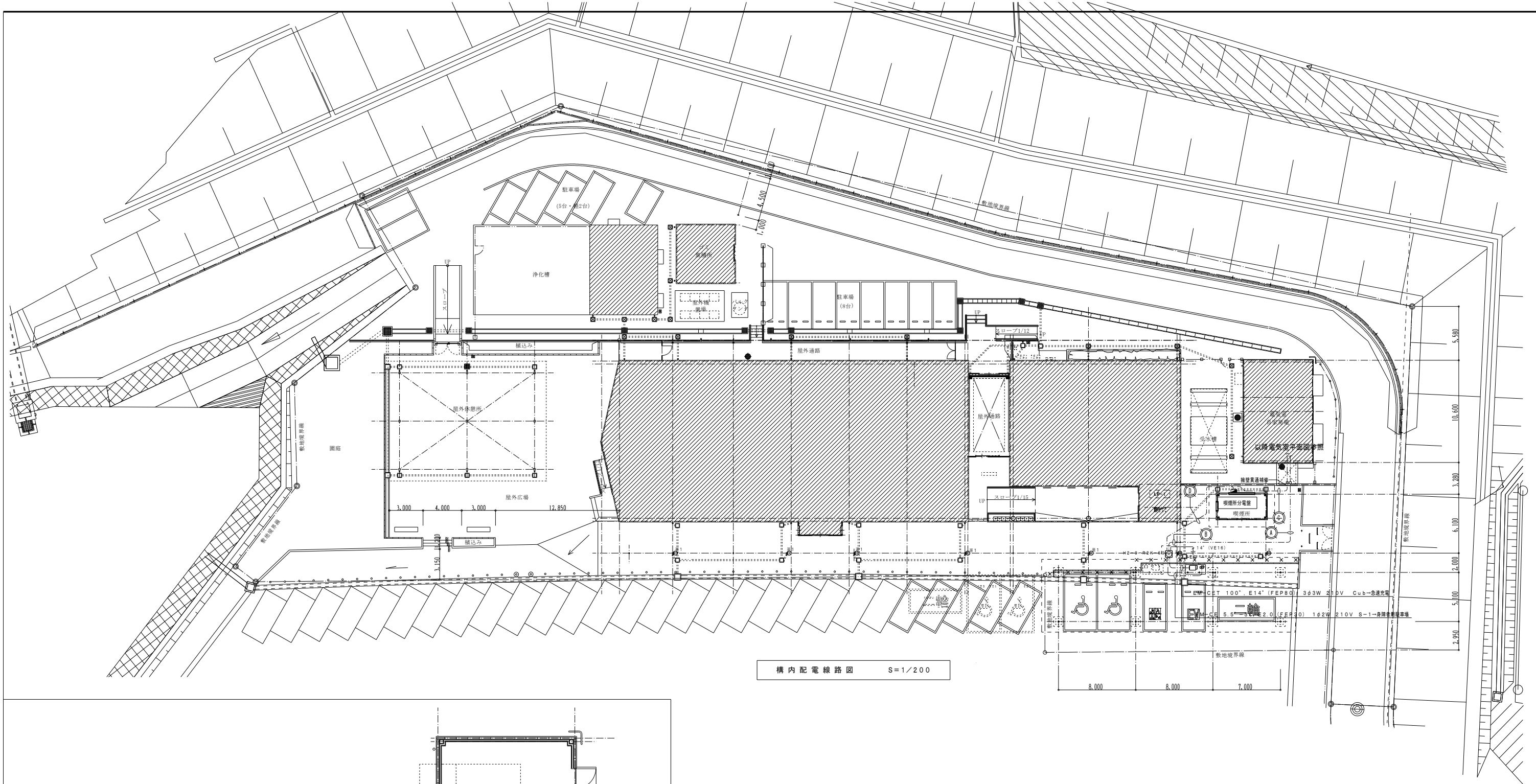
S - 14

縮 尺

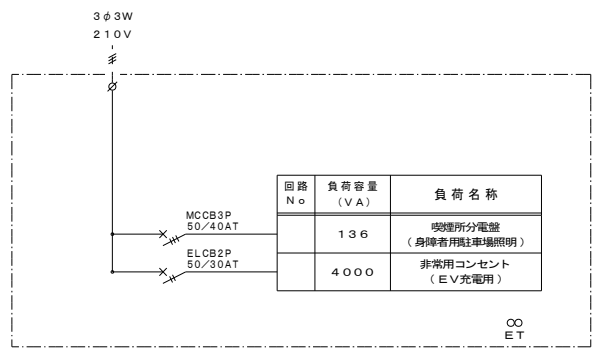
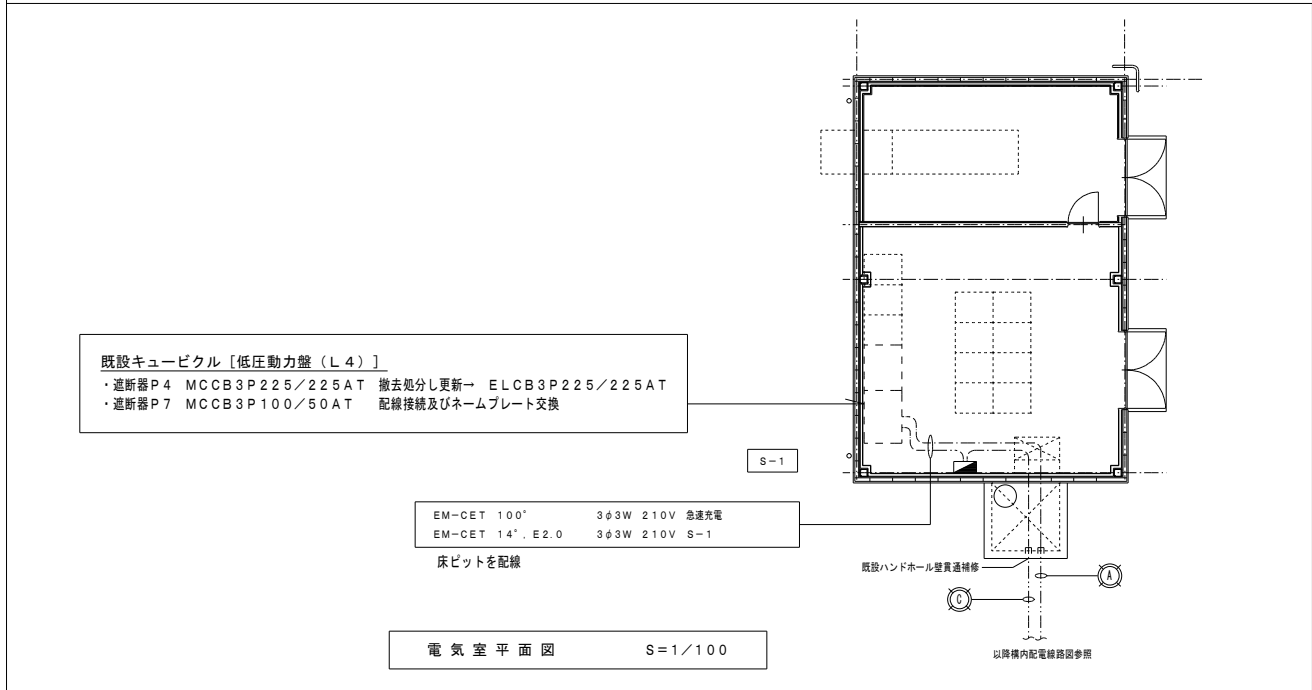
A1 1:40
A3 1:80

図 名

下り線PA喫煙所 棟
改修図（鉄骨部材リスト）

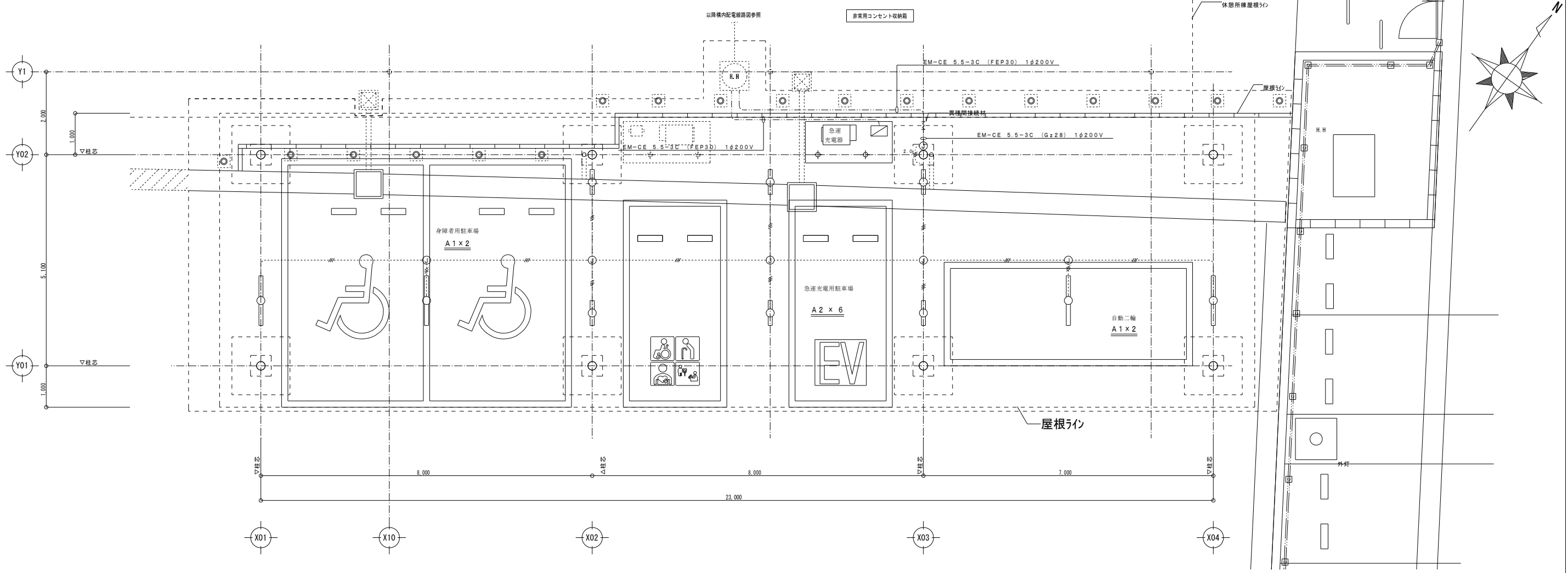


構内配電線路図 S=1/200



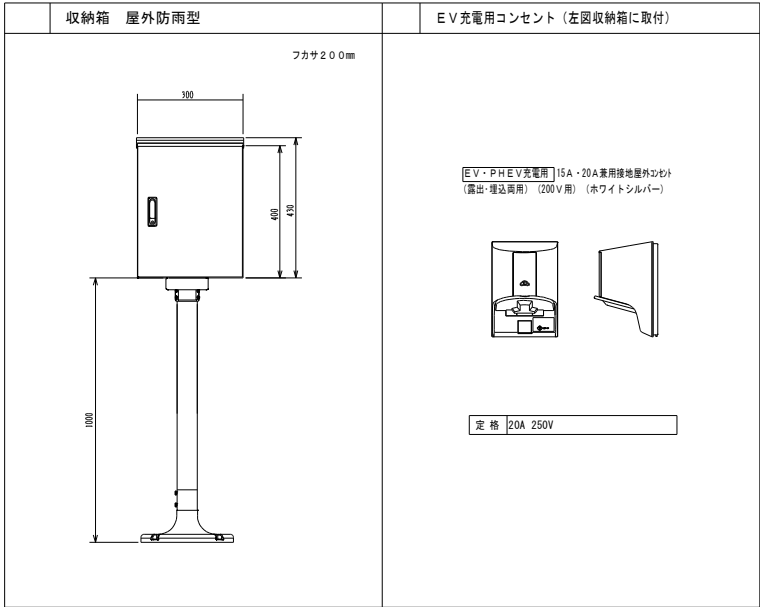
開閉器箱 (S-1) キャビネット形式 (T)

- 配管は既設
- (A) EM-CET 100" ((FEP80)) 3φ3W 210V Cub-急速充電
((FEP80)) 将来用予備
 - (B) EM-CET 100" (FEP80) 3φ3W 210V Cub-急速充電
(FEP80) 将来用予備
根切り埋戻し (インターロッキング解体補修は建築工事)
 - (C) EM-CE 5.5" -4C (FEP40) 3φ3W 210V 受電所分電盤
EM-CE 5.5" -3C 1φ2W 210V 非常用コンセント
根切り埋戻し (インターロッキング解体補修は建築工事)
 - (D) EM-CE 5.5" -3C (FEP40) 1φ2W 210V 身障者用駐車場照明
EM-CE 5.5" -3C 1φ2W 210V 非常用コンセント
根切り埋戻し (インターロッキング解体補修は建築工事)

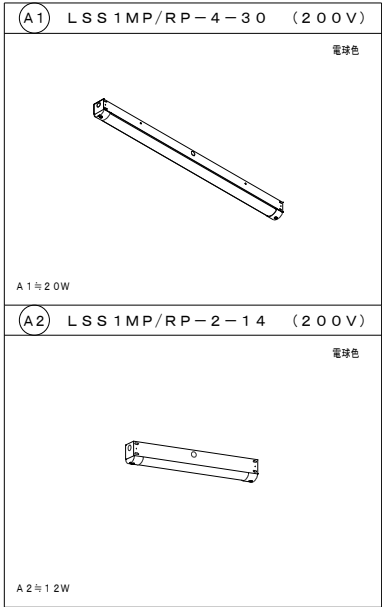


平面図 S=1:100

非常用コンセント収納箱参考姿図



照明器具参考姿図



注記
1. 図中特記無き配管配線は下記による。

- EM-1E 1.6×2 (Gz16)
- EM-1E 1.6×3 (Gz16)
- EM-1E 1.6×6 (Gz22)
- EM-1E 1.6×7 (Gz22)
- EM-1E 2.0×3 (Gz16)

特記

訂正

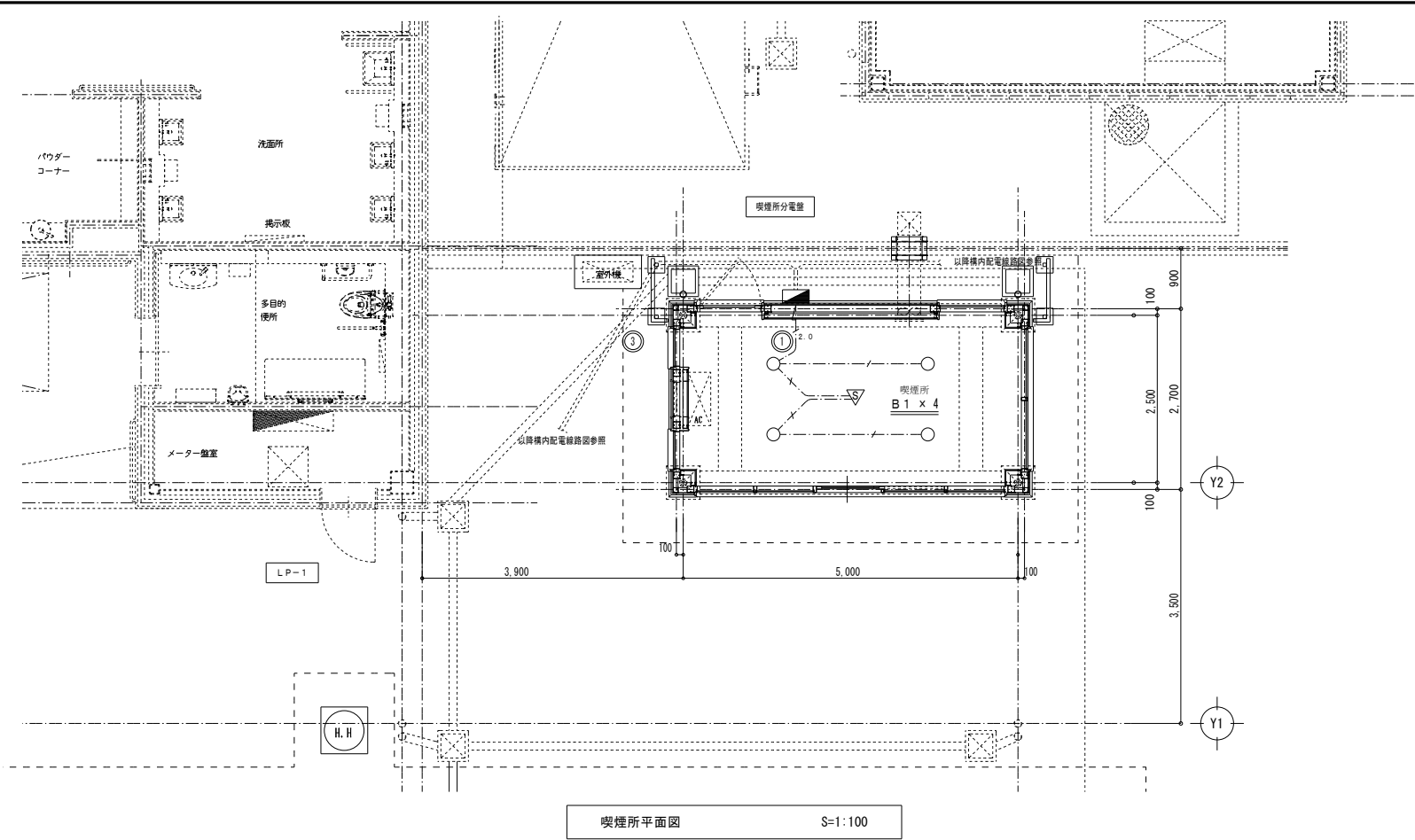
株式会社 **ゴウ構造**

一級建築士 第302881号 下山田 勇

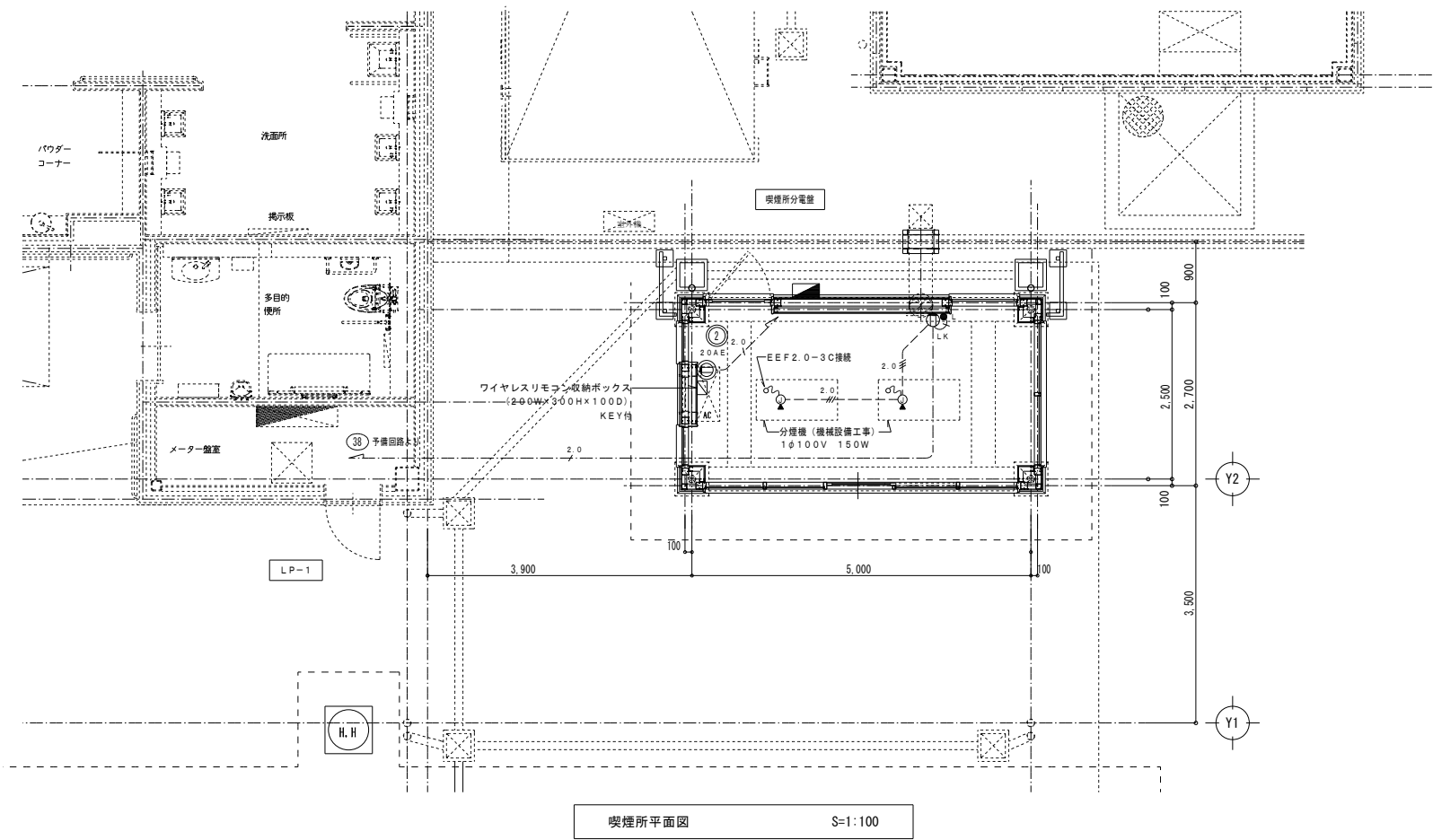
日付
2021・01・05・

古澤 克彦
一級建築士 第300198号

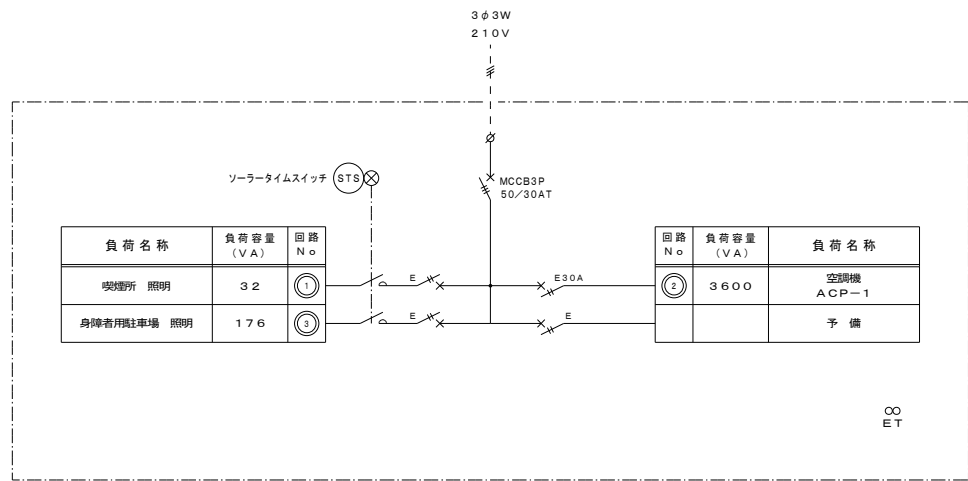
件名 春日PA身障者用駐車場等改築工事	図面番号 E-04
図名 下り線PA 電気設備 身障者用・急速充電用・自動二輪用駐車場様	縮尺 A1:1/50 A3:1/100



喫煙所平面図 S=1:100



喫煙所平面図 S=1:100



喫煙所分電盤結線図 キャビネット形式 T

- ・鋼板装置型
- ・標準色仕上
- ・屋外防雨型

注記

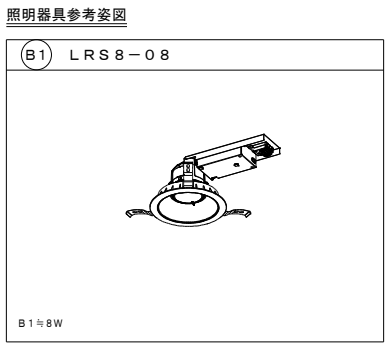
1. 図中特記無き配管配線は下記による。

---	EM-EEF 1.6-2C
---	EM-EEF 1.6-3C
---	EM-EEF 2.0-3C
---	EM-IE 2.0×3 (PF16)

2. ケーブルの壁立ち上がり部分は適合P F管にて保護すること

3. 配線器具類 凡例

▽	人感センサー (明るさセンサー付)
① LK	2P15A×1 指止
② 20AE	2P20AE×1 (200V)
③	フロアボックス 分煙室下部喫煙面所に取付



特記

.....

.....

.....

.....

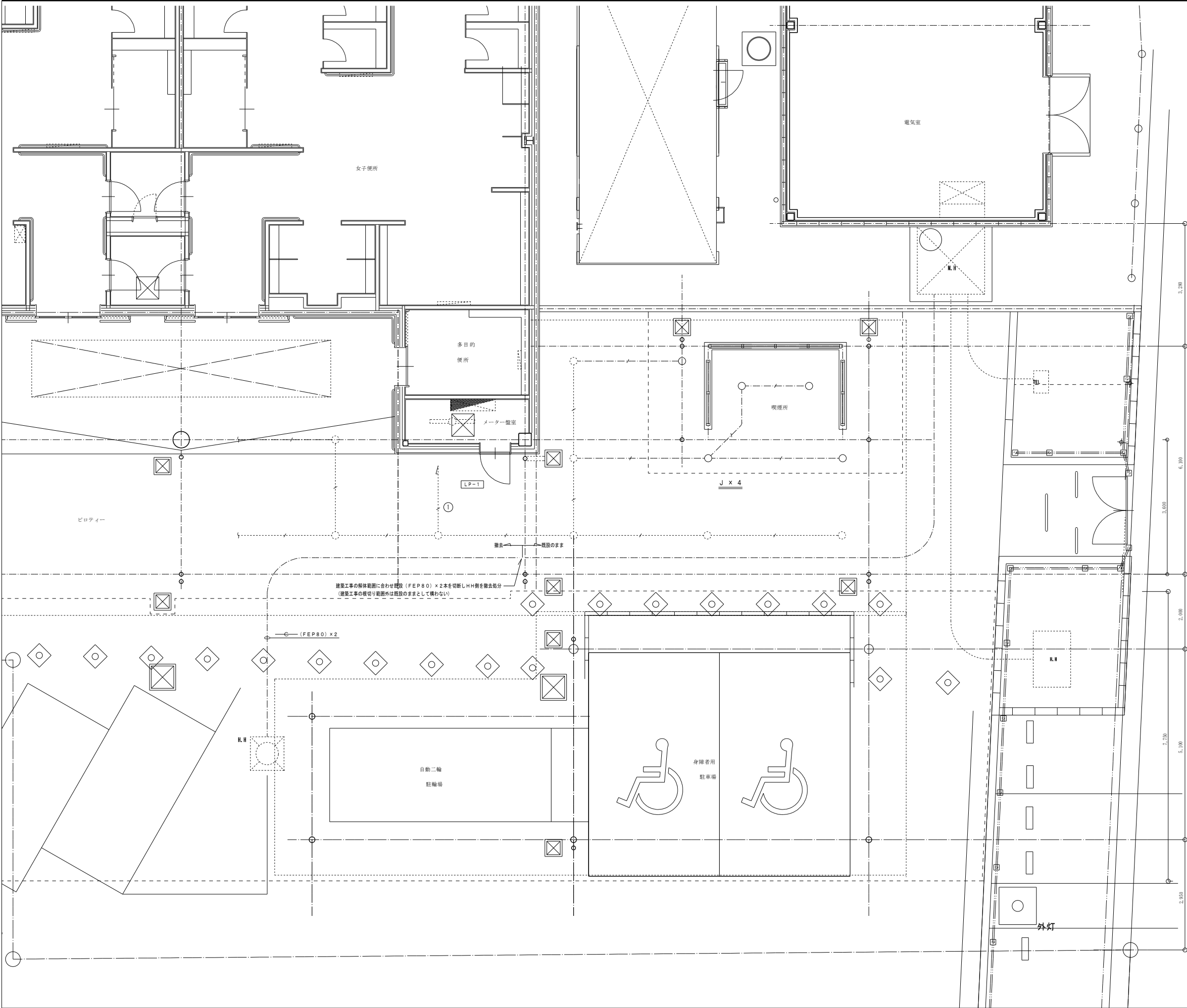
訂正

.....

.....

.....

.....



既設照明器具姿図

J LED 6W 軒下用ダウンライト (RP)

断熱施工可能型

アクリルカバー (透明)

- 注記
- 喫煙所解体に伴い、図中に太線で示す器具、配管配線類を撤去処分する。
 - 破線表記は既設のままとする。
 - 特記のない器具類でも不要と思われる物は監督員と協議の上、撤去処分とする。
 - 図中特記無き配管配線は下記による
- EM-EEF 1.6-3C

I. 工事概要

春日PA身障者用駐車場等改築工事

2. 工事場所 宮城郡利府町

3. 建物概要

建築物名称	構造	階数	延床面積(m ²)	建築面積(m ²)	消防法施行令別表第一による用途区分	備考
(パキングサービスエリア)	S造					

4. 工事情目 ○印のついたものを適用する.)

工事情目 建設内容及び屋外	工事情目別	屋外
○空気調和設備	新設一式	
○暖気設備	新設一式	
- 経路設備		
- 自動制御設備		
- 衛生便器設備		
- 給水設備		新設一式
- 排水設備		新設一式
- 給湯設備		
- 消火設備		
- 防犯監視設備		
- ガス設備		
- く井設備		
- 浄化槽設備		
- 防塵機設備		
- その他工事		

5. 指定部分 ※ なし ・ あり (工期：令和 年 月 日) (対象部分：)

6. 概成工期 ※ なし ・ あり

7. 設備概要 ○印のついたものは、主要方式を示す)

方式	設備概要
空気調和方式等	・ 空気調和 ・ 全空気方式 ・ ファンコイルユニット、ダクト併用方式 ○ パッケージ方式
	・ 温風暖房 ・ 全空気方式 ・ ファンコンベクター、ダクト併用方式
	・ 直接暖房 ・ 温水暖房 ・
自動制御方式	・ 電気式 ・ 電子式 ・ デジタル式 ・ 空気式 ・ 中央監視制御
給水方式	・ 水道直結方式 ・ 高置タンク方式 ・ タンクレスポースター方式
排水方式	建物内の汚水及び雑排水 (・ 分流式 ・ 合流式) 建物外の汚水及び雑排水 (・ 分流式 ・ 合流式) 放流水 汚水 (・ 下水道直放流 ・ 浄化槽) 雑排水 (・ 下水道直放流 ・ 浄化槽 ・ 側溝 ・ 別途設)
給湯方式	・ 局所式 ・ 中央式 ・ 連続式 ・ 断熱送水管 ・ 壁付消火栓
消火設備方式	・ 屋内消火栓 (・ 湿式 ・ 乾式) ・ スプリンクラー (・ 湿式 ・ 乾式) ・ 粉末消火 ・ フード専用簡易自動消火 ○ 清火欄
ガス設備方式	・ 都市ガス種別 () ・ 連続燃焼 ・ kJ/m ³ (N) (供給圧力 Pa) ・ 液化石油ガス

II. 特記仕様書

1. 一般事項 (1) 特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官庁官庁官署補修部の「公共建築工事標準仕様書(機械設備工事編 平成31年版)」(以下「標準仕様書」という。)、共同設備・環境調整等の「公共建築設備工事標準仕様(機械設備工事編 平成31年版)」(以下「標準部という。))による。

 (2) 電気設備工事及建築工事本工事を含む場合、電気設備工事及建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。なお、電気設備工事の工事仕様書は (/) 図、建築工事の工事仕様書は (/) 図による。

2. 特記事項 (1) 項目は番号に○印の付いたものを用いる。
(2) 特記事項は、○印の付いたものを用いる。○印の付かない場合は、※印の付いたものを用いる。
(3) ○と◎印の付いた場合は、共に適用するものとします。

章	項	目	特記事項
一	①	通用基準等	○ 資格工事写真撮影要領 (国土交通省大臣官庁官署補修部 平成31年版) ○ 建築工事執行規則 (昭和39年3月30号改正現行規則第9号) ○ 労働安全衛生法等、下関係修正作業指針 (最新版) ○ 宮城県建築工事写真撮影要領 (宮城県大蔵部製 平成12年版) 及び工事写真撮影ガイドブック(機械設備工事編)(国土交通省大臣官庁官署補修部 平成31年版)
	②	機材等	※ 本工事に使用する機材等は、設計図書に規定するもの、またはこれらと同等のものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承認を受けるものとする。 ※ 本工事に使用される材料の品質及び施工に当たっては、「既有施設シックハウスマニュアル」に留意し、揮発性有機化合物の数値以上の健康への影響に配慮する。 ※ 使用する材料のホルムアルデヒド仕様が、日本産業規格及び日本農林規格のF☆☆☆☆規格品、装飾材料協会規格適合品または同等物、化学物質安全管理データシート等にホルマリン不使用が明示されたものであるものとする。 本工事着手前に検査報告を提出し、監督職員の手続きを受ける。 また、監理機関は、設計図書に定める品質及び性能に関するこの証明資料又は外部機関等が発行する資料等の写しを監督職員に提出して、承諾を受ける。なお、標準仕様書に規定される製作図、試験成績表等を看む。
	③	機材の品質・性能証明	
	④	保 険	本工事着手前に工事目的物及び工事材料等を、本工事完了後引渡しまで、火災保険及びその他の保険に付し、写しを監督職員に提出すること。
	⑤	雇 用	本工事は、公共職業安定所の紹介する者の雇入れに努めること。
	⑥	施工計画書および施工図等	工事の着手に先立ち、工事の総合的な計画をまとめ、総合施工計画書を作成し、監督職員に提出する。 工事の施工に先立ち、工務所施工要領書および施工図等を作成し、監督職員の手続きを受ける。 また、素が実施する「公共事業環境マネジメントシステム」の対象工事においては、環境配慮計画(実施)書を作成し、監督職員に提出する。
	⑦	工事実績情報の登録	請負員が50万円以上の場合は、工事実績情報に登録する。 受注時、変更時及び完成時にあらかじめ監督職員の手続きを受け、登録手続きを行い、工事力率の受取証を監督職員に提出すること。
	⑧	手続	工事の着手、施工、完成にあたり、関係各者その他の関係機関へ必要な届出書類等を適宜なく行う。 なお、当該手続きに係る費用は、受注者の負担とする。
	⑨	事故報告	施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督職員と通報するとともに、別に指示する「事故報告書」を指示する期日までに監督職員に提出する。
	二	⑩	電気保安技術者
⑪		技能士の活用	本工事で下記の当該職種別技能士(1級○2級)を採用させる。(資格証の写しを提出する) ○ 配管 (配管工) ・ 建築板金 (タクト製作及び取付け) ○ 熱絶縁施工 (保温工事) ・ 冷凍空調機器整備工 (リリングユニット、パッケージ型空調機の据付け及び調整)
⑫		足場等	○ 別契約の関係請負者が設置したものは無償で使用できる。 ・ 本工事で設置枠組足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン(厚生労働省平成21年4月改訂)」によるもので、二段手すり及び幅木の機能を有するものでなければならぬ。
⑬		監督職員事務所	※ 設けない ・ 設ける (号...建築工事仕様書)
⑭		工事用電力、水、その他	本工事に必要ない工事用電力、水及び排他手段などの費用はすべて引渡しまで受注者の負担とする。 構内に作ることが ・ き ・ できない
15.		工事用廃棄物	・ 構外出 ※ 構内指示の場所に置き出し ・ 構内指示の場所にたい積
16.		土質処理	
⑮		発生残物の処理	(1) 建設リサイクル法の規定に基づく通知義務等の該当 ○ なし ・ あり () (2) フロンガソリン回収建物の規定に基づく措置の該当 ○ なし ・ あり () (3) 引渡しを要するもの ※ なし ・ あり () (4) 廃棄物は、(廃棄物の処理及び清掃に関する法律)等の関係法令を遵守し、構外出しの上、適切に処分すること。
⑯		特別管理産業廃棄物	※ なし ・ あり ()
⑰		特定建設資材産業廃棄物の再資源化等を行う施設	○ コンクリート () ・ コンクリート及び鉄からなる建設資材 () ・ 木 材 () ・ アスファルトコンクリート ()
⑱	その他生地の処分を行う施設	・ コンクリートガラ等の安定期間の産業廃棄物 () ・ 木くず等の管理型の産業廃棄物 ()	

等が決定した契約条件、分別解体等省令で定める様式第1号別記1～3のうち当該事業に該当する別表及び工程表を作成し、契約締結前、契約担当者等に説明書を提出するものとする。特定建設資材廃棄物の再資源化率が完了したときは、建設リサイクル法第18条に基づいて書面により報告すること。

・ 対象外工事

※ 本事業において下記の項目の総合試験調整等を行い、報告書を提出する。 ・ 別途
（総合試験調整等の項目）
・ 風速測定 ○ 水質調査 ○ 室内外空気の温度測定
・ 雨水管内流及びじいへの測定 ○ 水の濁度 ○ 初期運転状態の記録
・ 末端水柱の水質測定 ○ 水圧調整後排水の水質測定
○ 機器の総稼働時間の測定 ○ 水戻調整
測定箇所は、監督職員の指示による。

(1)機器能力、容量等は指示された数値以上とする。
(2)電動機動力、燃料消費量及び圧力損失は、原則として表示された数値以下とする。

機器、配管、ダクト等は耐震を考慮し堅固に施工し受け、取付け又は支持を行う。
設置場所及び施工方法は、次に掲げる事項以外すべて建築設備設計・施工指針（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立法人建築研究所研究修2014年）に基づき実施するものとする。

設置場所	設計用標準水平加速度（K _a ）					
	重要機器		一般機器		一般施設	
上階部、屋上及び塔頂	2.0	0.5(2.0)	1.5	0.2(0.5)	1.0	0.1(1.5)
中間階	1.5	0.5(1.5)	1.0	0.1(1.5)	0.6	0.1(1.0)
一階及び地下階下	1.0	0.1(1.0)	0.6	0.1(1.0)	0.4	0.0(0.6)

建築物の区分は標準仕様による。注(2)（ ）内の数値は防振支脚の機器の場合に適用する。
(1) 本事業の施設は、○ 一般の施設 ・ 特定の施設 とする。
(2) 地域特殊なものは、△ とする。
(3) 100kg以上の軽重量機器（標準仕様品の適用を受けるものは除く。）においても耐震を考慮し、据付又は取付けを行うものとするが、前記指針の方法にならなくともよい。
(4) 主要機械等類（高圧タンク、受水タンクは除く。）を除く。
(5) 昇降機等の重さおよびブロックの高さを、十分な強度を有する方法で固定し、水平和直方向の地震力に対して、つり合わせのみで脱落しないようにした構造とする。

特記されていない弁等のサイズは、機器付属品を除き接続配管のサイズと同じとする。
本工事で埋設配管の起点から、原則としてEMケーブルを使用するものとする。なお、電気設備工事編標準仕様書第6巻「情報伝達工事」による。

対象気体機器 ・ 冷温水 ・ 冷却水 ・ 消火（水用） ・ 油 ・ ガス
検査の種類 ・ 浸透探傷検査（PT）又は放射線探傷検査（MT） ・ 放射線透過検査（RT）

既存のコンクリート部の床、壁の配管貫通部等の欠け方は原則としてダイヤモンドカッターによる。

(1) 標準仕様書以外の天吊り機器の支持は、標準仕様書第3編2・1・13（1）に準ずる。
(2) 積重主ダクト・主管の架け足は塔部も行こうとする。

(1) ポンプ・屋外機器のアナールボルトのナット及び屋外の配管・ダクトに使用する支持金具はステンレス製（SUS304）とし、ポンプ・屋外機器のアナールボルトのナットにはナットワッシャー（樹脂製）を取り付ける。
(2) 規制を伴う機器の支持金具のナットはダブルナットとする。
(3) 冷水及び高温水の市町村等の支持部は、合成樹脂製の支持テープを使用する。

図面に特記のない場合は下記によるほか標準仕様書第2編による。ただし、各工事項目で別に指定したものがある場合、現地の土中の良質土（ただし土管以外の場合の周囲は山砂の類）。
● 地中埋設及び露出配管については、下記より露出埋設部分に布設する。なお、地中埋設の設置場所は図示によるが、屋外埋設の分岐及び角が自由に設置する。
① 給水管 ・ 地中埋設 ・ 埋設用表示テープ
② ガス管 ・ 地中埋設 ・ 埋設用表示テープ
③ 排水管 ・ 地中埋設 ・ 埋設用表示テープ
④ 消防管 ・ 地中埋設 ・ 埋設用表示テープ
主機械室は下記の要とし、他は非閉鎖機械室とする。
主機械室：
ダクトの保護の外装は下記による。内装は（ ・ ロックウール ・ グラスウール）
屋内 ・ 倉庫 ・ アルミガラスクロス ・
各層機械室 ・ アルミガラスクロス ・
露出 ・ 主機械室 ・ アルミガラスクロス ・
廊下 ・ 居室・廊下など ・ カラー車輪紙板 ・
屋内外開口、P.S内 ・ アルミガラスクロス ・
屋内外露出、多道開閉 ・ ステンレス鋼板 ・
（ ） 配管の外装の外装は下記による。内装は（ ・ ロックウール ・ グラスウール ・ ポリスチレンフォーム）
屋内 ・ 倉庫 ・ アルミガラスクロス ・
各層機械室 ・ アルミガラスクロス ・
主機械室 ・ アルミガラスクロス ・
廊下 ・ 廊下など ・ 合成樹脂被覆カバー ・
屋内外開口、P.S内 ・ アルミガラスクロス ・
屋内外露出、多道開閉 ・ ステンレス鋼板 ・ 着色アスファルトプライマー ・ アスファルトプライマー ・ 合成樹脂被覆カバー ・
(1) 下記配管に使用する。外面のつき電着管の露出配管には塗装を行わず。
屋内外露出 ※ 居室
(2) 保温を行わない居室・便所・給湯室及び屋外の露出配管（鋼管）には塗装を行う。
土留りの鋼管（ステンレス鋼管及び外面被覆鋼管を除く）及び金属製手掘り（鉛管挿入・継手を含む）にはペラコートと防腐チップ及びプラスチックテープによる防食処理を行う。（埋設配管は原則として、防食処理不要と判断する。）
切り取り等にもその所の土質に見合った勾配を保って掘削される場合を除き、掘削の深さが1.5mを超える場合は、山留のものを参照する。
国土交通省大臣官房官庁事務官補佐の建築工事標準仕様書第2章（舗装工事）による。
図面に特記なき場合は、表「工事区分表」による。
鉄骨（「温度ヒューズも含む」と及び表示灯は予備品として、20％納入する（種別と最低1個）。
別途の施作明示書による。
※ 家宅近隣の特定機器の対象となる機器はJIS C 4034-30:2011のIE3（プレミアム効率）に相当する機器を導入すること。

	外 気		屋 内（控室目標値）				コンピュータ室系統	
	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)	温度(DB)	湿度(RH)
夏期	32.7℃	65.5%	成り行き	%	℃	%		
冬季	-2.0℃	69.2%	成り行き	%	℃	%		

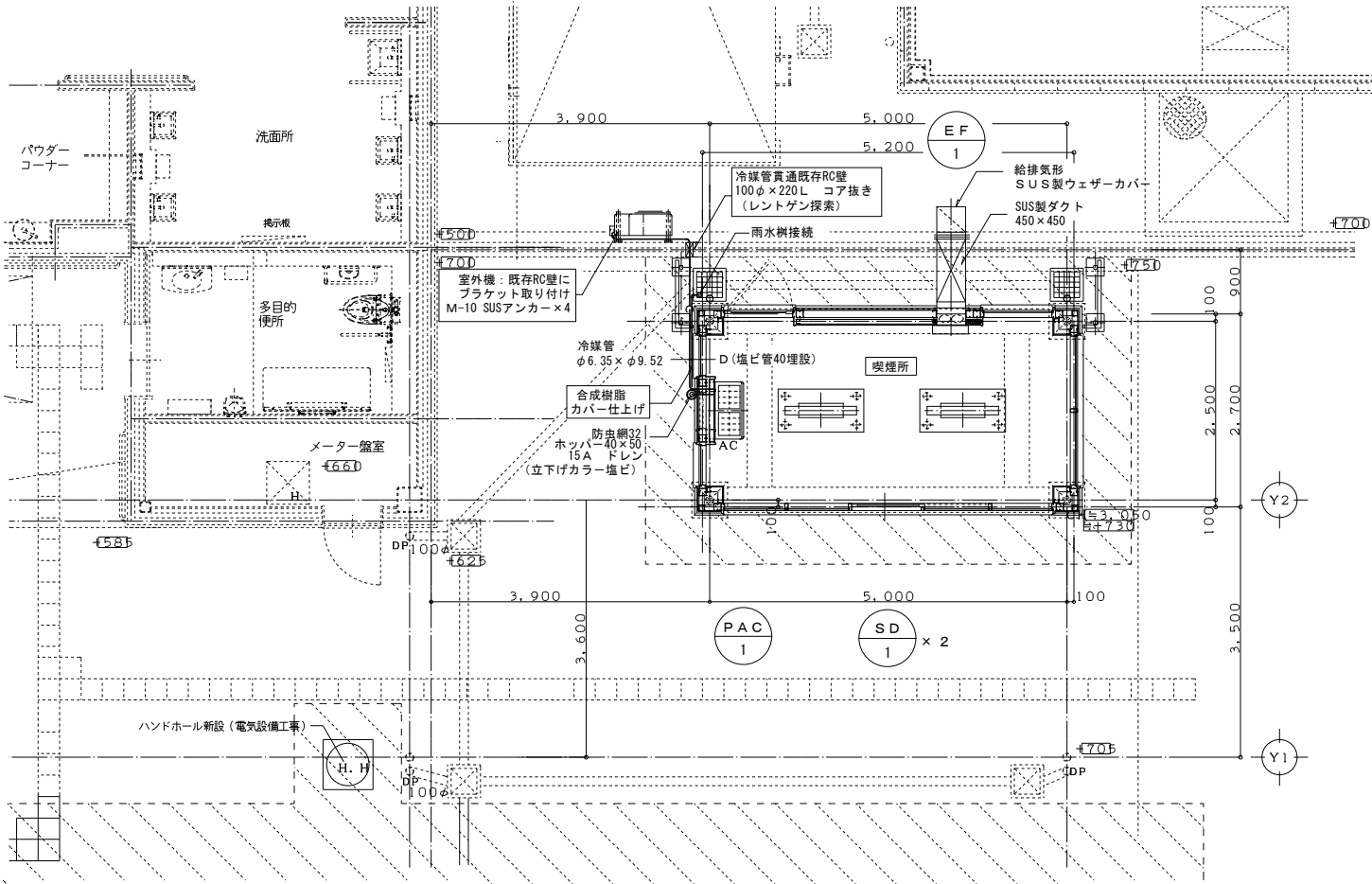
交付箇所は図示による。
※ 別途 ・ 本工事（銅板厚 m、高さ m以上）
※ 径標準300mmを超えるは銅板厚3.2mm、3000mmを超えるものは4.5mmとする。 ・ 図示による。
（径標準が400mmを超えるものは、排除口に継ぎ管を取り付ける。）
高圧とする（高圧1及び高圧2の部位は図示による）。
アングルフランジ加工 ・ コーナーポルト工法 （ ・ 共板 ・ スライド）
交付箇所は図示による。取付面は監督職員の指示による。
(1) 内部圧を指示チャンプの表示寸法は外法とする。
(2) 空気漏れ防止に取付けるサブチャンプ及びレシアンチャンプで消音内貼りしたチャンプには、点検口を設ける。なお点検口の大きさは図示による。
外側型に合うガラリに直接取り付けするチャンプ及びホッパーは雨水の溜滞のように施工する。
(1) 制御方式 ※ 遠隔式（電氣式（定格入力DC24V、0.7A以下）
(2) 駆動動作 ※ 順送り
(1) 冷温水管 ※ 配管用炭素鋼鋼管（白） ・
(2) 冷却水管 ※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）
(3) 高気管（給気管）（通水用） ※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）
※ 圧力配管用炭素鋼鋼管（Sch40）
(4) 油管、油用通気管（一般） ※ 配管用炭素鋼鋼管（黒）
（土中） ※ ポリエチレン被覆鋼管
(5) 膨張管、空気抜き管、膨張タンクよりオイル等への給水管 ※ 配管用炭素鋼鋼管（白）
(6) 空調用排水管 ※ 配管用炭素鋼鋼管（白） ○ 硬質ポリ塩化ビニル管（VP）
(7) 空調管 ※ 断熱被覆鋼管（難燃性） 断熱材厚 10mmがパイプ20mm ○ 製造者標準品）

銅管用伸縮管継手	※ ステンレス鋼管に取り付けける弁類は、ステンレス製とする。
13. 温度計	※ ベローズ形 ・ スリーブ形 ※ 標準仕様書、標準図による他、図示した箇所に取り付ける。(配管用はし形、ダクト用は円形) ・ 空気調和機、暖房用設備まわりの給気ダクト、送気ダクト及び外気ダクト ・ 冷水水ヘッダー (注) 及び冷水水ヘッダーの各支管及び ・ パッケージ型空気調和機の冷水水及び温水の出入口
14. 瞬間流量計	※ 差圧可変形 (※ 全数 ・ 図示による) ※ 差圧可変の場合、その指示部 (・ 40A用 個 ・ 100A用 個 ・ 250A用 個) を付属する。 ・ 固定形 (止水コック付) ・ 測定用タッピング (3.2mmビット用流量計用)
15. オイルタンク	(1) オイルタンク本体は図示による。 (2) 送油用指示計 ※ 取り付ける ・ 取り付けない (3) 計量尺は、青銅製、黄銅製又はアルミ製とし、100リットル実測目盛刻印とする。計量口は絞付とする。
16. 積算熱量計	図示の箇所に付ける (熱源機器等)。
17. 注油口及び指示ギヤ	標準図 (機材 6) による。 ・ 単独形 ・ 共用形 (・ ローリーアース付)
18. 消音内貼り	(1) 施工箇所は図示による。 (2) 内貼りチャンバー部寸法表示は、外形寸法とする。 (3) 吸出口に接続するチャンバーの消音内貼りは別図による。
⑩ 保 温	(1) 建築物の空気気体の管の保温は空気気体弁までとし (空気気体弁も含む)、仕様は冷水管の項による。 (2) 屋外露出配管の保温は、給水設備の項による。 (3) 外気取り入れダクト及びチャンバーボックスの保温 ※ 全熱交換器の給気ダクトを含む) ・ 不要 (4) 排気ダクトの外壁面放散部より1m程度保温とする。(チャンバーボックスを含む) (5) 冷媒管 (断熱材被覆配管) の保温外装 室内露出部 断熱化被覆ケース (樹脂製) ・ 外装なし 屋外 断熱化被覆ケース (樹脂製) ・ 外装なし (6) 高圧蒸気管及びヘッダーの保温厚は mmとする。
20. 電気工事の範囲	(1) 地盤直結管の配管配線 ※ 別途 ・ 本工事 (2) 防振シランパと運動制御装置の配管配線及び運動制御装置から煙感知器迄の配管配線は ※ 別途 ・ 本工事
21. 塗装	(1) 屋外出露被覆ダクトの塗装 (屋敷を除く) は ※ 行わない ・ 行う (2) 屋外出露冷水配管の塗装 (屋敷を除く) は ※ 行わない ・ 行う
⑪ 準拠事項	[空気調和 ・ 冷房 ・ 暖房設備] の当該事項に準ずる。 ・ 5 ・ 6 ・ 7 ・ 9 ・ 18 ・ 19
22. 開放型湯沸き排気フット	※ 別途 ・ 本工事 ・ 既設
3. 厨房用排気ダクト	※ 亜鉛板製 ・ ステンレス鋼板製 (SUS304) (板厚は高圧ダクトによる)
4. 厨房用排気ダクト工法	※ アングルフランジ工法 ・ コーナポルト工法 (共振フランジ又はスライドオンフランジ)
5. 厨房用排気フード	(1) フード周囲の天井 (フード面から天井面まで) ※ 取り付けない ・ 取り付けない (2) フードコック ※ 取り付ける (3) 材質 (天板とも) ※ ステンレス鋼板 (SUS430又はSUS304)
6. 多層建物の排気ダクト	次の系統のダクトのシールは、標準図 (施工4.5、4.6) のNシール+Aシール+Bシールとし、水抜き管を設ける。
1. ダクト	・ 亜鉛板板製 ・ 鋼板製 (1.6mm以上)
2. 排煙口の形式	・ 可動羽根(スリット共) ・ 可動パネル
3. 排煙口開放装置	・ ワイヤ式 ・ 電気式 (遠隔操作機能 ・ 要 ・ 不要)
4. 排煙風量測定方式	建設省協定期検査業務指導書 ((財) 日本建設設備・昇降機センター) の排煙風量の検査方式に準ずる。
1. 中央監視制御	中央監視制御装置の構成機能は別記による。
2. 塗装工事の配線	(1) 屋外・屋内露出の配線は、図面に特記のない限り金属管配線とする。 (2) 天井内隠蔽の配線は、図面に特記がなければケーブル配線とする。
大規模洗浄弁	・ 洗浄タンク方式 ・ 洗浄弁方式 (不凍結部弁付) ※ 手洗なし ・ 手洗付
2. 便器洗浄用タンク	個別感知方式とする。(・ 小便器一体型 ・ 小便器分離型)
3. 小便器自動洗浄	固定式一式 (節水一式) とする。
4. 器具具風水栓	※ 電源供給方式 (※ AC100V) ・ 乾電池 ・ 自己給電
5. 自動水栓	・ 瞬間式 ・ 貯湯式
6. 温水洗浄便座加熱方式	・ 瞬間式 ・ 貯湯式
7. 大便器耐火カバー	設ける (ビット内を除く)
1. 量水器	(1) 親メーター ※ 指用 ・ 買取り (関係メーター ・ 有 ・ 無) (2) 子メーター ※ 買取り ・ 水道事業者の指定品
2. 量水機	(1) 親メーター用 ※ 水道事業者の指定品 ・ 標準図 (機材57) ・ 水道事業者の指定品 (2) 子メーター用 ※ 標準図 (機材57)
3. 配管材料	(1) 一般用 (3) 屋外土中用 ・ ステンレス鋼管 (SUS304) ・ ステンレス鋼管 (SUS316) ・ 塩ビライニング鋼管 (VA・VB) ・ 塩ビライニング鋼管 (VD) ・ ポリ粉体鋼管 (P・A) (PB) ・ ポリ粉体鋼管 (PD) ・ 水道用硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VU) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管 (HIVP) (2) 土間配管用 (廊下、浴室等のシグナール含む) ・ ステンレス鋼管 (SUS316) ・ 塩ビライニング鋼管 (VD) ・ ポリ粉体鋼管 (PD)
4. 不凍水栓柱	化粧化粧シリング (・ アルミ合金製 ・ 合成樹脂製)
5. 弁 類	(1) 水道直結部分 ※ JIS又はJ10K ・ 水道事業所の規定による K (2) その他の部分 ※ JIS又はJ10K ・ JIS又はJ10K ステンレス鋼管に取り付けける弁類は、ステンレス製とする。
6. 給水栓	(1) 屋内 (※ 一般給水栓 ・ 耐凍水栓) 湯沸湯、台所、厨房用給水栓は泡沫式とする。 (2) 屋外 (※ 耐凍水栓 ・ 一般給水栓) 耐凍水栓はJWWAの認証品とする。
7. 埋設深さ	(1) 一般敷設面 (0.45m以上) (2) 敷地面裏道路道 (0.6m以上) (3) 公道部分 (※ 水道事業者及び道路管理者規定による)
8. 保 温	(1) 量水機内用 (廊下、浴室等のシグナール含む) (2) 屋外露出配管 (弁フランジを含む) は、標準仕様書第2編 (表2.3.6.2 (ハ)) とし 厚さは呼び径25mm以下は5.0mm、呼び径32mm以上は4.0mmとする。
9. 埋設弁開閉ハンドル	本工事に ※ 含む (水道事業者管理用以外の弁開作用) ・ 含まない
10. 水道加入金等	水道加入金 ・ 要 (・ 本工事 ・ 別途 ・ 不要 ・ その他 (・)
11. ステンレス管の接合方法	(1) 呼び径60SU以下 SAS322 (一般配管用ステンレス鋼管の管壁最小値基準) を満足した継手による接合 (2) 呼び径75SU以上 ・ 溶接接合 ・ ハウジング形管継手による接合 ・ フランジ接合
12. その他	給水管の最小口径は20mmとする。ただし、器具接続部分を除く。
1. 配管材料	(1) 屋内汚水管 (2) 屋内配水用 (3) 屋外土中汚水、雑排水管 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ 配管用亜鉛鋼管 (白) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) ・ 排水用塩ビライニング鋼管 (VD) ・ 排水用硬質ポリ塩化ビニル管 (VU) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) ・ 排水用リサイクル硬質ポリ塩化ビニル管 (R-VP) (4) 土間配管用 (5) 通気管 (6) ポンプアップ排水管 ・ 排水用塩ビライニング鋼管 ・ 配管用亜鉛鋼管 (白) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管 (HIVP) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) ・ 硬質ポリ塩化ビニル管 (HIVP)
	台所流し等の床下露出部分の排水管は、硬質ポリ塩化ビニル管でもよい。

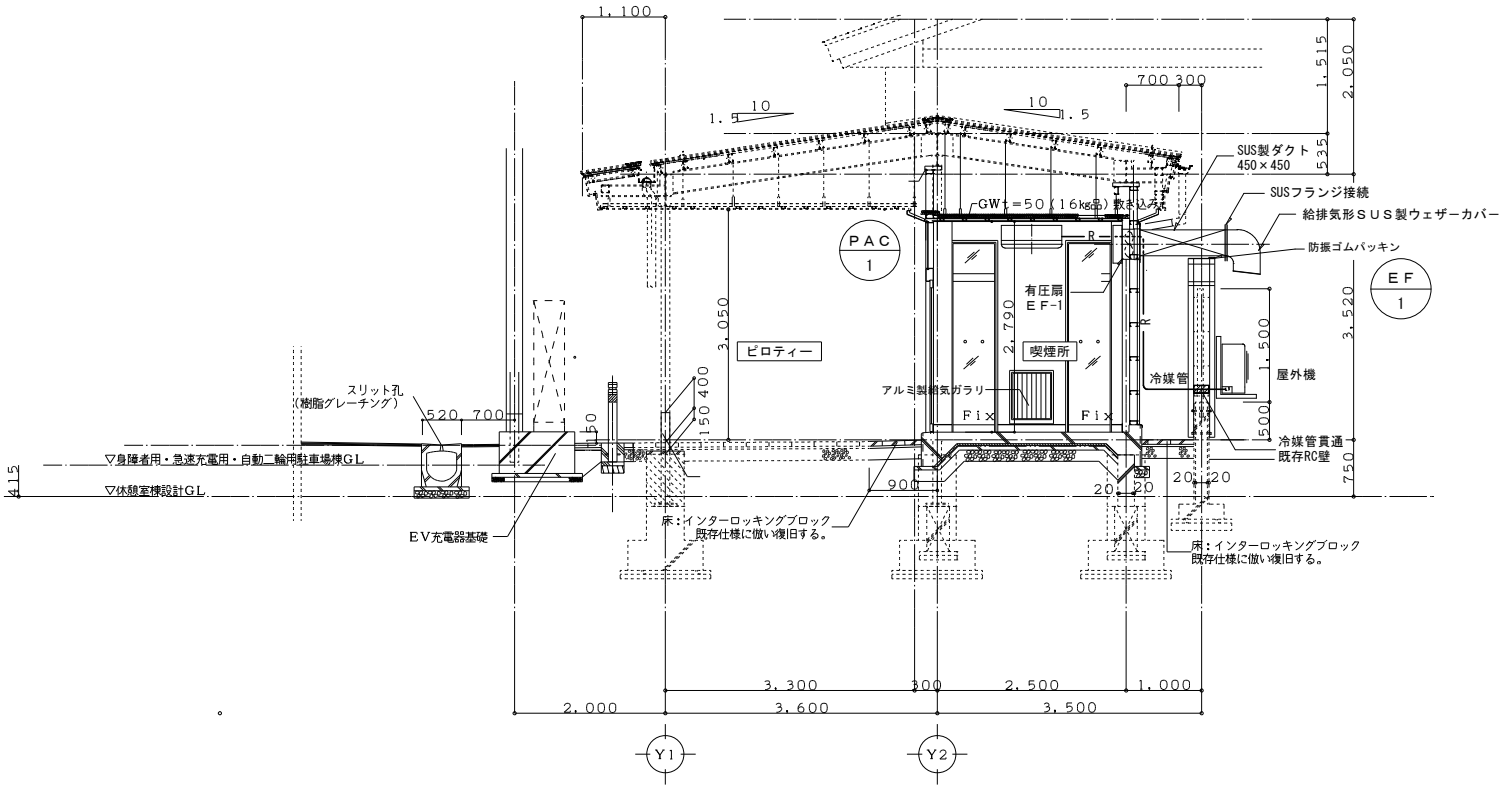
2. 排水機	・ 樹リストは国産番号 (M-07)		
	(1) 材料 ・ R C ・ 硬質塩化ビニル ・ ポリプロピレン ・ S C (2) 付た ・ 緑装 (・ M H A M H B ・ T B A) ・ 樹脂製 ※ 黒マーク、流体外入りおよび樹脂製ふたは原則として S U S チェーン付		
(3) 規格	・ 日本下水道協会 (J S W A S) ・ プラスチック・マスモール協会 (P M M S) ・ 市町村別基準 (・ 有 ・ 無)		
3. グリース阻集器	・ F R P 製 (・ L) ・ S U S 製 (・ L) 詳細は図示。		
4. 漏水試験継手	図示の箇所に取付け。漏水試験を行うこと。		
5. 試験	・ 衛生器具などの取付完了後、排水試験又は通水試験を行う。 ・ 衛生器具などの取付完了後、燃気試験を行う。		
6. 放流負担金等	・ 不要 ・ 要 (・ 別途工事 ・ 本工事)		
7. 基礎材	※ 再生クラッシャーラン		
1. 配管材料	・ ステンレス鋼管 (S U S 3 0 4) ・ 耐熱性ライニング鋼管 ・ 鋼管 ・ 被覆鋼管 ・ 保溫付被覆鋼管	・ 耐熱性ライニング鋼管 ・ 鋼管 ・ 被覆鋼管 ・ 膨張管及び補給水タンクよりボイラー等への補給水管を含む。 >	
2. 弁類	給水設備の当該事項による。		
3. 湯沸器の排気管	厚さ 0.5mm 以上のステンレス鋼板とする。		
4. 保 温	湯沸器の給排水用 (二重管のいんべい部) 保温を行う。標準仕様書第 4 巻 4-1、5 表 2、3、5 の (h)・(f)・(X)		
5. ステンレス管の接合方法	(1) 呼び径 60 S 以下 S A S 3 2 2 (一般配管用ステンレス鋼管の管継手性能基準) を満足した継手による接合 (2) 呼び径 75 S 以上 ・ 溶接接合 ・ ハウジング形管継手による接合 ・ フランジ接合		
1. 配管材料	(1) 一般 ・ 配管用炭素鋼管 (白) ・ 圧力配管用炭素鋼管 (S c h 4 0)	(2) 地中埋設部 ・ 外被覆鋼管 (S G P - V S) ・ ポリエチレン被覆鋼管 (S G P - P S) ・ 外被覆鋼管 (S T P G - 3 7 0 V S) ・ ポリエチレン被覆鋼管 (S T P G - 3 7 0 P S)	
(3) 二酸化炭素用 ・ 圧力配管用炭素鋼管 (継目無管) (S c h 8 0)			
2. 屋内消火栓検知器	・ 易操作性 1 号消火栓 ・ 2 号消火栓 ・ 広範囲型 2 号消火栓		
3. 消火栓開閉弁	・ J I S 1 0 K ・ J I S 2 0 K		
4. 保 温	(1) 屋外露出部分については給水管に準ずる。 (2) 充水タンクの保温 (3) 消火配管の保温	・ 施工しない ・ 施工する ・ 施工しない ○ 施工する スプリングラール ・ 施工しない ・ 施工する	
5. 消火器類	(1) 消火器 種別 ・ 数量 () (2) 消火器収納箱 仕様 ・ 材質 ・ 数量 ()		
1. 耐震補強等	(1) 図示による (材質などは標準仕様書による)。ただし、寸法は参考とする。 (2) 耐震補強等仕様は、標準図施工 7.4 による。		
1. 配管材料	(1) 一般 ※ 配管用炭素鋼管 (白) ・ ガス事業者の規定による ・ ・	(2) 地中埋設部 ※ ポリエチレン被覆鋼管 ・ ガス事業者の規定による ・ ガス用ポリエチレン管 ・	
2. 都市ガス	(1) ガスメーター ・ 縦メーターはガス事業者の設置。メーターは本工事 (2) 引込み費負担金 不要 ・ 要 (・ 別途工事 ・ 本工事)		
3. 液化石油ガス	(1) ガスボンベ ※ 借用 買い取り (・ 10kg ・ 20kg ・ 50kg 本) (2) ガスメーター 縦メーターはガス事業者の設置。メーターは本工事とする。 (3) 集合器具 標準図 (施工 7.2) に準ずる (本組) (4) 配管防止等 標準図 (施工 7.3) ・ (a) ・ (b) ・ ポルト、チェーン等は S U S 製とする。 ・ 容器固定金を 6 L + 3 0 0 に追加設置する。		
4. ガス漏れ警報器	図示の箇所に取付ける (・ 分岐形 ・ 一体形) ・ 別途電気工事 外部出力端子 (・ あり ・ なし)		
5. 埋設深さ	(1) 一般敷地面 (m 以上) (2) 敷地面内車庫道路 (m 以上) (3) 公道 (ガス供給事業者及び道路管理者規定による)		
6. その他	配管工事は、原則としてガス供給事業者の責任工事とする。 供給事業者名 ()		

表 1「完成書類」 本工事後以下の配管の書類を提出すること。					
名 称	完 成 書 類	部数	名 称	完 成 書 類	部数
1 完成図書	建築工事完成引渡要領 (平成 31 年 1 月 15 日版) (作成は、主たる請負業者が、他の工事および監督員の協力を得て取りまとめる。)	1 部	7 工事写真 ① 工事施工写真	A 4 版 チューブ式ファイル 工事施工写真は、履行写真 (着手写真と完了写真) 並びに施工状況写真とで構成される。	1 部
2 完成図	A 4 版 (4 機器完成図、5 取扱説明書とまとめて 1 冊にしてもよいが、厚さ 8 0mm を超える場合は分冊とする。)	1 部	② 完成写真	A 4 版 ペーパーファイル 完成図に添付	1 部
① 黒表紙金文字製本	A 4 版	1 部			
② 白焼き二つ折り製本	A 4 版 (A 3 版二つ折り)	1 部	8 工事通報	A 4 版 チューブ式ファイル	1 部
③ 白焼き二つ折り製本 (縮小)	1 部は設備確保書	2 部			
④ 原図	三つ折りケース収納	1 部	9 工事打ち合わせ議事録	A 4 版 チューブ式ファイル	1 部
⑤ 完成図書電子データ	J W J 又は D X F 形式の C A D データもしくは P D F 形式	2 枚	10 工事に関する承諾確認書	A 4 版 チューブ式ファイル	1 式
3 施工図	A 1 版または A 2 版の二つ折り (施工図の枚数が少ない場合は、完成図の二つ折り製本と合本可)	1 部	① 施工計画書		
① 白焼き二つ折り製本			② 施工要領書		
② 原図	三つ折りケース収納	1 部	③ 確認書・承諾書		
			④ 協議書		
			⑤ 安全に関する書類		
			⑥ 建設廃棄物 T o T 表		
4 機器完成図	A 4 版 黒表紙金文字製本 (2 完成図と合本可)	1 部	11 各種保証書	A 4 版 チューブ式ファイル	1 部
5 取扱説明書	A 4 版 黒表紙金文字製本 (2 完成図と合本可)	1 部	12 その他		
① 保守に関する案内書			① 機器試験成績書		
② 機器別取扱説明書			・ 機材材質証明書		
③ 緊急連絡先一覧			・ 機材検査試験報告書		
			・ 工場検査報告書		
			・ 工場立会検査報告書		
6 管理の手引き	A 4 版 チューブ式ファイル	1 部	② 現場試験成績書		
① 工事概要書			・ 工事別試験報告書		
② 機器完成図			・ 給水運転および		
③ 機器別取扱説明書			試験報告書		
④ 保守に関する案内書					
⑤ 緊急連絡先一覧表					

注記：機器及びシステム参考図について
本図面中で、機器又はシステムの品質・グレードを規定する目的で、対象品の寸法形状、寸法及びシステム構成等を参考図として記載している。
これらのものについては、その品質・性能が図面と同等品もしくはそれ以上のものを使用するものとする。



下り線 平面詳細図 S=1:50



喫煙所廻り矩計図 S=1:50

空調機器表 (改修後)

＜グリーン購入法対象機器＞
注記1. 機器電気容量は参考とする。

記 号	設置場所	室外ユニット								付属品：SUS製防雪フード（吹出）、防振パット		室内ユニット						付属品：ワイヤレスリモコン		数量	備 考
		熱源形式	冷房能力	暖房能力	消費電力		圧縮機	送風機	電源	数量	室内ユニット形式	冷房能力	暖房能力	送風機	風量 (CMH)	電源					
			kW	kW	kW		kW	kW	φ V			kW	kW	kW	静圧 (Pa)	φ V					
					冷房	暖 房 (定格)															
PAC-1	屋外機：屋外 屋内機：下り喫煙室	ヒートポンプエアコン	5.6 (5.6～6.0)	6.7 (0.6～11.6)	2.02 (1.72)	3.67 (1.58)	1.50	—	1/200	1	壁掛け形	5.6	6.7	—	—	1/200	1	壁掛けブラケット (溶融亜鉛メッキ)			
																		(VVF2.0×3C) 操作線			

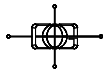
送風機類

※ 電動機の電気容量は参考値とする。

記 号	形 式	設置場所	羽根径	風量	静圧	送風機	電源	数量	備 考
			φ	m3/h	Pa	kW	φ V		
EF-1	有圧換気扇（業務用）メッシュ形	下り喫煙室	350	1600	40	0.085	1/100	1	電動式シャッター、SUS製給排気形ウェザーカバー（防虫網付） 取付枠含む
SD-1	集塵・脱臭機（テーブル600W付）	下り喫煙室	-	720	40	0.15	1/100	2	捕煙機能・灰皿付き（1200*600*1000H・1813H） 自動運転、集塵HEPAフィルター、特殊活性炭、プラズマ脱臭

特 記

訂 正



株式会社 **ゴウ構造**
一級建築士 第302881号 下山田 勇

日付
2021・01・05・
古澤 克彦
一級建築士 第300198号

伊藤 雅子
一級建築士 第273862号

件名
春日PA身障者用駐車場等改築工事
図名
下り線PA
空調・換気設備 喫煙所詳細図

図面番号
M-02
縮尺
A1:1/50
A3:1/100